

平成 27 年度版

# 熱海市の福祉・健康

## 目 次

### 第1章 総 括

1. 熱海市の人口の推移 .....	1
2. 年齢別男女別人口の推移 .....	2
3. 健康福祉部組織図 .....	3
4. 健康福祉部の事務分掌 .....	4
5. 福祉事務所関係当初予算 .....	8

### 第2章 高齢者福祉

1. 在宅福祉サービス	
(1) 生活管理指導員派遣事業 .....	9
(2) 生活管理指導短期宿泊事業 .....	10
(3) 生きがい活動支援通所事業 .....	11
(4) 外出支援サービス事業 .....	13
(5) 軽度生活援助事業 .....	14
(6) 家族介護用品支給事業 .....	15
(7) 熱海市在宅生活安心システム推進事業 .....	17
(8) 熱海市食の自立支援事業 .....	18
(9) 熱海市在宅高齢者等給食サービス事業 .....	19
(10) 福祉電話基本料金助成事業 .....	20
(11) 老人性白内障・特殊眼鏡等費用助成事業 .....	20
(12) 家族介護慰労金支給事業 .....	21
(13) 老人日常生活用具給付等事業 .....	22
(14) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 .....	23
(15) 成年後見人制度利用支援事業（市長申立） .....	24
(16) 成年後見制度法人後見人等業務委託 .....	25
(17) 社会福祉法人等による利用者負担軽減事業 .....	25
2. 老人福祉法による措置事務	
(1) 養護老人ホームの入所措置 .....	28
(2) やむを得ない事由による措置 .....	30
3. その他の福祉施設	
(1) 熱海市総合福祉センター .....	31
(2) 民間有料老人ホーム及び高齢者向けマンション・住宅 .....	32
4. 生きがい・交流・学習・就労	

(1) 簡易老人憩いの家設置事業 .....	33
(2) スポーツ・レクリエーション活動 .....	35
(3) 敬老の日記念行事 .....	36
(4) 老人クラブ .....	36
(5) 社団法人熱海市シルバー人材センター .....	37
5. 基礎調査	
(1) 高齢者福祉行政の基礎調査（熱海市の状況） .....	40

### 第3章 生活保護

1. 生活保護	
(1) 生活保護 .....	41
(2) 行旅病人、行旅死亡人取扱い事業 .....	46
(3) 住宅手当緊急特別措置事業 .....	46
2. 生活困窮者自立支援	
(1) 生活困窮者自立支援事業 .....	47
3. 婦人保護	
(1) 女性相談事業 .....	48

### 第4章 障がい福祉

1. 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の福祉	
◎ 身体障がい者福祉の基礎資料 .....	49
◎ 知的障がい者福祉の基礎資料 .....	49
◎ 精神障がい者福祉の基礎資料 .....	50
◎ 障がい福祉制度の基礎資料 .....	50
◎ 障がい者施設の基礎資料.....	51
(1) 介護給付（障害者総合支援法によるもの）	
① 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護等 .....	54
② 短期入所 .....	55
③ 療養介護 .....	56
④ 生活介護 .....	56
⑤ 施設入所支援(障がい者支援施設での夜間のケア等) .....	57
(2) 訓練等給付（障害者総合支援法によるもの）	
① 自立訓練（機能訓練） .....	57
② 自立訓練（生活訓練） .....	57
③ 就労移行支援 .....	58
④ 就労継続支援 A 型（雇用型） .....	58

⑤ 就労継続支援 B 型（非雇用型） .....	59
⑥ 共同生活援助（グループホーム） .....	59
(3) 自立支援医療（障害者総合支援法によるもの）	
① 自立支援医療給付事業（更生医療・身体障害者更生医療から移行） .....	60
② 自立支援医療給付事業（育成医療） .....	60
(4) 補装具（障害者総合支援法によるもの）	
① 身体障害者（児）補装具支給事業 .....	61
(5) 地域生活支援事業（障害者総合支援法によるもの）	
① 相談支援事業 .....	62
② コミュニケーション支援事業（手話通訳者派遣事業） .....	63
③ 日常生活用具給付等事業 .....	64
④ 移動支援事業 .....	66
⑤ 地域活動支援センター（伊東市と共同運営） .....	66
⑥ 重度身体障害者訪問入浴サービス事業 .....	67
⑦ 日中一時支援事業（身体・知的デイサービスからの移行を含む） ..	67
⑧ スポーツ・レクリエーション開催事業 .....	68
⑨ 熱海伊東地区地域自立支援協議会 .....	68
(6) 障害者総合支援法のその他のサービス	
① 特定障害者特別給付費 .....	69
② 療養介護医療事業 .....	69
③ 高額障害福祉サービス等給付費事業 .....	70
④ 地域相談（地域移行）支援事業 .....	70
⑤ 計画相談支援事業 .....	70
(7) その他障害福祉サービス	
① 身体障害者給食サービス事業 .....	71
② 重度身体障害者紙おむつ支給事業 .....	72
③ 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業 .....	72
④ 重度身体障害者住宅改造費助成事業 .....	73
⑤ 障害者地区相談員 .....	73
⑥ 特別障害者手当等支給事業 .....	74
⑦ 重度心身障がい者介護手当支給事業 .....	75
⑧ 重度障害者（児）医療費助成事業 .....	76
⑨ 難病患者等介護家族リフレッシュ事業 .....	76
⑩ 心身障害者扶養共済制度 .....	77
⑪ 特定疾患見舞金支給事業 .....	78
⑫ 障害支援区分認定審査会運営事業 .....	78



⑬ 福祉有償運送運営協議会事業 .....	79
⑭ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付事業 .....	79
(8) 在宅心身障がい児への福祉	
① 小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付・貸与 .....	79
② 熱海市重症心身がい児童扶養手当支給事業 .....	80
③ 特別児童扶養手当支給事業 .....	80
④ 障がい児通所給付費 .....	82

## 第5章 児童福祉

### 1. 児童の養育への福祉

(1) 児童手当の支給 .....	84
(2) 子ども医療費助成 .....	85
(3) 保育所への入所 .....	86

### 2. 心身障がい児への福祉

(1) 相談指導 .....	91
(2) 心身障がい児一日保育 .....	91
(3) 福祉団体育成 .....	91
(4) その他（障がい福祉室事業）障がい福祉の頁参照 .....	91

### 3. 児童の相談や養護を必要とする福祉

(1) 家庭児童相談室 .....	92
(2) 児童養護施設等の措置 .....	92
(3) 里親制度 .....	93
(4) 情緒障がい児 .....	93
(5) 要保護児童 .....	94
(6) 親子ふれあい教室 .....	94

### 4. 児童遊園 .....

### 5. 放課後児童健全育成事業 .....

### 6. ひとり親家庭への福祉

(1) 母子父子福祉資金の貸付 .....	96
(2) 寡婦福祉資金の貸付 .....	97
(3) 児童扶養手当の支給 .....	100
(4) 母子家庭等医療費の助成 .....	102
(5) 母子生活支援施設入所措置 .....	102
(6) 交通遺児見舞金等の支給 .....	103
(7) 母子家庭等自立支援給付金 .....	104

### 7. 子育て家庭への福祉

(1) 地域子育て支援センター .....	105
(2) 親子ふれあいサロン .....	106
(3) ファミリーサポートセンター .....	107
第6章    その他の福祉	
1. 災害救助	
(1) 災害救助 .....	108
(2) 災害弔慰金・災害障害見舞金 .....	110
(3) 災害援護資金貸付金 .....	111
(4) 被災者生活再建支援制度 .....	112
(5) 被災者自立生活再建支援事業 .....	113
(6) 熱海市災害見舞金の支給 .....	115
2. 日本赤十字社（熱海市地区）	
(1) 日本赤十字社熱海市地区事業 .....	116
(2) 献血事業 .....	118
3. 戦没者遺族等の援護 .....	119
4. 民生委員児童委員活動 .....	120
5. 地域福祉基金の整備状況 .....	122
第7章    介護保険	
1. 介護保険制度	
(1) 介護保険制度の概要 .....	123
2. 介護保険事業の実施状況	
(1) 被保険者数及び要介護認定者数等 .....	125
(2) サービス利用状況 .....	126
(3) 介護サービス費の支払状況 .....	127
(4) 地域支援事業 .....	128
(5) 介護サービス提供事業者の状況 .....	129
(6) 任意事業 .....	134
(7) 介護保険料の賦課の状況 .....	136
(8) 介護保険料の減免状況 .....	137
(9) 介護保険給付費準備基金の状況 .....	138
第8章    健    康	
1. 母子保健事業	
(1) 妊娠の届出・母子健康手帳の交付 .....	139

(2) 母子健康診査 .....	140
(3) 母子健康相談 .....	145
(4) 母子健康教育 .....	147
(5) 母子訪問指導 .....	147
(6) 歯科保健推進事業（一部再掲） .....	149
2. 特定健診・特定保健指導・健康診査事業	
(1) 特定健診・特定保健指導 .....	152
(2) 健康診査 .....	152
3. 健康増進事業	
(1) 市民健診（がん検診等） .....	153
(2) がん検診推進事業 .....	156
(3) 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業 .....	156
(4) 健康相談 .....	157
(5) 健康教育 .....	158
(6) 訪問指導 .....	159
(7) 健康づくり事業 .....	159
(8) 栄養改善事業 .....	163
(9) 健康づくり地区組織活動 .....	167
4. 介護予防事業（一次予防）	
(1) 介護予防普及啓発事業 .....	173
(2) 地域介護予防活動支援事業 .....	178
5. 結核予防・予防接種事業	
(1) 結核健康診断 .....	181
(2) 静岡県結核予防婦人会熱海支部 .....	181
(3) 予防接種法による事業（予防接種） .....	183
(4) 予防接種法以外による事業（予防接種） .....	184
6. 熱海市救急医療事業	
(1) 熱海市救急医療事業 .....	186
(2) 地域医療を考える月間イベント .....	187
(3) 初島診療所 .....	188

## 第9章 社会福祉法人 熱海市社会福祉協議会

1. 熱海市社会福祉協議会の概要 .....	189
(1) 広報紙の発行 .....	192
(2) 高齢者料理教室 .....	192
(3) サマーショートボランティア .....	193

(4) ボランティアセンター（ボランティアビューロー） .....	193
(5) 地域福祉活動 .....	194
(6) ふれあい福祉相談事業（総合福祉センター4階相談室） .....	196
(7) 居宅介護支援事業（ケアプラン作成） .....	196
(8) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス） .....	196
(9) 通所介護事業（デイサービス） .....	197
(10) 社会福祉大会 .....	197
(11) 赤い羽根共同募金 .....	198
(12) 歳末たすけあい募金 .....	199
(13) 民生児童委員活動の協力 .....	199
(14) 生活福祉資金貸付 .....	199
(15) 日常生活自立支援事業 .....	200
(16) 災害時の体制づくり .....	201
(17) 小口資金貸付 .....	201
(18) 老人クラブ連合会 .....	201
(19) 在宅介護者の会 .....	202

# 第 1 章

## 総 括

---

# 第1章 総括

## 1. 熱海市の人口の推移

年月日	総人口	男	女	世帯
S59.4.1	49,805	22,865	26,940	19,875
S60.4.1	49,276	22,540	26,736	19,981
S61.4.1	48,922	22,328	26,594	20,250
S62.4.1	48,950	22,231	26,719	20,626
S63.4.1	48,729	22,122	26,607	20,771
H1.4.1	48,332	21,906	26,426	20,658
H2.4.1	47,869	21,631	26,238	20,692
H3.4.1	47,489	21,510	25,979	20,739
H4.4.1	47,095	21,281	25,814	20,861
H5.4.1	46,793	21,072	25,721	20,960
H6.4.1	46,375	20,918	25,457	20,916
H7.4.1	46,059	20,834	25,225	21,013
H8.4.1	45,629	20,693	24,936	21,119
H9.4.1	45,203	20,506	24,697	21,175
H10.4.1	44,747	20,310	24,437	21,139
H11.4.1	44,128	20,047	24,081	21,012
H12.4.1	43,624	19,835	23,789	20,999
H13.4.1	43,263	19,654	23,609	21,079
H14.4.1	42,740	19,441	23,299	20,931
H15.4.1	42,582	19,318	23,264	21,087
H16.4.1	42,289	19,202	23,087	21,121
H17.4.1	41,904	19,036	22,868	21,194
H18.4.1	41,720	18,950	22,770	21,319
H19.4.1	41,508	18,850	22,658	21,429
H20.4.1	41,101	18,647	22,454	21,482
H21.4.1	40,592	18,403	22,189	21,410
H22.4.1	40,281	18,280	22,001	21,420
H23.4.1	39,828	18,073	21,755	21,322
H24.4.1	39,498	17,943	21,555	21,357
H25.4.1	39,287	17,783	21,504	21,469
H26.4.1	38,808	17,532	21,276	21,358
H27.4.1	38,284	17,314	20,970	21,235

平成25年度から外国人人口・世帯を含む。

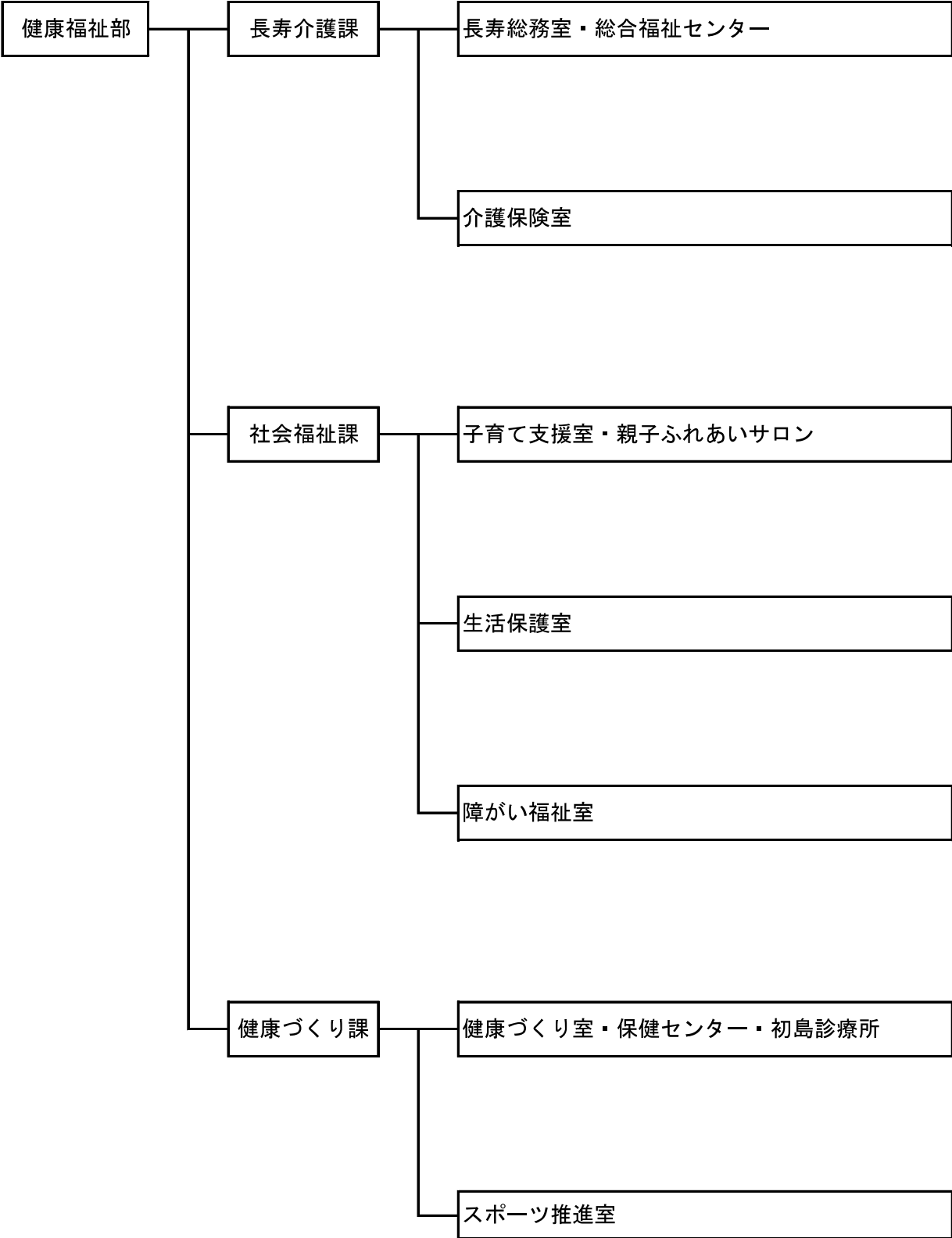
2. 年齢別男女別人口（国勢調査）の推移

（平成27年4月1日現在）

区分	平成7年国勢調査			平成12年国勢調査			平成17年国勢調査			平成22年国勢調査			平成27年住民登録人口		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
0～4	1,572	816	756	1,351	703	648	1,058	537	521	918	460	458	799	395	404
5～9	1,640	835	805	1,557	825	732	1,310	670	640	1,010	512	498	906	453	453
10～14	1,867	943	924	1,607	804	803	1,480	767	713	1,276	651	625	1,049	541	508
15～19	2,556	1,221	1,335	1,758	859	899	1,512	718	794	1,407	684	723	1,345	666	679
20～24	3,098	1,432	1,666	2,060	916	1,144	1,518	676	842	1,307	574	733	1,372	664	708
25～29	2,482	1,206	1,276	2,534	1,256	1,278	1,715	849	866	1,331	676	655	1,235	604	631
30～34	2,154	1,060	1,094	2,213	1,069	1,144	2,228	1,119	1,109	1,542	774	768	1,224	638	586
35～39	2,069	1,006	1,063	2,078	1,025	1,053	2,097	999	1,098	2,173	1,088	1,085	1,588	802	786
40～44	2,646	1,293	1,353	2,019	989	1,030	2,075	1,022	1,053	2,177	1,073	1,104	2,276	1,140	1,136
45～49	3,871	1,783	2,088	2,580	1,256	1,324	2,014	977	1,037	2,108	1,045	1,063	2,258	1,136	1,122
50～54	4,027	1,791	2,236	3,859	1,776	2,083	2,621	1,288	1,333	2,091	1,004	1,087	2,225	1,104	1,121
55～59	3,832	1,704	2,128	3,981	1,751	2,230	3,963	1,815	2,148	2,786	1,341	1,445	2,239	1,077	1,162
60～64	3,662	1,604	2,058	3,718	1,603	2,115	4,042	1,784	2,258	4,181	1,901	2,280	3,102	1,484	1,618
65～69	3,299	1,388	1,911	3,447	1,474	1,973	3,665	1,585	2,080	4,183	1,833	2,350	4,286	1,945	2,341
70～74	2,606	932	1,674	3,035	1,238	1,797	3,319	1,345	1,974	3,571	1,497	2,074	4,050	1,716	2,334
75～79	1,835	653	1,182	2,317	819	1,498	2,773	1,094	1,679	3,066	1,197	1,869	3,291	1,318	1,973
80～84	1,382	457	925	1,480	476	1,004	1,850	621	1,229	2,401	860	1,541	2,575	908	1,667
85～89	735	269	466	898	266	632	936	262	674	1,373	386	987	1,622	540	1,082
90以上	277	87	190	444	132	312	562	148	414	704	156	548	794	183	611
不明	0	0	0	0	0	0	464	220	244	6	6	-	0	0	0
合計	45,610	20,480	25,130	42,936	19,237	23,699	41,202	18,496	22,706	39,611	17,718	21,893	38,236	17,314	20,922

平成27年住民登録人口には外国人人口を含む。

3. 健康福祉部組織図





#### 4. 健康福祉部の事務分掌

##### 【 長 寿 介 護 課 】

##### 長 寿 総 務 室

- (1) 社会福祉法に関すること。
- (2) 老人福祉法（入所措置等を除く。）に関すること。
- (3) 高齢者の在宅福祉サービスに関すること。
- (4) 認知症に関すること。
- (5) 初島高齢者健康増進施設に関すること。
- (6) その他高齢者福祉に関すること。
- (7) 民生委員、児童委員及び民生委員推薦会に関すること。
- (8) 日本赤十字社熱海市地区に関すること。
- (9) 被災者の援護に関すること。
- (10) 旧軍人、軍属及び戦没者の叙位及び叙勲に関すること。
- (11) 旧軍人及び軍属の恩給に関すること。
- (12) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護及び未帰還者、引揚者等に関すること。
- (13) 保護司会及び更生保護女性会に関すること。
- (14) 社会福祉協議会及び関係福祉団体の指導育成に関すること。
- (15) 福祉総合計画に関すること。
- (16) 総合福祉センターに関すること。
- (17) その他部内他の課及び課内他の室に属さないこと。

##### 介 護 保 険 室

- (1) 介護保険事業の企画、運営及び広報に関すること。
- (2) 介護保険第1号被保険者の資格の得喪及び調査に関すること。
- (3) 介護保険の給付に関すること。
- (4) 高額介護費の貸付けに関すること。
- (5) 介護保険運営協議会に関すること。
- (6) 地域密着型サービス運営協議会に関すること。
- (7) 介護認定審査会に関すること。
- (8) 介護認定の申請及び調査に関すること。

- (9) 第1号被保険者の介護保険料の賦課、徴収及び滞納整理に関する事。
- (10) 第1号被保険者の納付証明に関する事。
- (11) 徴収金の嘱託及び受託に関する事。
- (12) 介護予防事業(一次予防に係るものを除く。)に関する事。
- (13) 地域包括支援センターに関する事。

## 【 社 会 福 祉 課 】

### 生 活 保 護 室

- (1) 生活保護法（保護措置を除く。）に関する事。
- (2) 行旅病人及び行旅死亡人に関する事。
- (3) 住所不定者（施設管理者のいる場合を除く。）及び旅費欠乏者の援護に関する事。
- (4) 女性相談及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に関する事。
- (5) 納骨堂の維持管理に関する事。
- (6) 総合福祉システムの運用調整に関する事。
- (7) その他生活保護に関する事。

### 障 が い 福 祉 室

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事。
- (2) 身体障害者福祉法（援護措置を除く。）に関する事。
- (3) 知的障害者福祉法（援護措置を除く。）に関する事。
- (4) 精神障害者の福祉に関する事。
- (5) 障害者虐待防止法に関する事。
- (6) 心身障害者扶養共済制度に関する事。
- (7) 重度心身障害者医療費及び精神障害者医療費の助成に関する事。
- (8) 障害児福祉手当及び特別障害者手当に関する事。
- (9) 特定疾患療養者の援助に関する事。
- (10) 重症心身障害児児童扶養手当に関する事。
- (11) 関係福祉団体の指導育成に関する事。
- (12) その他心身障害者及び心身障害児に関する事。
- (13) その他課内他の室に属さない事。

## 子 育 て 支 援 室

- (1) 少子化対策の推進に係る調整及び総括に関すること。
- (2) 児童福祉法に関すること。
- (3) 母子及び寡婦福祉法に関すること。
- (4) 児童手当及び子ども手当及び児童扶養手当に関すること。
- (5) 子ども医療費及び母子家庭等医療費の助成に関すること。
- (6) 関係福祉団体の指導育成に関すること。
- (7) 家庭児童相談に関すること。
- (8) 親子ふれあいサロンに関すること。
- (9) その他児童福祉、母子福祉及び寡婦福祉に関すること。
- (10) 子育て支援に関すること。
- (11) 子ども及び子育て家庭に係る総合的支援に関すること。

## 【 健 康 づ く り 課 】

### 健 康 づ く り 室

- (1) 母子保健に関すること。
- (2) 予防接種に関すること。
- (3) 健康づくりの推進に関すること。
- (4) 健康増進法に基づく健康診査に関すること。
- (5) 介護予防支援事業(一次予防に係るものに限る。)に関すること。
- (6) 食育の推進に関すること。
- (7) 歯科口腔保健に関すること。
- (8) 救急医療に関すること。
- (9) 結核その他感染症の予防に関すること。
- (10) 特定健康診査及び特定保健指導に関すること。
- (11) 健康づくり関係団体に関すること。
- (12) 総合病院に係る連絡調整に関すること。
- (13) 初島診療所に関すること。
- (14) 保健センターに関すること。
- (15) その他課内他の室に属さないこと。

## ス ポ ー ツ 推 進 室

- (1) スポーツの振興に関する事。
- (2) スポーツ活動及びレクリエーションの指導普及に関する事。
- (3) 健康維持スポーツ活動に関する事。
- (4) 社会体育施設の管理及び運営に関する事。
- (5) 社会体育諸団体の育成及び指導に関する事。
- (6) スポーツ推進委員に関する事。
- (7) 教育委員会との連絡調整に関する事。

## 5. 福祉事務所関係当初予算

(単位:千円)

項 目 / 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
社会福祉費	932,578	966,217	981,737	1,028,028	1,043,142	1,037,728
社会福祉総務費	264,456	285,520	292,687	306,107	299,838	285,301
身体障がい者・知的障がい者福祉費	564,650	575,242	580,355	612,773	633,717	641,312
障がい者医療助成費	81,865	84,464	88,081	89,008	88,242	88,007
総合福祉センター費	21,607	20,991	20,614	20,140	21,345	23,108
老人福祉費	192,364	184,445	176,290	174,577	172,691	214,896
老人援護費	192,364	184,445	176,290	174,577	172,691	214,896
児童福祉費	986,140	1,311,681	1,307,286	1,232,193	1,253,614	1,304,305
児童福祉総務費	432,082	749,759	783,318	693,162	695,190	713,159
児童措置費	194,813	206,346	178,118	181,289	188,252	290,604
保育所費	359,245	350,814	341,142	348,596	353,747	296,889
保育所建設費	0	4,762	4,708	9,146	16,425	3,653
生活保護費	1,298,672	1,446,166	1,342,681	1,350,738	1,350,842	1,350,772
生活保護総務費	8,234	21,066	15,441	14,188	14,292	14,222
扶助費	1,290,438	1,425,100	1,327,240	1,336,550	1,336,550	1,336,550
災害救助費	2,800	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
災害救助費	2,800	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
福祉関係予算計	3,412,554	3,911,009	3,810,494	3,788,036	3,822,789	3,910,201
民生費	5,106,434	5,609,353	5,573,963	5,491,024	5,670,406	5,828,926
一般会計	16,869,000	17,350,000	17,810,000	17,543,000	19,612,000	18,381,000

(注)社会福祉費のうち、国民年金費を除く。  
老人福祉費のうち、老人医療費、介護保険事業特別会計繰出金を除く。

第 2 章

高齢者福祉

---

## 第2章 高齢者福祉

### 1. 在宅福祉サービス

#### (1) 生活管理指導員派遣事業

【目的】 基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、いわゆる社会適応が困難な高齢者の家庭に生活管理指導員を派遣し、日常生活に関する支援・指導、家事に対する支援・指導等を行うことで、高齢者の在宅福祉の向上を図る。

【対象者】 1. 家に閉じこもりがちな高齢者及び社会適応が困難な高齢者  
2. 介護状態には至っていないが、身体の状態などにより生活支援が必要な高齢者

【現状】 本市における生活管理指導員派遣事業は、平成12年4月1日から実施しており、サービスの提供世帯、内容及び利用者負担の額の決定を市で行い、その他の業務全部を各業務委託先に委託している。

【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 (福)熱海市社会福祉協議会、(株)スルガケアサービス、(福)海光会、  
(有)中島介護サービスセンター、NPOクララ

【開始年度】 平成12年度(平成12年4月1日開始)

【利用回数等】 週1時間以内(平成27年4月に要綱改正)

【利用者負担】 サービスの提供世帯の区分と1時間当たりの額は次のとおり  
平成27年4月1日現在 全世帯共通 300円

【サービス内容】 1. 日常生活に関する支援・指導(基本的な生活習慣を習得させるための支援・指導)  
2. 家事に対する支援・指導  
3. 対人関係の構築のための支援・指導(近隣住民との関係修復等)  
4. 関係機関等との連絡調整等

【平成27年度当初予算額】 4,973千円(生活管理指導員派遣事業委託料)

総額 280時間×12月×1,780円=5,980,800円

利用者負担金 280時間×12月×300円=1,008,000円

差し引き 4,972,800円

平成27年度から介護保険特別会計の地域支援事業として一般会計繰入金により実施

【平成26年度の実績】

区 分	実利用者数（人）	延派遣時間数（時間）	延派遣回数（回）
年間実績	75	3,163	2,961
月平均	51.0	263.6	246.8

【行政実績】

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額（千円）	3,908	3,729	4,884	4,623	4,900
決算額（千円）	2,997	3,299	3,177	4,153	4,681
派遣時間(時間)	2,024.5	2,229.0	2,146.0	2806.0	3163.0
延派遣回数（回）	1,523	1,717	1,784	2,539	2,961
実利用者数（人）	45	47	54	67	75

【根拠法令等】 熱海市介護保険地域支援事業実施要綱（平成21年告示第31号）

(2) 生活管理指導短期宿泊事業

【目 的】 基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、いわゆる社会適応が困難な高齢者に短期間宿泊してもらい、日常生活に対する指導・支援を行うことで、要介護状態への進行を予防し、また、身体介護を必要とする者に必要な介護をしようとするもの。

【対 象 者】 1. 家に閉じこもりがちな高齢者及び社会適応が困難な高齢者  
2. 介護状態には至っていないが、身体の状態などにより生活支援が必要な高齢者

【現 状】 本市における生活管理指導短期宿泊事業の利用は、年4回以内でかつ1回15日以内となっている。本人は1日あたり400円の利用料金と、800円の食費を事業者に支払うもの。

【開始年度】 平成12年度（平成12年4月1日開始）

【利用者負担】 生活保護世帯 1日あたり800円 その他の世帯 1日あたり1,200円



【平成27年度当初予算額】 0円

【行政実績】

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額(千円)	504	104	152	152	152
決算額(千円)	0	0	0	0	0
利用日数(日)	0	0	0	0	0
延利用回数(回)	0	0	0	0	0
実利用者数(人)	0	0	0	0	0

【根拠法令等】 熱海市介護保険地域支援事業実施要綱(平成21年告示第31号)

### (3) 生きがい活動支援通所事業

【目 的】 家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、通所により各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図る。

【対 象 者】 1. 家に閉じこもりがちな高齢者及び社会適応が困難な高齢者  
2. 介護状態には至っていないが、身体の状態などにより生活支援が必要な高齢者

【現 状】 本市における生きがい活動支援通所事業は、各介護サービス事業所に委託しており、食事サービス、健康チェック、日常動作訓練等のサービスを提供している。実施施設としては、姫の沢荘デイサービスセンターを始めとする委託事業等の6カ所がある。

【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 (福)熱海いでゆの園、(福)海光会、(福)熱海市社会福祉協議会、(福)湖成会  
特定非営利活動法人グランベルテ、医療法人社団紀真会まりんデイサービスセンター

【開始年度】 平成12年度(平成12年4月1日開始)

【利用者負担】 姫の沢荘デイサービスセンター、海光園デイサービスセンター、熱海伊豆海の郷デイサービスセンター、特定非営利活動法人グランベルテ、医療法人社団紀真会まりんデイサービスセンターは、1回あたり800円  
熱海市社会福祉協議会は、1回あたり700円

【利用回数】 週1回

【事業内容】 ア. 健康チェック イ. 食事サービス ウ. 生活指導  
エ. 日常動作訓練 オ. 趣味活動 カ. 養護 キ. 入浴サービス  
(熱海市社会福祉協議会は入浴サービス無し。)

【平成27年度当初予算額】 17,574千円(全体)

【平成26年度の実績】 (単位:人)

実施施設等	実利用人数	年間延利用人数
熱海市社会福祉協議会	47	1,179
姫の沢荘デイサービスセンター	22	601
海光園デイサービスセンター	15	426
伊豆海の郷デイサービスセンター	21	454
NPO法人グランベルテ	39	1,583
まりんデイサービスセンター	34	1,126
合計	178	5,369

【行政実績】 (単位:千円、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	19,306	15,801	16,627	15,600	17,100
決算額	18,894	13,592	15,563	14,969	16,192
延利用人員	4,731	4,455	4,926	5,060	5,369

【根拠法令等】 熱海市高齢者在宅福祉サービス事業実施要綱(平成12年告示第18号)

#### (4) 外出支援サービス事業

【目的】 生きがい活動支援通所事業利用者及び要援護高齢者を移送用車両（リフト付き車両及びストレッチャー装着ワゴン車等）で居宅と生きがい活動支援通所事業を提供する場所及び医療機関等との間を送迎することにより、高齢者の在宅福祉の向上を図る。

【対象者】 1. 生きがい活動支援通所事業利用者  
2. 要介護度「4」または「5」と判定された在宅高齢者のうち、一般の交通機関を利用することが困難な者（平成14年度より実施）

【現状】 本市における外出支援サービス事業は、生きがい活動支援通所事業利用者に係る送迎を、平成12年4月1日から（福）熱海いでゆの園と（福）海光会に、平成12年12月1日から特定非営利活動法人グランベルテに、また平成14年7月1日から、静岡県タクシー協会熱海支部に、また平成19年4月1日から（福）熱海伊豆海の郷へも委託を開始し、平成21年7月からは医療法人社団紀真会まりんデイサービスセンターとも契約し、網代地区でもサービスが受けられるようになった。

【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 （福）熱海いでゆの園、（福）海光会、NPOグランベルテ、（福）湖成会、（医）紀真会  
静岡県タクシー協会熱海支部、に加え平成25年7月からは㈱しらはた「熱海いちばん」、平成27年7月からは㈱伊豆おはな、とも契約し利用者には選択の幅が広がった。

【開始年度】 平成12年度（平成12年4月1日開始）

【利用回数】 1. 生きがい活動支援通所事業利用回数  
2. 医療機関への送迎は月1回以内で片道のみ

【利用者負担】 1. 生きがい活動支援通所事業利用者のうち（福）熱海いでゆの園、（福）海光会、（福）湖成会、（医）紀真会への委託分は、1日200円、グランベルテ委託分は、1日100円  
2. 医療機関等の送迎は利用金額5,000円までは一割負担。5,000円を超えた場合は業者が一割、市が4,000円を上限に助成、総利用料金よりこれらを差引いた残額を負担。

【事業内容】 1. 対象者の居宅と生きがい活動支援通所事業を提供する場所との間を送迎する。  
2. 移送用車両（リフト付車両及びストレッチャー装着ワゴン車等）により対象者の居宅と医療機関などとの間を送迎することに対し、運賃を助成する。

【平成27年度当初予算額】 6,347千円 ※生きがい活動及び医療機関への利用分合計

## 【平成26年度の実績】

(単位：人)

実施施設	実利用人数	年間延利用人数
姫の沢荘デイサービスセンター	22	601
海光園デイサービスセンター	15	426
伊豆海の郷デイサービスセンター	21	454
NPO法人グランベルテ	39	1,583
まりんデイサービスセンター	34	993
合 計	131	4,057

(単位：人、円)

医療機関 への利用	実利用人数 (人)	年間延利用数 (人)	金 額 (円)
	8	37	56,100

## 【行政実績】

(単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	3,852	4,392	5,047	5,310	6,028
決 算 額	3,193	3,316	4,616	5,004	5,793
延利用人員	2,545	2,621	3,365	3,594	4,057

※医療機関分は除く

【根拠法令等】 熱海市高齢者在宅福祉サービス事業実施要綱（平成12年告示第18号）

## (5) 軽度生活援助事業

【目 的】 軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。

【対 象 者】  
1. 家に閉じこもりがちな高齢者及び社会適応が困難な高齢者  
2. 介護状態には至っていないが、身体の状態などにより生活支援が必要な高齢者  
3. 日常生活に援助が必要な高齢者

【現 状】 本市における軽度生活援助事業は、社団法人熱海市シルバー人材センターに運営を委託し、平成12年4月1日から開始している。利用については、平成20年度までは、月に1回で4時間以内であったが、利用者の利便性を図るため平成21年度からは、週に1回以内でひと月の合計利用時間が8時間以内と変更された。

【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 社団法人熱海市シルバー人材センター

【開始年度】 平成12年度（平成12年4月1日開始）

【利用回数等】 週に1回以内でひと月の合計利用時間が8時間以内

【利用者負担】 1時間あたり100円

- 【事業内容】
- ア. 外出時の援助
  - イ. 食事・食材の確保
  - ウ. 家周りの手入れ
  - エ. 家屋内の整理・整頓
  - オ. 寝具類等大きな物の洗濯・日干し・クリーニングの洗濯物搬出入
  - カ. 軽微な修繕等
  - キ. 健康管理に関する助言等
  - ク. 栄養管理に関する助言等
  - ケ. 台風時等自然災害への防備
  - コ. その他必要に応じた援助

【平成27年度予算額】 432千円

総額  $10人 \times 12月 \times 4.0時間 \times 1,000円 = 480,000円$   
 利用者負担  $10人 \times 12月 \times 4.0時間 \times 100円 = \Delta 48,000円$   
 差し引き  $480,000円 - 48,000円 = 432,000円$

【行政実績】

(単位：千円、時間、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	303	303	324	450	346
決 算 額	169	244	292	376	332
利用時間	187	271	324	418	369
実利用人数	6	6	10	10	7

【根拠法令等】 熱海市高齢者在宅福祉サービス事業実施要綱（平成12年告示第18号）

#### （6）家族介護用品支給事業

【目 的】 在宅のねたきり高齢者を介護する家族に家族介護用品を支給することで家族の経済的負担の軽減を図る。

【対 象 者】

1. 要介護度4、又は5と判定された市県民税非課税世帯の在宅高齢者を介護している家族
2. 上記のほか、寝たきりの要介護度3又は4、5で失禁等のため紙おむつを使用する方を介護している家族

【現 状】 本市における家族介護用品支給事業は、平成12年4月1日から開始している。介護用品の支給は、ねたきり高齢者を介護している家族に対し、熱海市薬業協同組合に加盟している薬局で利用できる医薬品券を交付することにより行っている。家族は、市内の薬店・薬局で医薬品券と希望する紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー等の介護用品と引き換えることができる。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成12年度（平成12年4月1日開始）

【平成27年度予算額】

80人×12月×@10,000円=9,600,000円

平成18年度より介護保険特別会計地域支援事業（任意事業）として実施している。

【平成26年度の実績】

（単位：人）

	実利用人数	延利用人数
要介護度3	14	198
要介護度4	30	357
要介護度5	45	586
合 計	89	1,141

【行政実績】

（単位：千円、人）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	6,000	6,900	7,800	11,082	11,555
決 算 額	5,169	6,396	7,707	10,304	10,086
利用人数	72	80	94	121	125

【医薬品券取扱店】

店 名	場 所	店 名	場 所	店 名	場 所
(株)サイトウ薬品	田原本町	秋本薬局	清水町	みらい薬局	田原本町
資杉本薬局	銀座町	熱海薬局	昭和町	ながつき薬局	田原本町
(株)岡田薬局	中央町	メグミ薬局	昭和町	熱海薬品	清水町
高橋薬局	清水町	双葉薬店	上多賀		

【根拠法令等】

熱海市介護保険地域支援事業実施要綱（平成21年告示第31号）

(7) 熱海市在宅生活安心システム推進事業

【目的】 ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより災害急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応をはかり、その福祉の増進に資する。

【対象者】 おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等

【現状】 本事業は、昭和63年度から65歳以上のひとり暮らし高齢者等の事故や災害及び急病等の緊急事態に備えるため、各対象世帯に緊急通報装置及びペンダント型通報端末装置、火災報知機等を設置し、それを業務委託先の事業者のコールセンターと結んでおり、対象者の緊急時の対応や孤独感の解消、安否確認などに役立っている。なお、平成22年度からは、「人感センサー」を取り入れ更に見守りは強化されている。

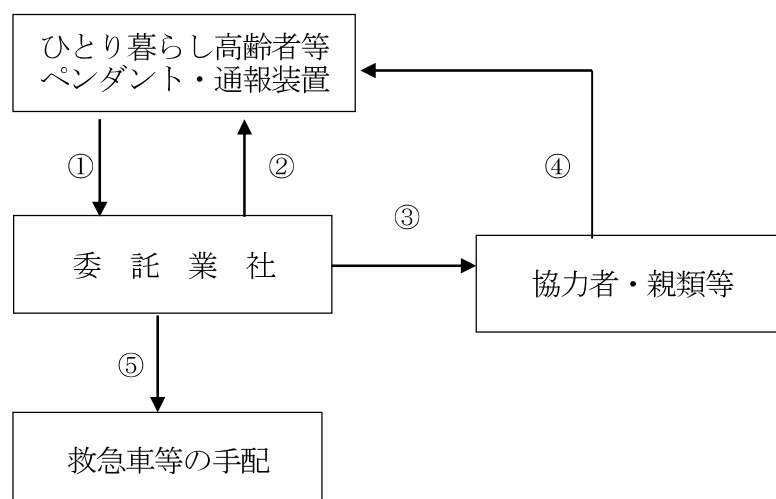
【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト  
(平成22年度から5年毎に見積もり合せを行い委託事業者を決定)

【開始年度】 昭和63年度

【事業概要】 委託業者が設置した機器により安否の確認を行い、異常を検知した場合に消防への通報や、外部協力員への出動要請を行う。

[連絡網フロー図]



【平成27年度当初予算額】 10,446千円

3,348円×250台×12月＝10,044,000円

3,348円×10台×12月＝401,760円

介護保険特別会計地域支援事業（任意事業）にて実施

## 【行政実績】

(単位：千円、台、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	3,969	4,079	4,192	5,000	5,770
決 算 額	3,695	3,703	4,092	4,892	5,677
設置台数	165	175	189	226	240
利用人数	198	206	224	265	284

※ 設置台数は各年度末の設置台数、利用者数は年度内の実利用者人数

## 【根拠法令等】 熱海市在宅生活安心システム推進事業実施要綱（平成元年告示第3号）

## (8) 熱海市食の自立支援事業

【目 的】 在宅の一人暮らし高齢者等が安心して健康で自立した生活を送ることができるようにするため、食に関わる各種サービスの調整を行い、食を通じて人のつながりを深め、一人暮らし高齢者等の健康及び福祉の増進を図る。

※食に関わる各種サービスとは、次に掲げるものをいう。

生きがい活動支援通所事業及び通所介護、通所リハビリテーション等における食事の提供等のサービス。地域住民、町内会、ボランティア等が主体となった活動等のインフォーマルサービスにおける食事の提供等のサービス。

【対 象 者】 現に市内に居住し本市の住民基本台帳に記録されている者で、日常の食生活において支援が必要であると認められる者。

【現 状】 年齢等を満たしていれば申出者のすべての方に食事を宅配することを改めて、申出者の生活環境、身体状況を確認、食に関する各種サービスを相互に調整し、申出者に一番合ったサービスを検討、提供していこうとするもの。閉じこもりがちの方々に定期的に食事を宅配していくと益々外出の機会を奪ってしまうことになるのではないか等という観点に立ち、地域包括支援センターの家庭訪問実態調査により、きめ細かい各種サービスの相互調整を実施している。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成16年度

【平成27年度当初予算】 1,000千円

2,000円×500人=1,000,000円

長寿介護課一般会計（在宅福祉サービスプラン作成）



【行政実績】 福祉サービス計画書作成件数

(単位：件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
姫の沢荘	100	99	73	—	—
海光園	45	—	—	—	—
伊豆海の郷	19	38	—	—	—
泉・伊豆山地域 包括支援センター	—	—	28	37	48
熱海地区地域 包括支援センター	—	—	—	268	171
南熱海地域 包括支援センター	21	113	114	121	143
計	185	250	215	426	362

【根拠法令等】 熱海市食の自立支援事業実施要綱 (平成16年告示第20号)

(9) 熱海市在宅高齢者等給食サービス事業

【目的】 在宅の要援護高齢者等に対し給食サービスを提供することにより、自立と生活の質の確保をはかるとともに家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

【対象者】 概ね65歳以上の在宅のひとり世帯、高齢者のみの世帯又は、これに準ずる世帯

【現状】 給食サービスは昭和52年より開始され、梅園荘にて調理し、職員等により配送を行っていたが、平成8年度より、民間委託に変更し、月曜日～土曜日の内、週4回までの希望曜日に、配送によるサービスを行っている。

この利用については、申請により利用決定を行っているが、利用者については、給食の原材料費分として1食当たり250円の負担を願うこととなっている。

【実施主体】 熱海市

【運営主体】 小松 (～平成17年10月)、海山 (平成17年11月～)、丸食 (平成20年4月～)

【開始年度】 昭和52年度 (平成8年度から委託)

【平成27年度当初予算額】 7,380千円

長寿介護課一般会計 7,380,000円

【行政実績】

(単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額 (一般)	—	—	—	—	—
決算額 (一般)	—	—	—	—	—
予算額 (介護)	5,913	6,788	9,099	7,308	10,092
決算額 (介護)	5,820	6,497	7,103	6,588	6,905
実利用人員	288	310	332	341	294
支給件数	26,095	29,134	31,852	34,136	33,685

【根拠法令等】 熱海市在宅高齢者等給食サービス事業実施要綱 (平成6年告示第8号)

(10) 福祉電話基本料金助成事業

【目的】 ひとり暮らし高齢者等の安否と緊急の連絡用として、電話機を貸与し、その基本料金を助成して負担の軽減を図ることを目的とする。

【対象者】 ひとり暮らし高齢者等

【現状】 市が所有している電話加入権を低所得世帯のひとり暮らし高齢者等に無料で貸与し、電話基本料金を当該高齢者に代わって市が負担している。

利用者は、通話料金のみを負担し、設置料金等については全額市負担で行っている。

平成21年度からは、福祉電話を希望している待機者や、在宅生活安心システムを希望しながら、自宅に電話がないため利用できない方を無くすため、電話加入権を必要としない契約により利用できる制度を活用し、サービスをより充実させることとする。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和55年度 市単独事業

【平成27年度当初予算額】 550千円

福祉電話基本料金 @1, 375円×30台×12月=495,000円

設置工事費(通常工事、派遣工事) 32,130円

ライトプラン増設分 @1, 865円×1台×12月=22,380円

【行政実績】

(単位:千円、台)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	772	760	687	557	557
決算額	465	489	469	553	556
利用台数	22	25	24	34	31

【根拠法令等】 熱海市福祉電話貸与及び基本料金助成事業実施要綱(昭和63年告示第32号)

(11) 老人性白内障・特殊眼鏡等費用助成事業

【目的】 老人性白内障のため手術を受けたが、身体の状況により眼内レンズ挿入術が受けられなかった高齢者に対し、特殊眼鏡及びコンタクトレンズの購入費用の助成を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。

- 【対象者】
1. 本市に居住している65歳以上の者で、1年以上継続して住民基本台帳に記載され、又は外国人登録原票に登録されている者
  2. 医療保険各法の規定により医療に関する給付が行われる者
  3. 市民税の所得割が課されていない者
  4. 白内障手術を受ける際、身体上の理由により眼内レンズの挿入術を受けられないと医師に診断された者

【現状】 本事業は、白内障手術が医療保険の適用外であったことから、平成3年10月から老人性白内障のため手術を受けた高齢者に対し、特殊眼鏡及びコンタクトレンズの購入費用の助成を行っていたが、平成4年3月より白内障手術が保険の対象になったことから、対象者を眼内レンズ挿入ができない高齢者に限定する等の要綱の一部改正を平成20年5月に行った。

助成内容は、1人1回の申請とし30,000円を限度としている。

【実施主体】 熱海市

【平成27年度予算額】 30千円  
特殊眼鏡等1人×30,000円＝30,000円

【開始年度】 平成3年度 市単独事業

【行政実績】 (単位：千円、件)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	30	30	30	30	30
決算額	0	0	0	0	0
支給件数	0	0	0	0	0

【根拠法令等】 熱海市老人性白内障特殊眼鏡等費用助成要綱（平成3年告示第49号）  
平成20年11月要綱一部改正

## (12) 家族介護慰労金支給事業

【目的】 在宅のねたきり高齢者を介護する家族に家族介護慰労金を支給することで家族の経済的負担の軽減を図る。

【受給資格者】 要介護認定で要介護度4又は5と判定された市県民税非課税世帯の在宅高齢者であって過去1年間介護保険のサービス（年間7日以内のショートステイの利用を除く）を受けなかった者を現に介護している家族

- 【実施主体】 熱海市
- 【開始年度】 平成13年度
- 【支給金額及び支給方法】 年額100,000円を一括払いする。
- 【平成27年度当初予算額】 0円 (申請があった場合は補正予算で対応する。)
- 【平成26年度実績】 申請0件
- 【根拠法令等】 熱海市介護保険地域支援事業実施要綱(平成21年告示第31号)

(13) 老人日常生活用具給付等事業

【目的】 ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の給付を行う。

【対象者】 概ね65歳以上のねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者

【現状】 本事業は、在宅介護を生活用具の面から支援するためのもので、電磁調理器の給付を行っている。火災報知器、自動消火器の給付並びに老人福祉電話の貸与は、在宅生活安心システム推進事業及び福祉電話基本料金助成事業で対応するものとして実施していない。

- 【実施主体】 熱海市
- 【開始年度】 昭和51年
- 【費用負担基準】

利用者世帯の階層区分		利用者負担額
A	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)	0円
B	生計中心者が前年所得税非課税世帯	0円
C	生計中心者の前年所得税課税年額が10,000円以下の世帯	16,300円
D	生計中心者の前年所得税課税年額が10,001円以上30,000円以下の世帯	28,400円
E	生計中心者の前年所得税課税年額が30,001円以上80,000円以下の世帯	42,800円
F	生計中心者の前年所得税課税年額が80,001円以上140,000円以下の世帯	52,400円
G	生計中心者の前年所得税課税年額が140,001円以上の世帯	全額

【事業概要】

区分	種 目	対 象 者	性 能
給付	電磁調理器	おおむね65歳以上であって、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等	電磁による調理器であって、高齢者が容易に使用し得るものであること。
	火災警報機	おおむね65歳以上の低所得のねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者	屋内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し、屋外にも警報ブザーで知らせ得るものであること。
	自動消火器	同 上	室内温度の異常上昇又は炎の接触で自動的に消火液を噴出し初期火災を消火し得るものであること。
貸与	老人福祉電話	おおむね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者	加入電話

【平成27年度当初予算額】 63千円

6台×12,500円＝62,500円 (電磁調理器)

【平成26年度の実績】 4件×12,500円＝50,000円 (電磁調理器)

【行政実績】 (単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	41	63	63	63	63
決算額	12	25	38	13	50
件 数	1	2	3	1	4

【根拠法令等】 老人日常生活用具給付等事業の実施について

老人日常生活用具給付等事業実施要綱

(平成12年9月27日老発第656号老人保健福祉局長通知)

(14) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

【目 的】 認知性高齢者が徘徊した場合、早期に居場所を発見できる装置を使用して事故の防止を図り、家族が安心して介護できる環境を整備し、福祉の向上を図る。

【対 象 者】 概ね65歳以上の徘徊のみられる認知性の在宅高齢者を同居して介護している家族、また、これに準じて介護している者

【現 状】 本事業は、徘徊のみられる認知性の在宅高齢者に、警備会社の発信機器を所持してもらうことにより、家族が早期発見に役立てるものである。

【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 セコム株式会社

【開始年度】 平成15年度

【平成27年度当初予算】 20千円

(2名分 加入代金5,000円×2、付属品2,000円×2、バッテリー2,100円×2)

【平成26年度実績】 新規申請 0件、バッテリー交換0件

【行政実績】

(単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	20	20	20	20	20
決算額	8	3	8	0	0
件 数	1	1	1	0	0

【根拠法令等】 熱海市介護保険地域支援事業実施要綱（平成21年告示第31号）

#### (15) 成年後見人制度利用支援事業（市長申立）

【目 的】 認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者がその有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活が営むことができる環境整備の実現に資することを目的とする。

【対 象 者】 認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者であり、かつ、配偶者もしくは二親等内の親族がない者、または四親等内の親族があっても音信不通の状況等にある者で、市長が本人の保護のために申立ての支援を行うことが必要と認められた者

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成17年度

【平成27年度当初予算】 1,931千円

申し立て手数料（9件分） 515,000円

後見人への報酬補助（在宅1人分） 336,000円

後見人への報酬補助（施設5人分） 1,080,000円

介護保険特別会計地域支援事業（任意事業）にて実施

【行政実績】

(単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額 (介護)	983	883	2,183	2,171	2,171
決算額 (介護)	517	216	230	276	216
申立件数 (件)	2	0	2	10	7

【根拠法令等】 熱海市成年後見制度利用支援事業実施要領 (平成17年告示第36号)

(16) 成年後見制度法人後見人等業務委託

【目 的】 認知症高齢者など判断能力の低下により意思決定や契約締結等の法律行為が困難な人の判断能力や契約締結能力等を補うために、民法に基づく成年後見制度の成年後見人、保佐人または補助人となって成年後見業務を実施することを法人に委託し、被後見人、被保佐人または被補助人の財産管理や身上監護を行うことで、認知症等により判断力が衰えても、その権利が擁護され、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように環境の整備を図ることを目的とする。

【対 象 者】 原則として市長申立の低所得者で後見人等への報酬が見込めない者とする。この他市長が特に必要と認める者。

【実施主体】 熱海市

【業務委託先】 熱海市社会福祉協議会

【開始年度】 平成27年度

【平成27年度当初予算】 報酬相当5人分+事務費+消費税≒1,920,000円  
介護保険特別会計地域支援事業 (任意事業) にて実施

(17) 社会福祉法人等による利用者負担軽減事業

【目 的】 低所得者で極めて厳しい経済状況にある者について、社会的な役割のある社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の一部を減免することで、福祉サービスを利用しやすくし、介護保険法の円滑な実施を図る。本事業は平成17年10月より、対象要件・軽減割合などが改正されより幅広く利用できるようになった。

【対 象 者】

- ・年間収入が単身世帯で150万円、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下であること
- ・預貯金等の額が単身世帯で350万円、世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額以下であること
- ・日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと

- ・負担能力のある親族等に扶養されていないこと
- ・介護保険料を滞納していないこと

【現 状】 本市における社会福祉法人等による利用者負担軽減事業は、平成12年4月1日から実施している。今年度は平成27年3月31日現在、31人の方に社会福祉法人等による利用者負担軽減確認証を発行している。

【実施主体】 熱海市（補助率 国2/4 県1/4 熱海市1/4）

【開始年度】 平成12年度（平成12年4月1日開始）

【軽減割合】 利用者負担の1/4（老齢福祉年金受給者については1/2）の軽減を行う

【対象となるサービス】 社会福祉法人が行う介護保険サービス

特別養護老人ホーム、訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）

通所介護サービス（デイサービス）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ）

など計13サービス

【平成27年度当初予算額】 1,500千円

特別養護老人ホーム 1,100,000円

訪問介護・通所介護・短期入所生活介護 400,000円

【平成26年度の実績】（平成26年4月～平成27年3月）

社会福祉法人名等（ ）内は特別養護老人ホーム名等	人数（人）	補助金交付額（円）
(福)湖成会（熱海伊豆海の郷）	16	1,026,873
(福)海光会（海光園）	9	158,579
合 計	25	1,185,452

【行政実績】

（単位：千円、件）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	1,500	1,208	1,500	1,500	1,500
決 算 額	872	750	798	790	1,186
利用件数	16	20	27	24	25



【根拠法令等】 熱海市社会福祉法人等による利用者負担軽減確認証交付要綱

(平成12年告示第48号)

熱海市社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱

(平成13年告示第21号)

静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金交付要綱

## 2. 老人福祉法による措置事務

### (1) 養護老人ホームの入所措置

【目的】 環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る)により、居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させ、又は入所の委託をして、その高齢者の福祉の向上を図る。(平成18年4月1日法改正)

【対象者】 原則として65歳以上の人を対象とし、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なもの。

【現状】 平成18年3月28日より、委託先の養護老人ホーム「熱海伊豆海の郷」等に入所し、ホーム内で充実した生活を送っている。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和38年度

【事業概要】 「熱海伊豆海の郷」に委託する以前は、市立養護老人ホーム「梅園荘」に入所措置を行っていた。

(委託先) 社会福祉法人湖成会 養護老人ホーム「熱海伊豆海の郷」

社会福祉法人宏寿会 古宇養護老人ホーム「遊法苑」

入所措置に際しては、熱海市老人ホーム入所判定委員会の判定を受け、入所の可否を決定してから、内規の取り決めによりその順位を決める。

措置(委託)費 1人1ヵ月当たり 約 180,000円

費用徴収 本人の収入金額、扶養義務者からは所得税額に応じ費用徴収がある。

・入所者本人 0～ 措置費額の全額

・扶養義務者 0～ 措置費額の全額

#### ○熱海市より措置している養護老人ホームの状況

施設名	経営主体	定員	備考
養護老人ホーム「熱海伊豆海の郷」	(福)湖成会	50人	平成18年 3月28日開設
養護老人ホーム「遊法苑」	(福)宏寿会	100人	平成15年12月11日開設

【平成27年度予算額】 120,967千円

(熱海伊豆海の郷) 事務費 50人×12月×128,140円=78,421,680円  
 生活費 50人×12月×52,780円=31,668,000円  
 被服費 50人×1月×1,000円=50,000円  
 冬季加算 50人×5月×2,070円=517,500円  
 期末加算 50人×1月×5,140円=257,000円  
 介護保険料加算(無年金者)  
 12人×25,800円=309,600円  
 介護保険サービス利用者負担加算  
 30人×12月×13,000円=4,680,000円  
 葬祭費 2人×190,000円=380,000円

(養護老人ホーム・熱海市外)

事務費 2人×12月×125,979円=3,023,496円  
 生活費 2人×12月×52,780円=1,266,720円  
 被服費 2人×1月×1,000円=2,000円  
 冬季加算 2人×5月×2,070円=20,700円  
 期末加算 2人×1月×5,140円=10,280円  
 介護保険サービス利用者負担加算  
 2人×12月×15,000円=360,000円

【行政実績】

(単位:千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	118,794	118,129	118,129	118,200	117,967
決 算 額	109,155	117,242	116,444	115,196	116,827
養護措置人数	58	58	58	68	65

※ 予算及び決算は「やむを得ない事由による措置」との合算

【根拠法令等】 熱海市老人福祉法施行細則(平成20年規則第6号)

熱海市老人ホーム入所判定委員会設置要綱(昭和60年告示第20号)

熱海市老人ホーム入所措置事務等取扱要綱(平成21年告示第15号)

(2) やむを得ない事由による措置

【目的】 本人の身体状況等のやむを得ない事由により、介護福祉施設への入所が困難な者等に対し、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項によりサービスの提供に結びつけるもの。

【現状】 当市では単身高齢者の割合が高く、また親族が関わりを拒否しているケースも見られ、対象者が病院に入院し、その後に在宅での生活が困難になるケースが増えてきている。

介護老人福祉施設への入所措置では、施設のベッドの確保が困難であるため、対象者を直ぐに入所させることは難しい状況である。そのため、短期入所生活介護や認知症対応型共同生活介護への措置を先に行い、施設の状況を考慮し成年後見制度を活用しながら、入所措置への措置変えを行っている。また、在宅者への措置として通所介護や訪問介護も行っている。

【平成27年度当初予算】 0千円 ※「養護老人ホームの入所措置」予算から支出

【行政実績】

(単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
やむを得ない措置人数	6	6	2	3	2

【根拠法令等】 熱海市老人福祉法施行細則（平成20年規則第6号）

熱海市老人ホーム入所判定委員会設置要綱（昭和60年告示第20号）

熱海市老人ホーム入所措置事務等取扱要綱（平成21年告示第15号）

### 3. その他の福祉施設

#### (1) 熱海市総合福祉センター

【目的】 本施設は、市民の福祉の増進をはかるとともに、市内に居住する高齢者及び心身に障害のある方々の健康増進、レクリエーション・集会をはじめ福祉関係諸団体の奉仕活動や会合などの便宜をはかるために昭和55年2月23日に設置され、高齢者をはじめ多くの福祉関係者等が利用している。

#### 【利用者及び利用方法】

一般利用者…熱海市民で60歳以上の人及び心身に障害のある人  
(受付で受付簿に住所・氏名を記入)

会議利用者…福祉関係団体及びその他の団体  
(事前に団体名にて使用許可を受ける。)

体育室利用者…福祉関係団体及びその他の団体  
(事前に団体名にて使用許可を受ける。)

#### 【利用時間】

一般利用者…午前 9時 から 午後 4時

入浴利用者…午前10時 から 午後 3時

会議室利用者…午前 9時 から 午後 9時

体育室利用者…午前 9時 から 午後 9時

※ 但し、大広間、和室、視聴覚室は午前9時から午後5時15分まで

#### [来館者利用状況]

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般利用	31,650	30,881	29,083	28,879	29,212
会議利用	35,364	37,687	38,250	37,338	34,376
合 計	67,014	68,568	67,333	66,217	63,588

#### [一般利用の内訳]

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ホ ー ル	17,196	17,221	16,387	14,900	17,135
浴 場	22,348	22,476	21,428	21,023	20,981
健康相談	4,826	1,654	4,028	3,068	3,057
囲碁・将棋	3,669	3,374	2,981	2,905	4,014
合 計	48,039	44,725	44,824	41,896	45,187

(注) 来館者は各施設を重複して利用しているため、一般利用の計とは同数にはならない。

(資料：福祉センター)

(2) 民間有料老人ホーム及び高齢者向け マンション・住宅

本市には、民間の有料老人ホームや高齢者向けマンション・住宅が多く存在している。

○有料老人ホームの状況

(平成27年4月1日現在)

施設名	経営主体	総戸数(定員)	入居者数	食事	年齢制限等
中銀ケアホテル	中銀インテグレーション(株)	70床(76人)	54人	委託	概ね60歳以上の要介護者
熱海ゆとりあの郷	(福)黎明会	245戸(294人)	220人	委託	60歳以上で入居時自立していること
ネオ・サミット湯河原	(株)寿恵会	215戸(245人)	207人	直営	(一般居室)入居時ADL自立している方 (介護居室)入居時要介護状態の方
ベストライフ熱海	(株)ベストライフ	56戸(97人)	38人	委託	60歳以上、自立～要介護状態の方
ハートピア熱海	(株)アヤハレクサイドホテル	42戸(52人)	40人	直営	60歳以上で入居時ADL自立している方
ぼっかぼか熱海館1号館	(株)ぼっかぼか・ジャパン	60戸(62人)	52人	委託	概ね65歳以上、自立～要介護状態の方
フレンズ南熱海	(株)フレンズ南熱海	28戸(33人)	28人	委託	原則60歳以上、要介護状態の方
合計	—	716戸(859人)	639人	—	—

○高齢者向け マンション・住宅の状況

(平成26年4月1日現在)

施設名	経営主体	総戸数	入居者数	食事	年齢制限等
中銀ライフケア西山	中銀インテグレーション(株)	閉鎖中	—	—	平成19年8月閉鎖
中銀ライフケア竹の沢	中銀インテグレーション(株)	閉鎖中	—	—	平成25年6月閉鎖
中銀ライフケア梅園	中銀インテグレーション(株)	86戸	75人	直営	55歳以上の健康な方 要介護2まで受入可
中銀ライフケア白石	中銀インテグレーション(株)	145戸	132人	直営	55歳以上の健康な方
中銀ライフケア來の宮	中銀インテグレーション(株)	257戸	179人	直営	45歳以上の健康な方
中銀ライフケア伊豆山	中銀インテグレーション(株)	327戸	236人	直営	55歳以上の健康な方
中銀ライフケア梅園台	中銀インテグレーション(株)	294戸	256人	委託	50歳以上の健康な方
中銀ライフケア咲見	中銀インテグレーション(株)	114戸	127人	直営	55歳以上の健康な方
中銀ライフケア水口	中銀インテグレーション(株)	253戸	276人	直営	55歳以上の健康な方
中銀ライフケア第2伊豆山	中銀インテグレーション(株)	223戸	227人	直営	55歳以上の健康な方
中銀ライフケア第3伊豆山	中銀インテグレーション(株)	165戸	187人	直営	55歳以上の健康な方
中銀ライフケア南熱海	中銀インテグレーション(株)	136戸	72人	直営	45歳以上の健康な方
ぼっかぼか熱海2号館	(株)ぼっかぼか・ジャパン	30戸	14人	委託	概ね65歳以上、自立～要介護状態の方
合計	—	2,030戸	1,781人	—	—

#### ①生きがいと交流活動

高齢者向けマンション居住者は、地域の高齢者との交流はほとんど行われておらず、マンション間で次のような交流事業等が実施されている。

美術展・演芸大会・ダンスサークル・囲碁・ウォーキング・茶道・華道・陶芸・フラダンス・レクリエーション・ダンス・書道・絵画・コーラス・ゴルフ等

#### ②生活相談事業

高齢者向けマンションは建設後30余年を経過したものもあり、介護を要する人が見受けられる等居住者の福祉ニーズが高まってきている。このような問題に企業としても対応を検討する必要があるとして、平成3年9月に生活相談室が設置され、保健福祉等の総合相談窓口として、入居者の相談にのる等高齢者対策が進められている。又、行政との連絡調整機能も果たしている。

### 4. 生きがい・交流・学習・就労

#### (1) 簡易老人憩いの家設置事業

【目的】 地域高齢者の心身の健康を増進する目的で、町内会等の単位で設置される簡易老人憩いの家設置者に対し、補助金の交付を行う。

【現状】 誰もが仲良く協力し合い生き生きと、豊かに暮らすことができるコミュニティを形成するための施設として、町内会との連携のもとに活用されている。

【実施主体】 熱海市（市単独事業）

【開始年度】 昭和52年度

【事業概要】 新設もしくは既存の公民館の一部を簡易老人憩いの家に改造する経費について助成（補助率1/2 限度額1,000千円）、憩いの家運営に必要な備品の購入に要する経費について助成（補助率1/2 限度額500千円）

【平成26年度当初予算額】 500千円（備品購入に要する経費）

【行政実績】 ○簡易老人憩いの家設置状況

施設の名称	設置年度	所在地	建物構造	面積 (㎡)	運営主体	県・市補助金 (千円)
網代栄町会館	S51年度	網代 255	鉄筋2階建	57.88	網代町・栄町内会	県250 市250
初島簡易老人憩いの家	S52年度	初島字宮の前 217-2	木造平家建	18.74	初島区	県250 市250
桃山町簡易老人憩いの家	S52年度	桃山町 17-12	木造平家建	40.00	桃山町町内会	県250 市250
泉中沢簡易老人憩いの家	S52年度	泉 415	木造平家建	29.70	泉中沢町内会	県250 市250
小山町簡易老人憩いの家	S52年度	下多賀 473	木造平家建	14.85	小山町内会	県250 市250
網代旭町簡易老人憩いの家	S52年度	網代旭町 471-5	木造平家建	18.12	網代旭町町内会	県250 市250
網代宮町簡易老人憩いの家	S54年度	網代宮町 156-2	鉄筋コンクリ	18.00	網代宮町町内会	県500 市500
東伊豆山簡易老人憩いの家	S54年度	伊豆山大黒崎 268-7	鉄骨造平家建	33.00	東伊豆山町内会	県500 市500
上多賀簡易老人憩いの家	S54年度	上多賀 221	RC2階建	24.00	上多賀町内会	県500 市500
桜ヶ丘簡易老人憩いの家	S55年度	桜木町 1967	RC2階建	11.55	桜ヶ丘町内会	県500 市500
水口町簡易老人憩いの家	S56年度	水口町 840-6	木造2階建	37.02	水口町町内会	県500 市500
紅葉ヶ丘簡易老人憩いの家	S56年度	紅葉ヶ丘町 1937-17	鉄骨造2階建	9.83	紅葉ヶ丘町内会	県500 市500
桜町簡易老人憩いの家	S57年度	桜町 1597-1	木造平家建	33.00	桜町町内会	県110 市110
日向町簡易老人憩いの家	S57年度	字前の沢 1885-204	木造平家建	14.00	日向町町内会	県500 市500
七尾団地簡易老人憩いの家	S57年度	伊豆山七尾 1173-13	木造平家建	20.70	七尾団地町内会	県140 市140
上天神町簡易老人憩いの家	S59年度	昭和町 22-18	RC2階建	60.33	上天神町町内会	県250 市250
土沢町簡易老人憩いの家	S59年度	伊豆山土沢 962-8	RC2階建	34.73	土沢町町内会	備品 県48 市48
咲見町簡易老人憩いの家	S59年度	咲見町 245-18	RC4階建	15.53	咲見町町内会	県500 市500
梅花町簡易老人憩いの家	S60年度	梅花町 1954-13	木造2階建	18.20	梅花町町内会	県500 市500
栄町簡易老人憩いの家	S60年度	桜木町 7-19	RC2階建	19.90	栄町町内会	県500 市500
東銀座町簡易老人憩いの家	S61年度	咲見町 256-10	RC2階建	20.40	東銀座町内会	県250 市250
上紅葉ヶ丘簡易老人憩いの家	S61年度	紅葉ヶ丘町 1901-97	木造モルタル	13.20	上紅葉ヶ丘町内会	県 0 市500
梅園簡易老人憩いの家	H元年度	梅園町 1829-1	RC2階建	15.84	梅園町町内会	県500 市500
桜木町簡易老人憩いの家	H3年度	桜木町 1971-1	木造平家建	19.16	桜木町町内会	市 1,000
清水町簡易老人憩いの家	H4年度	清水町 386-1	RC2階建	60.28	清水町町内会	市 1,000
桜木町簡易老人憩いの家	H5年度	桜木町 1971-1	木造平家建	19.16	桜木町町内会	備品 市 412
梅園簡易老人憩いの家	H6年度	梅園町 1829-1	RC2階建	15.84	梅園町町内会	備品 市 421
和田山簡易老人憩いの家	H8年度	熱海字寺山 1888-56	軽量鉄骨造	17.77	和田山町内会	市 1,000
網代連合町内会簡易老人憩の家	H9年度	網代宮町 172	RC2階建	38.75	網代連合町内会	市 1,000
紅葉ヶ丘町簡易老人憩いの家	H11年度	紅葉ヶ丘町 1937-17	鉄骨造2階建	9.83	紅葉ヶ丘町内会	備品 市 324
日向町簡易老人憩いの家	H11年度	字前の沢 1885-204	木造平家建	14.00	日向町町内会	備品 市 176
西部地区連合町内会簡易老人憩いの家	H16年度	桜町 3-29	木造2階建	67.32	西部地区連合町内会	市 1,000
日向町簡易老人憩いの家	H17年度	字前の沢 1885-204	木造平家建	14.00	日向町町内会	備品 市 164
日向町簡易老人憩いの家	H19年度	字前の沢 1885-204	木造平家建	14.00	日向町町内会	備品 市 142
西山町簡易老人憩いの家	H21年度	西山町 32-19	木造2階建	11.68	西山町町内会	市 建設976、備品 283
東銀座町簡易老人憩の家	H23年度	咲見町 3-12	RC1階地下有	63.44	東銀座町内会	備品 市 420
西熱海本町簡易老人憩の家	H25年度	西熱海町二丁目 16-3	鉄骨造2階建	77.40	西熱海本町町内会	市 525
和田山町簡易老人憩の家	H26年度	熱海字寺山 1888-56	軽量鉄骨造	17.77	和田山町内会	備品 市 82
上紅葉ヶ丘町簡易老人憩いの家	H26年度	紅葉ヶ丘町 1901-97	木造モルタル	13.20	上紅葉ヶ丘町内会	備品 市 106
紅葉ヶ丘町簡易老人憩いの家	H26年度	紅葉ヶ丘町 1937-17	鉄骨造2階建	9.83	紅葉ヶ丘町内会	備品 市 123



○簡易老人憩いの家設置補助の状況

(単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算	500	500	500	525	500
決 算	0	420	0	525	311
申請件数	0	0	1	0	0
	0	1	0	0	3

【根拠法令等】 熱海市簡易老人憩いの家設置補助金交付要綱（昭和52年告示第41号）

(2) スポーツ・レクリエーション活動

【目 的】 老人スポーツ大会は、スポーツを通じ高齢者の心身をリフレッシュさせ、相互の親睦を図り健康で明るく活力ある生活をめざすことを目的としている。

【現 状】 本市では、昭和48年度から、スポーツを通じて高齢者の心身をリフレッシュさせ、相互の親睦を図るとともに、健康で明るく活力ある生活を維持するために老人スポーツ大会を開催していたが、参加者が減少したため、老人スポーツ大会は平成26年度をもって廃止し、平成27年度から町内会単位で開催する各地区の体育祭のプログラムに高齢者が参加しやすいプログラムを入れ、高齢者が参加しやすい体制づくりを推進する各地区の体育祭実行委員会に対して、既存の補助金に上乗せを行うこととなった。

【実施主体】 熱海市・熱海市老人クラブ連合会

【開始年度】 昭和48年度

【平成27年度当初予算額】 389千円

【行政実績】

(単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	371	333	340	387	388
決 算 額	338	321	301	354	116
参加人員	350	300	300	250	荒天により中止

【根拠法令等】 老人福祉法 第4条・第13条

【そ の 他】 この他、「熱海市体育協会」の加盟団体として、「熱海市ゲートボール協会」が組織されており、体育協会の指導のもと県ゲートボール協会主催の大会等に参加し健康の保持・増進につとめている。

また、ねんりんピック開催記念で、ラージボールの交流大会が熱海で行われるようになり、現在も熱海国際温泉卓球大会として継続し県外からも参加者が集まっている。

### (3) 敬老の日記念行事

【目的】 高齢の市民に対し、敬愛の意を表するとともにその長寿を祝って敬老記念行事を実施及び開催の補助を行い、高齢者福祉の増進に努めることを目的とする

【現状】 本市では、高齢者に対し敬愛の意を表し、最高齢の男女各1名及び年度中に100歳を迎える方に記念品を贈りその長寿を祝う。また、実行委員会形式により開催される敬老大会へ、その運営に対し補助を行っている。この敬老大会は70歳以上の方を対象として参加申込みの形式により開催される。参加者には1人500円を負担頂くこととし、協力団体等による芸能ボランティアの演芸、囲碁・将棋コーナーの設置、また、安全面、健康面の提案相談コーナーの設置により、高齢者の方々に1日を楽しく、充実して過ごしていただいている。

【事業概要】 毎年9月上旬に最高齢者並びに100歳長寿者の住居に市長が直接訪問し記念品等を贈り長寿を祝う。また、敬老大会については、熱海市敬老大会実行委員会が10月上旬頃に市内ホテルを会場とし、1日演芸等を楽しんでもらい、各地区ごとにバスで送迎も行う事業に対し補助金を支出する。

【実施主体】 熱海市、熱海市敬老大会実行委員会

【開始年度】 不詳（熱海市敬老大会実行委員会への補助金支出は平成24年度） 市単独事業

【平成27年度当初予算額】 敬老記念品代 250千円  
敬老大会実行委員会補助金 5,000千円

#### 【行政実績】

敬老記念品贈呈

(単位：千円、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算	170	190	140	200	150
決算	155	76	63	83	69
対象者数	13	8	8	13	11

敬老大会実行委員会補助金

(単位：千円、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算	—	—	5,000	5,000	5,000
決算	—	—	4,182	3,897	4,524
参加人数	—	—	1,010	992	1,164

### (4) 老人クラブ

【目的】 老人クラブ連合会に、活動に要する経費を助成し、健全で豊かな老後の生活を送ってもらう。

【現 状】 高齢者相互の親睦を深め、健康の増進、レクリエーション活動及び地域との連携をはかることを目的として活動をしている。

本市では、これらクラブの育成のため助成金を交付している。

【事業概要】 組織、会員の年齢は、おおむね60歳以上で1クラブの会員数は、おおむね30人以上とする。小規模老人クラブはおおむね15人以上である。

【活動内容】 社会奉仕活動、教養の向上、健康の増進、地域社会との交流、レクリエーション、町ぐるみ友愛訪問活動、その他

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和38年度

【平成27年度当初予算額】 3,384千円

単位老人クラブ助成 39クラブ×12月×5,000円=2,340,000円

単位老人クラブ会員助成 1,715人× 80円= 137,200円

老人クラブ連合会活動促進に対する助成 400,000円

老人クラブ連合会健康づくり・介護予防支援事業 200,000円

若手高齢者組織化・活動支援事業 40,000円

【補助率】 県2/3 市1/3

【行政実績】 (単位:千円、クラブ、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	3,462	3,457	3,390	3,390	3,385
決 算 額	3,457	3,286	3,266	3,305	3,304
老人クラブ数	44	42	42	42	42
会 員 数	1,983	1,870	1,868	1,878	1,798

【根拠法令等】 老人福祉法 第4条・第13条

在宅福祉事業費補助金交付要綱(昭和51年厚生省第491号)

#### (5) 公益社団法人熱海市シルバー人材センター

【目 的】 シルバー人材センター事業は、高齢者の社会参加、健康の増進、生きがいの確保を目指し設置運営され、もって在宅高齢者の福祉の向上をはかることを目的とする。

【現 状】 平成26年度の会員数は300人、平均年齢は73.2歳、入会率は60歳以上人口の約1.52パーセントとなっている。

(単位：人)

会員年齢別 内 訳	60歳 未満	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	計	平均 年齢
男	0	5	39	68	75	187	73.0
女	0	4	22	41	46	113	73.4
計	0	9	61	109	121	300	73.2

【事業概要】 シルバー人材センターは、概ね60歳以上の者が年間会費2,500円をもって会員となり、人材センターで引き受けた仕事に会員のそれぞれが従事し、その対価として配分金を受けるもの。

[センターの会員の仕事]

- 清掃、除草、植木の手入れなど
- 簡単な大工仕事、修理、修繕など
- 一般家庭内の清掃、調理など
- 店番、配達など
- 書類整理、伝票整理、集計事務など
- 施設管理、交通量調査など
- 一般事務、筆記、筆耕など

【実施主体】 熱海市（公益社団法人熱海市シルバー人材センター）

【所在地】 熱海市中央町1-26 熱海市総合福祉センター内 TEL0557-81-9301

【開始年度】 昭和60年 3月29日 設立

平成 2年 7月 5日 社団法人認可

平成24年 4月 1日 公益社団法人へ移行

【平成27年度当初予算額】 8,600千円

シルバー人材センター運営費補助金 7,100千円

介護支援推進事業費補助金 1,500千円

【行政実績】（熱海市と連合会の補助金合計）

(単位；千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運営費補助金	22,200	19,500	19,100	18,600	18,280

【センター実績】

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会 員 数	337人	324人	321人	328人	300人
就 業 者 数	282人	289人	274人	271人	250人
就 業 率	83.7%	89.2%	85.4%	82.6%	83.3%
就 業 件 数	1,760件	1,835件	1,843件	2,029件	2,013件
就 業 延 人 員	33,318人	31,977人	30,986人	31,709人	28,001人
配 分 金	131,586千円	124,480千円	116,709千円	108,781千円	99,475千円

## 5. 基礎調査

### (1) 高齢者福祉行政の基礎調査（熱海市の状況）

【調査の目的】 静岡県により、毎年県下一斉に実施されるもので、高齢者数と高齢者の世帯状況を把握することにより、今後の高齢者福祉行政の推進に活用することを目的とする。

【調査基準日】 平成27年4月1日

【調査の方法】 住民基本台帳、外国人登録原票登録者を基本に、地区民生委員による戸別訪問聞き取りによる。

- 【調査区分項目】
- ① 子等との同居世帯の高齢者
  - ② ひとり暮らし高齢者提供
  - ③ 夫婦のみ世帯の高齢者（夫婦とも65歳以上）
  - ④ その他の高齢者のみの世帯の高齢者（65歳以上の親子・兄弟等）

【平成27年度調査結果】

（単位：人、世帯）

区 分	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100 歳以上	合 計	世帯数
子等との 同居	1,487	1,135	811	660	432	132	21	6	4,684	3,590
ひとり 暮らし	1,243	1,227	1,180	1,034	753	344	101	15	5,897	5,897
夫 婦 の み	1,303	1,508	1,164	784	343	82	12	0	5,196	2,598
その他高 齢者世帯	166	125	77	48	56	57	27	5	561	244
合 計	4,199	3,995	3,232	2,526	1,584	615	161	26	16,338	12,329

（※平成25年度から外国人人口を含む）

第 3 章

生活保護

---

### 第3章 生活保護

#### 1. 生活保護

##### (1) 生活保護

【目的】 日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

【事業内容】 保護を受ける時には、その前提要件として、資産、能力、その他あらゆるものを生活の維持のために活用し、それでもなおかつ生活に困窮する場合にはじめて保護が行われる。

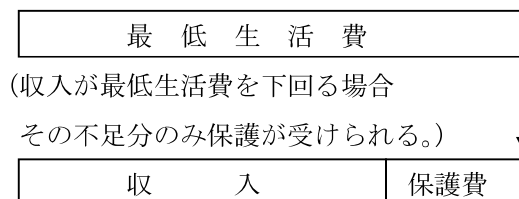
【根拠法令等】 生活保護法（昭和25年 法律 第144号）

##### ① 保護の要否の判定

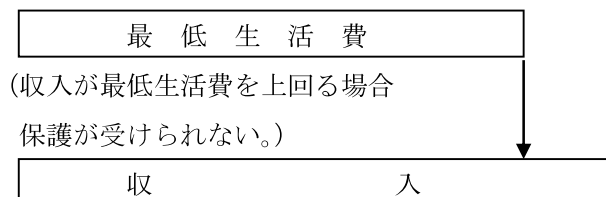
生活保護法では、保護は厚生労働大臣の定める保護基準によって最低生活費を計算し、これとその者の収入とを対比して、その者の収入だけでは最低生活費を満たすことができないときに、行われるものとしている。

##### 《最低生活費と収入との対比》

ア. 保護が受けられる場合



イ. 保護が受けられない場合





## ② 保護の種類と範囲

保護は、生活費の性格によって次の8種類の扶助に分けられている。

### ア. 生活扶助

日常生活を営む上で必要な衣類・飲食物・光熱費・身の回りの品等にあてる費用を内容とするもので、月額で決められている。

さらに、心身障害者等には「加算」があり、また、入院した場合の生活扶助費は、「入院患者日用品費」という基準に変わる。

### イ. 住宅扶助

借家、借間住まいの人の家賃、間代が扶助される。また、住宅の維持、補修のための一時扶助がある。

### ウ. 教育扶助

義務教育就学中の児童、生徒の学用品、通学用品、学校給食、その他義務教育に伴って必要なものが扶助される。

### エ. 介護扶助

介護保険制度により、同法に規定する要介護者及び要支援者に対して、介護保険の給付対象となるサービス利用料の自己負担分が扶助される。

### オ. 医療扶助

怪我や病気のときに医療機関で治療するための費用が扶助される。基準は、健康保険の基準とほぼ同じである。福祉事務所で医療券を発行し、これにより指定された医療機関で必要な診察、薬剤または治療材料、医学的処置、手術及びその他治療施術等の給付が行われる。

### カ. 出産扶助

分娩の介助、分娩前後の処理、衛生材料費等が扶助される。なお、異常分娩の場合は医療扶助の扱いとなる。

### キ. 生業扶助

技能の習得により仕事につける見込みのある場合に限り、生業に必要な資金、器具又は資料等が扶助される。また、高等学校等就学費（入学料、通学定期等）が扶助される。

### ク. 葬祭扶助

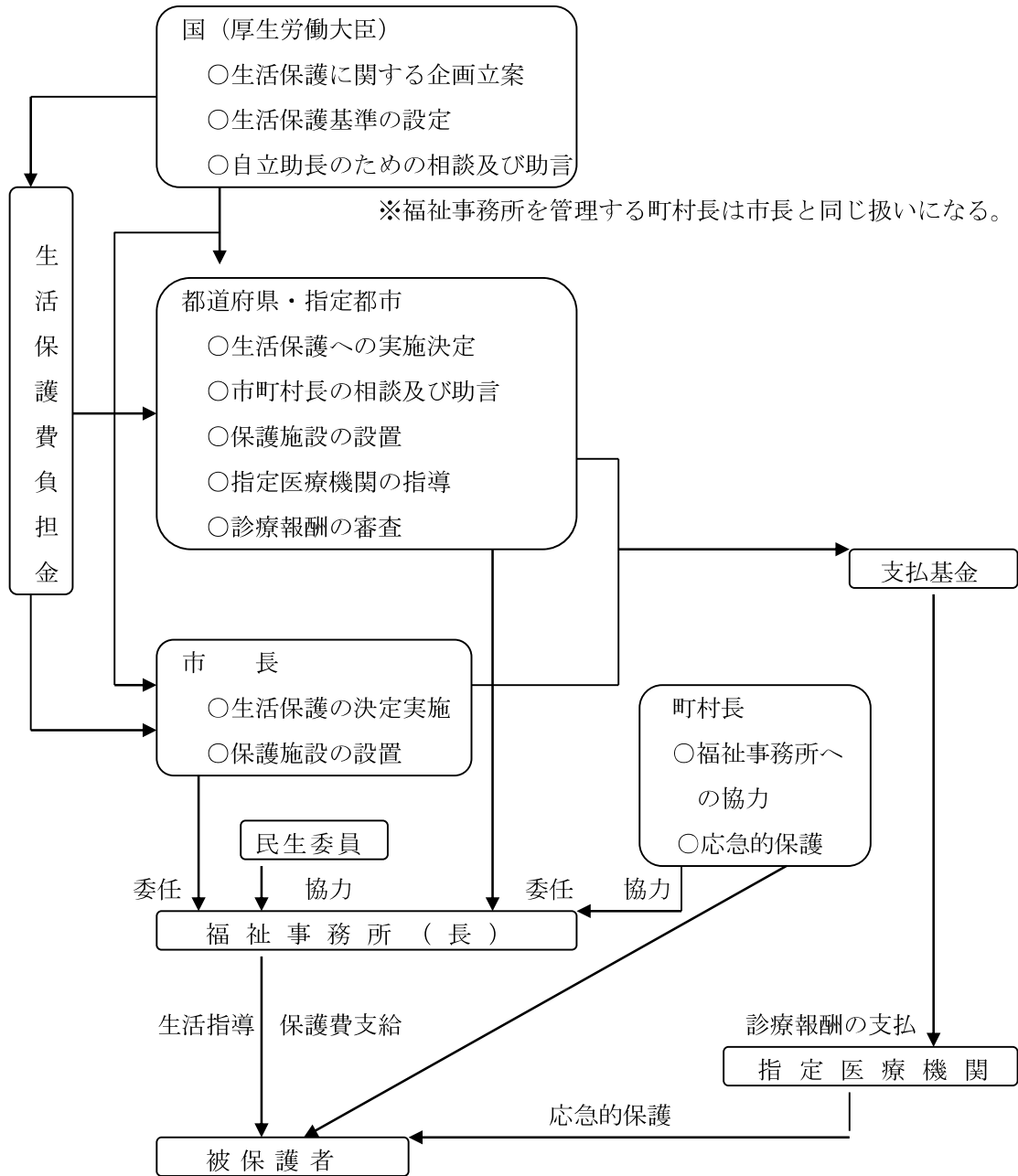
検案、死体の運搬、火葬又は埋葬、納骨その他埋葬に必要な経費が扶助される。

## ◎ 施設委託事務費

心身に著しい障害があり、日常生活を営むことができない者を収容し、生活扶助を行う。

【実施機関】 市福祉事務所

生活保護制度の仕組み



【平成27年度予算額】 1,358,740千円 国庫負担率 3/4

扶助別内訳 (単位：千円、%)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助
金額	401,029	183,126	1,630	24,453	743,779	240
構成比	29.52	13.48	0.12	1.80	54.75	-

区分	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	合計
金額	1,630	2,038	815	1,358,740
構成比	0.12	0.15	0.06	100.00

## 【保護の実施状況】

(単位：人、世帯、千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活扶助	延人員	7,410	7,592	7,562	7,274	7,060
	延世帯	6,264	6,494	6,530	6,366	6,178
	金 額	399,955	407,780	406,218	384,446	379,217
住宅扶助	延人員	6,978	7,075	6,983	6,748	6,606
	延世帯	5,966	6,103	6,072	5,937	5,778
	金 額	173,326	179,287	178,348	175,504	172,907
教育扶助	延人員	244	295	206	142	185
	延世帯	132	170	121	95	130
	金 額	2,594	3,405	2,130	1,575	2,285
介護扶助	延人員	1,651	1,673	1,691	1,793	1,796
	延世帯	1,633	1,661	1,690	1,790	1,795
	金 額	22,411	22,887	26,375	23,516	22,838
医療扶助	延人員	7,117	7,308	7,331	7,124	6,945
	延世帯	6,236	6,433	6,512	6,337	6,238
	金 額	734,257	673,148	744,007	712,964	731,375
出産扶助	延人員	0	1	0	0	0
	延世帯	0	1	0	0	0
	金 額	0	231	0	0	0
生業扶助	延人員	69	41	95	81	95
	延世帯	63	35	80	78	84
	金 額	820	602	1,723	1,559	1,853
葬祭扶助	延人員	32	25	26	38	49
	延世帯	32	25	26	38	49
	金 額	3,157	2,856	1,406	1,910	1,660
就労自立 給付金	延人員					2
	延世帯					2
	金 額					100
施設事務費	延人員	24	24	13	4	0
	延世帯	24	24	13	4	0
	金 額	4,836	4,745	2,376	717	0
合 計	延人員	23,525	24,034	23,907	23,204	22,738
	延世帯	20,350	20,946	21,044	20,645	20,254
	金 額	1,341,356	1,294,941	1,362,583	1,302,191	1,312,235

延人員、延世帯は福祉行政報告例第1表による。

【本市の保護状況】

本市の保護状況は、平成25年度に比べ、被保護延世帯数、被保護延人員、保護率（人口千人当たりの被保護人員）とも減少した。一方、高齢者世帯の割合は、全体の70%を超えており、依然として増加傾向である。これは、本市の特徴でもある高齢化が要因と考えられる。今後も、高齢化が進むとともにこの傾向が続くものと予想される。

ア 被保護世帯、人員の推移

(単位：世帯、%、人)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
被保護延世帯数		7,221	7,319	7,285	7,022	6,780
指数		100	101	101	97	94
被保護延人員		8,445	8,486	8,376	8,012	7,739
指数		100	100	99	95	92
保護率 人口千人比 単位:%	市平均	17.72	17.93	17.90	17.32	16.96
	県平均	6.68	7.39	7.73	8.04	8.24
	国平均	15.33	16.18	16.75	16.98	17.05

※世帯数、人員は、停止中を含む。(指数は平成22年度を100とする。)

イ 医療扶助の実施状況（延人員）

(単位：人員)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入 院	精 神	219	249	241	186	183
	その他	503	457	469	430	483
	小 計	722	706	710	616	666
入院外	精 神	※ 0	※ 0	※ 0	※ 0	※ 0
	その他	6,395	6,602	6,621	6,508	6,279
	小 計	6,395	6,602	6,621	6,508	6,279
合 計		7,117	7,308	7,331	7,124	6,945

※入院外の精神については、平成18年度から自立支援医療に変更。

ウ 世帯類型別の状況（延世帯数）

(単位：世帯)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
単身者世帯	高齢者	4,543	4,674	4,808	4,937	4,889
	傷病障害	1,417	1,360	1,217	958	864
	その他	293	301	298	283	276
	小 計	6,253	6,335	6,323	6,178	6,029
2人以上の世帯	高齢者	317	334	348	359	324
	傷病障害	313	263	197	146	83
	母 子	131	145	106	86	123
	その他	155	161	192	202	183
	小 計	916	903	843	793	713
合 計		7,169	7,238	7,166	6,971	6,742
世帯割合	高齢者	68%	69%	72%	76%	77%
	傷病障害	24%	23%	20%	16%	14%
	母 子	2%	2%	1%	1%	2%
	その他	6%	6%	7%	7%	7%

※ 保護停止中を含まない。

エ 保護の開始、廃止の状況

(単位：件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
申 請 件 数	106	96	74	76	115
却 下 件 数	10	4	8	2	3
取 下 件 数	2	5	3	2	5
開 始 件 数	102	81	67	77	108
廃 止 件 数	86	90	78	102	117

(2) 行旅病人、行旅死亡人取扱い事業

【目 的】 旅行中の病人等で治療の方法及び救護者のない者（行旅病人）に対する救護を要する費用、及び、旅行の途中死亡した扶養義務者のない者（行旅死亡人）に対する葬祭等に必要とする経費について負担する。

1 行旅病人取扱い状況 (単位：人、円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 員	24	15	7	6	1
金 額	417,820	456,280	198,850	168,410	25,760

2 行旅死亡人取扱い状況 (単位：人、円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 員	8	13	2	6	3
金 額	1,310,004	1,204,190	256,000	483,468	236,178

(3) 住宅手当緊急特別措置事業

【目 的】 離職者であって、就労能力及び就職の意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失のおそれがある方を対象として、安心して就職活動ができるよう住宅手当（家賃。ただし、上限有り。）を支給して求職活動を支援する。

住宅手当 (単位：人、円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件 数	34	95	98	73	16
金 額	1,022,400	3,109,900	3,077,000	2,257,000	639,200

※件数は、支給した月数。

## 2. 生活困窮者自立支援

### (1) 生活困窮者自立支援事業

【目的】 生活困窮者自立支援事業は、生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。

【事業】 熱海市では以下の事業を実施している。

- ① 自立相談支援事業 生活に困りごとや不安を抱えている場合は、まずは地域の相談窓口にご相談いただき、支援員が相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。
- ② 住居確保給付金事業 離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方には、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行います。
- ③ 就労準備支援事業 「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまくとれない」など、直ちに就労が困難な方に6カ月から1年の間、プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。

【根拠法令等】 生活困窮者自立支援法 平成25年 法律第105号

### 3. 婦 人 保 護

#### (1) 女性相談事業

【目 的】 女性相談事業は、売春防止法に基づき要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生を図ること、及び、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき配偶者からの暴力の被害者である女性（以下「暴力被害女性」という。）の保護を図ることを目的としている。また、社会環境の浄化、配偶者からの暴力の防止等に関する啓発活動を行うとともに、要保護女子及び暴力被害女性の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助、一時保護及び収容保護を行うものである。

#### 【女性相談員設置】

設 置 市は任意設置（福祉事務所社会福祉課に所属）  
身 分 非常勤の特別地方公務員  
経 費 国庫補助 1 / 2  
業 務 要保護女子及び暴力被害女性の発見に努め相談に応じ、必要な指導・援助を行い、これらに付随する事務を行う。

#### ◎ 活動実績 (単位:人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保護施設収容	1	0	0	0	1
家庭への送還	0	0	0	0	0
関係機関へ移送	0	0	0	0	0
助言・指導	34	41	56	40	32
そ の 他	5	3	2	3	1
合 計	40	44	58	43	34

#### 【婦人保護施設】

設置主体 静岡県  
経営主体 社会福祉法人葵寮

【根拠法令等】 売春防止法 昭和31年 法律第118号  
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律  
平成13年 法律第31号

第 4 章

障がい者福祉

---



## 第4章 障がい福祉

### 1. 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の福祉

#### ◎ 身体障がい者福祉の基礎資料

##### ○ 身体障害者手帳について

身体障害者福祉法による援助を受けるには、身体障害者手帳を所有することが必要であり、この手帳は、一定以上の永続する障がいのある者に限り、法の定める身体障がい者の証票として交付されます。

##### ○ 身体障害者手帳所持者数（ ）は、18歳未満の者（単位：人）

障がい種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
視覚障がい	(2) 122	(2) 123	(2) 130	(2) 128	(2) 127
聴覚・平衡感覚 機能障がい	(2) 146	(2) 149	(2) 152	(2) 152	(2) 163
音声・言語 機能障がい	(0) 26	(0) 26	(0) 22	(0) 21	(0) 18
肢体不自由	(12) 965	(11) 953	(11) 939	(10) 920	(10) 928
内部障がい	(4) 462	(3) 486	(4) 504	(4) 506	(3) 521
合計	(20) 1,721	(18) 1,737	(19) 1,747	(17) 1,727	(17) 1,757

##### ○ 施設入所している身体障がい者の数（平成27年4月1日現在）

障がい者支援施設 17施設 26人

##### ○ 身体障がい者の団体 熱海市身体障害者福祉会（電話 81-7811）

会員数 129名

#### ◎ 知的障がい者福祉の基礎資料

##### ○ 療育手帳について

知的障がい者の方々に、一貫した相談及び支援を行うとともに、いろいろな援助を受けやすくするため、療育手帳の交付制度があります。

○ 療育手帳所持者数

障がい種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
A（重度）	81	84	82	81	79
B（中軽度）	134	136	141	143	149
合計	215	220	223	224	228

○ 施設入所している知的障がい者の数（平成27年4月1日現在）

障がい支援施設 16施設 30人

○ 知的障がい者（児）者の団体

熱海手をつなぐ育成会 会員数29人

◎ 精神障がい者福祉の基礎資料

○ 精神障害者保健福祉手帳について

精神障がいのある方々が、社会復帰や社会参加のために各種サービスを受けやすくするため、精神障害者保健福祉手帳の交付制度があります。

○ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

障がい種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1級	11	12	11	17	18
2級	81	79	88	89	104
3級	50	48	48	44	53
合計	142	139	147	150	175

◎ 障がい福祉制度の基礎資料

期 間	制 度	制 度 の 概 要
平成14年度 まで	措置制度	行政が職権でサービスの必要性を判断し、サービスの種類・提供場所などを決定
平成15～ 17年度	支援費制度	利用者がサービスを選択、提供者と契約、その利用料金に行政が支援する制度
平成18～ 24年度	障害者自立支援 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3障害の一元化</li> <li>・ 33種類の施設体系を6事業に再編</li> <li>・ 地域生活支援事業等を創設</li> <li>・ 支給決定の明確・透明化（障害程度区分導入）</li> </ul>

平成25年度 ～	障害者総合支援 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の範囲に新たに難病等を追加</li> <li>・「障害程度区分」から「障害支援区分」へ名称変更（平成26年4月1日施行）</li> <li>・共同生活介護（ケアホーム）を共同生活援助（グループホーム）に統合（平成26年4月1日施行）</li> </ul>
-------------	--------------	---

◎ 障がい者施設の基礎資料

○ 市内の障がい者施設

① 生活介護施設（通所）「陽光の園」

旧知的障害者授産施設

**【施設概要】** 所在地 熱海市緑ガ丘町13-12  
 設置・経営主体 社会福祉法人 緑葉会  
 開所年月日 平成2年4月1日  
 定員 30名（平成27年4月1日 熱海市通所者26名）  
 施設の規模 敷地面積 1,120.49㎡（市有地 無償貸与）  
 建物 本体、鉄筋コンクリート 屋根部分、木造スレート葺  
 2階建 512.17㎡

**【支援内容】** 1 生活支援  
 2 作業支援（印刷・モーニングセット等の授産事業）  
 3 保健体育支援  
 4 安全支援

②就労継続支援（B型）施設（通所）「心象めぐみ会共同作業所」旧精神障害者共同作業所

**【施設概要】** 所在地 熱海市伊豆山340-1  
 開所年月日 平成6年10月1日  
 設置・経営主体 特定非営利活動法人 めぐみ会  
 平成20年4月1日設立登記  
 定員 20名（平成27年4月1日 熱海市通所者16名）  
 施設の規模 敷地面積 584.38㎡（借地）  
 建物 平屋建 157.58㎡（借家）

**【指導内容】** 1 日常生活訓練  
 2 施設外就労（清掃業務）  
 3 作業指導（エコバッグ・民芸小物等の授産事業）

③就労継続支援（B型）施設（通所）「熱海ふれあい作業所」

旧心身障害者小規模授産所

- 【施設概要】 所在地 熱海市網代529-9  
 設置年月日 昭和62年10月1日  
 設置・経営主体 特定非営利活動法人 熱海ふれあい作業所  
 平成20年4月1日設立登記  
 定員 20名（平成27年4月1日 熱海市通所者15名）  
 施設の規模 敷地面積 1,067㎡（市有地 無償貸与）  
 建物 鉄筋鉄骨フレース構造2階建 210.6㎡
- 【就労支援事業】 1 リサイクル品等運搬・保管及び分類作業  
 2 ビン収集業務受託事業  
 3 初島ビン等運搬処理処分事業  
 4 アルミ缶等回収事業  
 5 清掃作業

④共同生活援助施設「ハーバー泉」

- 【施設概要】 所在地 熱海市泉35-4 凡土山荘2階  
 事業開始日 平成24年8月1日  
 設置・経営主体 特定非営利活動法人 神奈川県生活サポート  
 定員 7名（平成27年4月1日 熱海市利用者4名）  
 建物 鉄筋コンクリート3階建2階部分
- 【バックアップ施設】 特定非営利活動法人 湯河原町地域作業所たんぽぽ

○ 市外の障がい者施設

施設入所等一覧（旧身体障害者施設支援系）

平成27年4月1日現在

	施設名	所在地	入所者数
1	中伊豆リハビリテーションセンター 伊東の丘いずみ	伊東市岡 1349-3	3
2	伊豆ライフケアホーム	田方郡函南町平井 717-2	4
3	中伊豆リハビリテーションセンター わかば	伊豆市冷川 1523-108	2
4	かぬき学園	沼津市宮本 5-2	2
5	ワークスとおがさ	沼津市宮本 5-2	1
6	三和荘	富士宮市北山字坂下上 7418-10	2
7	百花園	静岡市清水区中河内 2780	5
8	静岡市桜の園	静岡市葵区内枚 1560-6	1
9	清松園	菊川市棚草 1284	1

10	伊豆リハビリテーションセンター	田方郡函南町平井 717-2	1
11	厚生寮	天竜市渡が島 217-3	2
12	三幸共同製作所	浜松市北区三幸町 320-1	1
13	国立障害者リハビリテーションセンター	埼玉県所沢市並木 4-1	1
14	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局伊東重度障害者センター	伊東市鎌田 222	1
	合 計		27

施設入所等一覧（旧知的障害者施設支援系）

平成27年4月1日現在

	施設名	所在地	入所者数
1	水明苑	山形県北村山郡大石田町大字横山 4042-3	1
2	沼南育成園	柏市大津ヶ丘 2-19-5	1
3	虹の家	相模原市下溝 4410	1
4	すぎなの郷	厚木市小野 2136	1
5	津久井やまゆり園	津久井郡相模湖町千木良 476	1
6	碧の園	伊東市荻 578-3	5
7	伊豆つくし学園	下田市加増野 375-1	1
8	きぼうの里	富士市大淵字鳥追窪 14283-1	3
9	駿東学園	駿東郡小山町吉久保 1050	6
10	エイブル富岳	御殿場市大坂字柏原 168-2	1
11	さつき学園	御殿場市神山 1925-322	2
12	みはらしの里	三島市字笹原新田 4745	3
13	沼津のぞみの里	沼津市西椎路 659-2	1
14	悠雲寮	駿東郡長泉町下長窪字鉄平 1122-2	2
15	あまぎ学園	沼津市宮本 5-2	1
	合 計		30

共同生活援助（グループホーム）一覧

平成27年4月1日現在

	施設名	所在地	入所者数
1	フリーブ甘沼	神奈川県茅ヶ崎市甘沼 743-4	1
2	ハーバー泉	熱海市泉 35-4 凡土山荘 2階	4
3	コルティエホ	伊東市岡 1244-14（川合農園内）	3
4	さくらグループ	伊東市玖須美元和田 727-214	7
5	コムユート浮島	沼津市原 1418-48	3

6	サンライズ宮本	沼津市宮本 5-2	1
7	きさらぎ	沼津市石川 828-3	1
8	はまゆう寮	沼津市中瀬町 17-11	1
9	悠雲の家	駿東郡長泉町南一色 4 1 7 - 1	2
10	富士ばらホーム	富士市大淵 2815-2	1
11	グループホーム富士寮	富士市今井 2-11-10	1
	合 計		25

(1) 介護給付（障害者総合支援法によるもの）

① 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護等

（主としてホームヘルプサービスから移行）

【事業内容】 障がいにより、日常生活を営むのに支障がある方に、居宅において入浴、排泄、食事等の介護、外出支援、その他の日常生活を営むのに必要なサービスを行なう事業。

【対象者】 身体・知的・精神障害者手帳保持者等であって、日常生活を営むのに支障がある者。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 居宅介護 10,200千円

行動援護 4,200千円

同行援護 3,000千円

【行政実績】

○居宅介護

（単位：千円、回、人）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	11,400	11,000	10,000	9,816	10,200
決 算 額	11,295	10,592	9,279	9,776	10,031
派遣回数	3,586	3,020	3,309	3,127	3,085
利用実人員	29	33	40	36	38

○行動援護

（単位：千円、回、人）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	5,050	3,800	4,200	3,983	3,900

決算額	4,731	3,638	3,892	3,843	3,843
派遣回数	300	187	286	166	166
利用実人員	6	5	6	6	6

○同行援護 (単位：千円、回、人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	410	3,000	2,802	2,500
決算額	296	2,678	2,601	2,423
派遣回数	47	756	679	474
利用実人員	4	6	6	6

※平成23年10月より実施

○重度訪問介護 実績なし

② 短期入所

【事業内容】 自宅で介護している人が病気の場合など介護ができない場合に、夜間も含む短期の間、施設に入所し、入浴、排泄及び食事の介護等を行なう事業。

近隣の施設 碧の園（伊東市）

中伊豆リハビリテーションセンター（伊豆市）

伊豆ライフケアホーム（函南町）

あしたか太陽の丘かぬき学園（沼津市）など

入所理由 社会的理由（介護者が疾病、冠婚葬祭、事故、災害、看護等）

私的理由（社会参加等）

訓練的理由

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 4,200千円

【行政実績】 (単位：千円、日)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	3,050	2,750	4,900	3,773	4,800
決算額	3,462	5,115	4,541	3,545	4,598

利用日数	403	637	630	755	704
------	-----	-----	-----	-----	-----

- ③ 療養介護【事業内容】 医療的ケアを必要とする障がいのある方のうち常に介護を必要とする方に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行なう事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 19,200千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	0	0	15,000	18,639	19,200
決算額	0	0	14,174	18,531	18,720
利用実人員	0	0	6	6	6

- ④ 生活介護

【事業内容】 常に介護を必要とする方に、昼間、入浴、排泄及び食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 217,200千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	160,400	223,000	223,000	220,968	218,000
決算額	160,296	216,394	216,394	215,641	213,546
利用実人員	63	99	99	95	100

- ⑤ 施設入所支援（障がい者支援施設での夜間のケア等）

【事業内容】 施設入所する方に夜間や休日、入浴、排泄及び食事の介護等を行うもの。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度



【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 84,840千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	57,800	67,500	84,900	83,300	84,200
決 算 額	56,730	68,265	81,656	78,812	81,974
利用実人員	53	56	65	59	60

## (2) 訓練等給付（障害者総合支援法によるもの）

### ① 自立訓練（機能訓練）

【事業内容】 身体障がい者又は難病等対象者につき、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために、施設や居宅にて理学療法等必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行うもの。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 1,440千円

【行政実績】 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	1,723	3,050	3,800	0	0
決 算 額	1,687	2,090	826	0	0
利用人数	1	2	1	0	0

### ② 自立訓練（生活訓練）

【事業内容】 知的障がい又は精神障がいを有する障がい者につき、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、施設や居宅にて、一定期間、入浴、排泄及び食事等生活機能の向上のために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行うもの。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 3,768千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	77	3,050	3,800	1,735	3,700
決算額	77	0	0	1,691	3,425
利用人数	1	0	0	1	3

③ 就労移行支援

【事業内容】 就労を希望する65歳未満の障がい者で、通常の事業所に雇用を見込まれる方に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練及び求職活動に関する支援等を行うもの。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 2/4 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 13,200千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	1,890	3,900	2,800	7,309	13,500
決算額	1,747	3,835	2,613	7,032	13,333
利用実人数	1	2	3	8	11

④ 就労継続支援A型（雇用型）

【事業内容】 通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者の方で、適切な支援により雇用契約等に基づき就労の場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練その他必要な支援を行うもの。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 74,400千円 (B型と合わせた予算)

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	57,500	65,200	77,000	81,297	78,500

決算額	0	1, 273	2, 273	4, 807	4, 807
利用実人数	0	1	5	4	4

※予算額はB型と合算。決算額は単独。

⑤ 就労継続支援B型（非雇用型）

【事業内容】 通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者の方で、就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない方や、一定年齢に達している方に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練その他必要な支援を行うもの。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 74, 400千円（A型と合わせた予算）

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	57, 500	65, 200	77, 000	81, 297	78, 500
決算額	56, 519	63, 591	71, 378	73, 512	73, 512
利用実人数	46	45	55	55	55

※予算額はA型と合算。決算額は単独。

⑥ 共同生活援助（グループホーム）

【事業内容】 地域で共同生活を営む人に、住居における相談や日常生活上の援助を行う。  
近隣の施設 さくら荘（伊東市）、めいふる（伊東市）  
悠雲の家（長泉町）はまゆう寮（沼津市）外13施設

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 30, 000千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	4, 970	8, 225	12, 500	14, 038	31, 000
決算額	5, 091	8, 226	12, 527	13, 995	28, 897
利用実人数	7	10	18	18	29

※平成26年度から共同生活介護と共同生活援助は一元化された。

(3) 自立支援医療（障害者総合支援法によるもの）

① 自立支援医療給付事業（更生医療・身体障害者更生医療から移行）

【目的】 身体障がい者の更生に必要な医療を給付し、その障がいを除去又は軽減し日常生活を容易にすることを目的とする。

【事業内容】 給付の内容  
 ・角膜手術、関節形成術、外耳形成術、心臓手術、血液透析療法等  
 ・本人が直接負担する部分について、更生医療を給付する

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和25年

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 71,856千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	80,000	73,000	74,000	69,000	62,000
決 算 額	52,240	69,146	72,213	59,040	38,547
利用実人数	34	37	39	18	16

【根拠法令等】 障害者総合支援法（平成17年11月7日法律123号）

② 自立支援医療給付事業（育成医療）

【目的】 18歳未満の児童であって身体に障がいのあるもの、又は放置すれば身体に障がいを残す恐れのあるものに、指定医療機関で医療を行うことで、その障がいを除去又は軽減し日常生活を容易にすることを目的とする。

【事業内容】 給付の内容  
 ・手術及び補装具の購入費の一部を給付

【利用対象】 ・肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障害、音声・言語・そしゃく機能障がい、心臓・腎臓障がい、その他の内臓障がい

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成25年度（県より権限委譲）

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 456千円 (単位：千円、人)

区 分	平成25年度	平成26年度
予 算 額	912	510
決 算 額	275	352
利用実人数	4	4

(4) 補装具（障害者総合支援法によるもの）

① 身体障害者（児）補装具費支給事業

（ストーマ用装具は、平成18年度から日常生活用具給付事業へ移行）

【目 的】 身体障がい者（児）の身体の部分的欠損又は機能の障がいを補い、日常生活の向上を図ることを目的とする。

【対 象 者】 身体障害者手帳の交付を受けた者  
18歳以上の難病患者等

【事業内容】 ⑦補装具製作及び修理業者  
市と代理受領について、登録・契約等に基づき合意している業者

⑧補装具の種類

義肢、装具、盲人安全つえ、補聴器、車いす、眼鏡、その他

⑨その他

交付、修理の費用の認定については、原則的として1割負担による。  
ただし、所得に応じて一定の負担上限が設定される。

【実施主体】 熱海市

【事業開始】 昭和25年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 6,500千円

【行政実績】 (単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	6,800	5,500	6,900	5,807	7,500
決 算 額	7,804	4,738	5,184	5,807	6,856
盲人安全つえ	(0) 7	(1) 1	(0) 5	(0) 5	(0) 5
補 聴 器	(8) 21	(2) 11	(4) 18	(7) 23	(7) 23
車 い す	(12) 18	(19) 30	(19) 25	(14) 18	(14) 18

義 肢	(4) 10	(1) 1	(4) 7	(1) 1	(1) 1
装 具	(2) 8	(3) 17	(2) 13	(2) 13	(2) 13
歩行補助つえ	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
そ の 他	(6) 13	(4) 7	(0) 1	(6) 13	(6) 13
件 数	(33) 78	(30) 67	(29) 69	(30) 73	(30) 75

( ) は内、修理件数

【根拠法令等】 熱海市補装具費受領委任払事務取扱要綱（平成 20 年告示第 2 号）

(5) 地域生活支援事業（障害者総合支援法によるもの）

① 相談支援事業

障がい者生活支援関係サービス

○身体障がい者関係

【事業実施機関】 障害者生活支援センター「中伊豆リハビリテーションセンター」

（平成 19 年度より伊東市、伊豆市、東伊豆町と共同運営。21 年度より伊東市と共同運営）

伊豆市冷川 1523-108 電話 0558-83-2195

【開始年度】 平成 18 年度

【事業内容】 専門相談員による出張相談

福祉サービスの利用についての支援

社会参加や自立の支援

生活情報の提供

ピアカウンセリング（障がいを持つ者がカウンセラーとなり悩みや問題を一緒に考え解決のための支援）

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4（国県負担上限有り）

【平成 27 年度予算額】 1,675 千円

【行政実績】 (単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
予算額	1,547	1,547	1,702	1,675	1,675
決算額	1,547	1,547	1,702	1,674	1,675

○知的障がい者関係

【事業実施機関】 地域生活支援センター「いぶき」（平成 19 年度より伊東市と共同運営）

伊東市荻 578-3 電話 0557-45-6000

- 【開始年度】 平成19年度  
【事業内容】 生活支援（各種福祉情報サービスの案内）  
訪問、外来相談  
福祉サービスの利用についての支援  
短期入所等の受け入れ調整  
※ 障がい児の場合は身体障がいでも利用可能。

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4（国県負担上限有り）

【平成27年度予算額】 4,965千円

【行政実績】 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	2,700	2,700	3,071	4,876	4,965
決算額	2,700	2,700	3,071	4,876	4,965

○精神障がい者関係

- 【事業実施機関】 地域活動支援センター「サポートセンターいとう」  
（平成18年10月より伊東市と共同運営）  
伊東市和田 1-16-1 伊東市観光会館 1階 電話 0557-32-5680

- 【開始年度】 平成18年度  
【事業内容】 憩いの場の提供  
相談、訪問支援  
福祉サービス利用についての支援  
地域交流活動

※ 行政実績等については、⑤の地域活動支援センター欄に記載

② コミュニケーション支援事業（手話通訳者派遣事業）

- 【目的】 聴覚障がい者及び音声又は言語機能障がい者が健聴者との意思の疎通を図るうえで支障がある場合に手話通訳者を派遣し、意志伝達の手段を確保する事により、聴覚障がい者等の利便を図るもの。

【事業内容】 聴覚障がい者等から派遣要請があった場合に、予め登録された手話通訳者より選定し派遣する。（平成16年度、手話奉仕員派遣事業から変更）

- 【実施主体】 熱海市  
【開始年度】 昭和54年度（平成18年度から地域生活支援事業に移行）  
【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4（国県負担上限有り）  
【平成27年度予算額】 500千円  
【行政実績】 手話通訳登録者 4人

（単位：千円、件、時間）

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
予 算 額	1 2 5	2 5 0	2 5 0	4 7 7	4 0 6
決 算 額	2 0 3	2 4 8	3 4 0	4 7 7	5 1 7
市 役 所	0	1	0	2	2
福 祉	1	0	0	0	0
施 設	0	0	0	6	6
病 院 等	2 5	2 8	4 1	4 3	4 3
事 業 所	3	0	5	0	0
そ の 他	0	4	4	6	6
派 遣 回 数	2 9	3 3	5 0	5 7	7 5
時 間 数	9 5	1 1 9	1 6 3	2 2 9	2 4 9

【根拠法令等】 熱海市手話通訳者派遣事業実施要綱（平成 16 年告示第 9 号）

③ 日常生活用具給付等事業

（平成 1 7 年度まで補装具費交付（修理）等事業で取り扱っていたストーマ用装具を含む）

【目 的】 在宅の身体障がい者（児）に対し、排泄管理支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図りその福祉増進に資することを目的とする。

【事業内容】

援護の種類	内容	経費
日常生活用具の給付及び貸与	身体障がい者（児）の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付等 （下肢・体幹障がい） 便器、特殊マット、入浴補助用具、入浴担架、特殊寝台、特殊尿器、体位変換器、移動用リフト、T字状・棒状の杖等 （上肢障がい） 特殊便器	被保護世帯及び住民税非課税世帯は無料、その他は原則 1 割負担。ただし、所得に応じて一定の負担上限が設定されます。



	<p>(視覚障がい)</p> <p>視覚障がい者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用時計、点字タイプライター、電磁調理器、点字図書、視覚障害者用体重計、視覚障害者用血圧計、拡大読書器等</p> <p>(聴覚障がい及び音声、言語障がい)</p> <p>屋内信号装置、情報受信装置、ファックス等</p> <p>(腎臓機能障がい)</p> <p>透析液加温器</p> <p>(呼吸器機能障がい)</p> <p>ネブライザー、電気式痰吸引器、酸素ボンベ運搬車等</p> <p>(排泄、直腸機能障がい)</p> <p>ストーマ用装具等</p> <p>(共通)</p> <p>火災警報器、自動消火器等</p>	
--	--	--

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和44年度（平成18年度から地域生活支援事業へ移行）

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4（国県負担上限有り）

【平成27年度予算額】 10,940千円

【行政実績】 (単位：千円、件)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	9,400	8,537	9,320	9,500	10,850
決算額	7,782	8,635	8,774	9,419	9,972
テープレコーダー	0	0	0	0	0
特殊寝台	1	1	0	0	0
視覚障害者用 音声時計	0	0	3	1	1
浴槽	0	0	0	0	0
透析液加温器	7	3	2	1	0
その他	224	235	246	268	286
件数	232	239	249	272	298

【根拠法令等】 熱海市日常生活用具給付等事業実施要綱（平成20年告示第5号）

④ 移動支援事業

【事業内容】 障がいのある方が、円滑に外出できるよう、移動を支援する。

【実施主体】 熱海市

【委託先】 (福)熱海市社会福祉協議会(熱海市)、  
(株)スルガケアサービス(熱海市)  
NPO法人クララ(伊東市)、(福)城ヶ崎いこいの里(伊東市)  
シー・ディー・シー(駿東郡清水町)、  
NPO法人湯河原地域作業所たんぼぼ(湯河原町)

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4 (国県負担上限有り)

【平成27年度予算額】 1,164千円

【根拠法令等】 熱海市地域生活支援事業実施要綱(平成20年告示第3号)

【行政実績】 (単位:千円、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	1,920	1,860	1,150	1,164	1,164
決算額	1,764	1,913	1,063	1,126	1,108
利用実人数	15	24	23	14	17

⑤ 地域活動支援センター(伊東市と共同運営)

【事業内容】 創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流等を行う施設。

【実施主体】 熱海市

【委託先】 財団法人 復康会(沼津市)

【事業所】 地域活動支援センター サポートセンターいとう(伊東市)

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4 (国県負担上限有り)

【平成27年度予算額】 8,554千円(精神障がい者相談事業も含む)

【行政実績】 (単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	6,375	6,375	7,012	8,554	8,554
決算額	6,375	6,375	7,012	8,554	8,554

⑥ 重度身体障害者訪問入浴サービス事業

【目的】 在宅の重度身体障がい者を入浴させるのが困難な家庭に対し、入浴サービスを行うことで、重度身体障がい者の福祉の増進を図る。

【対象者】 重度身体障がい者

【現 状】 家庭で入浴の困難な重度身体障がい者に対して、委託業者の移動入浴車が家庭に訪問し、入浴サービスを実施している。

利用者の負担額は、利用1回につき1,250円。(被保護世帯及び住民税非課税世帯は無料)

【実施主体】 熱海市

【運営主体】 (株)ティー・シー・エス、(株)湯らっくす

【開始年度】 平成7年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4 (国県負担上限有り)

【平成27年度予算額】 5,409円

【行政実績】 (単位：千円、件、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	3,240	6,158	4,500	5,059	5,784
決算額	4,929	5,195	4,417	4,635	5,285
件 数	418	418	360	381	431
利用実人員	5	5	4	4	7

【根拠法令等】 熱海市地域生活支援事業実施要綱(平成20年告示第3号)

⑦ 日中一時支援事業(身体・知的デイサービスからの移行を含む)

【事業内容】 障がい者等の日中における活動の場を確保し、日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。

【実施主体】 熱海市

【委託先】 (福)緑葉会 陽光の園(熱海市)、(福)城ヶ崎いこいの里(伊東市)  
(福)共済福祉会(函南町)、NPO法人天使のベンチ(函南町)  
NPO法人エシカファーム(三島市)  
(福)伊豆医療福祉センター(伊豆の国市)  
(福)輝望会 いずみ(沼津市)、(福)共生会(沼津市)

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4 (国県負担上限有り)

【平成27年度予算額】 600千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	600	660	680	996	500
決算額	175	741	606	554	478
利用実人数	4	10	10	12	11

【根拠法令等】 熱海市地域生活支援事業実施要綱（平成 20 年告示第 3 号）

⑧ スポーツ・レクリエーション開催事業

【目 的】 障がい者スポーツの振興を図るとともに、あらゆる障がいを乗り越えた障がい者相互の親睦と地域の障がい者福祉への理解と協力を深め、熱海市の福祉の向上と障がい者の社会参加を促進する。

【事業内容】 競技種目は、フライングディスク投げ、グラウンド・ゴルフ、ビーンズバック正確投げ他 8 種目（うち 4 種目が得点種目）で、マリンホールにて実施。

参加者は、熱海市在住の障がい者、熱海市身体障害者福祉会会員、陽光の園（生活介護指定事業所）・熱海ふれあい作業所（就労継続支援指定事業所）・心象めぐみ会共同作業所（就労継続支援指定事業所）の利用者及びその家族並びに介助者、来賓、市内中学生ボランティア等である。

（平成 26 年度で 52 回目）（平成 21 年度は中止）

【実施主体】 熱海市

【委 託 先】 熱海市身体障害者福祉会（熱海市障がい者スポーツ大会実行委員会）

【開始年度】 平成 18 年度から地域生活支援事業に移行

【補 助 率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4（国県負担上限有り）

【平成 27 年度予算額】 285 千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平 25 年度	平成 26 年度
予算額	285	285	285	285	285
決算額	285	285	285	285	285
参加選手数	140	183	180	188	190

⑨ 熱海伊東地区地域自立支援協議会

【目 的】 障がいのある方が、安心して生活できる地域づくりのため、相談支援事業の適切な運営及び地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場

【事業内容】 ・相談支援業務の運営評価  
・困難事例への対応に関する協議、調整  
・関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議  
・地域の社会資源の開発、改善

【実施主体】 熱海市・伊東市

【委 託 先】 （福）城ヶ崎いこいの里

【開始年度】 平成 20 年度

(6) 障害者総合支援法のその他のサービス

① 特定障害者特別給付費

【事業内容】 施設入所支援又は、共同生活介護を利用する障がい者に対し、当該施設における食事の提供及び居住に要した費用の一部を支給する事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 15,600千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	14,350	16,426	16,300	14,732	15,600
決 算 額	14,350	16,426	15,781	14,469	14,732
支給件数	672	758	950	917	901

② 療養介護医療事業

【事業内容】 療養介護のうち医療にかかわるものを療養介護医療として提供する事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 5,400千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	0	0	5,500	5,265	5,400
決 算 額	0	0	4,547	5,124	5,298
利用実人員	0	0	6	6	6

③ 高額障害福祉サービス等給付費事業

【事業内容】 障害福祉サービス等の利用者負担額が月額負担上限額を越える障害者等に利用者負担額と月額負担上限額の差額部分を高額障害福祉サービス等給付費として支給する事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成18年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 120千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	0	0	16	53	120
決算額	0	0	16	3	22
利用実人員	0	0	1	1	1

④ 地域相談（地域移行）支援事業

【事業内容】 障害者支援施設に入所又は精神科病院に入院している障害者に、入所施設や精神科病院等における地域移行の取組と連携しつつ、地域での生活に移行するための相談や支援を行う事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成24年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 600千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	300	963	4,200
決算額	94	237	357
利用実人員	1	1	2

\* 26年度までの予算額は、計画相談支援事業と合算。決算額は単独。

⑤ 計画相談支援事業

【事業内容】 サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する事業。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成24年度

【補助率】 国 1/2 県 1/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 3,870千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 額	300	963	4,200
決 算 額	216	803	3,089
利用実人員	2	15	101

\* 26年度までの予算額は、地域相談（地域移行）支援事業と合算。決算額は単独。

## (7) その他障がい福祉サービス

### ① 身体障害者給食サービス事業

【目 的】 在宅で調理が困難な身体障がい者に対し、給食サービスを提供することにより、食生活の改善と生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。

【対 象 者】 主として身体障がい者

【現 状】 委託業者により、月曜日から土曜日のうち、週4回までで希望する日に配送による給食サービスを行っている。

この利用については、申請により利用決定を行っているが、利用者については、給食の原材料費分として実費相当額250円の負担をすることとなっている。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成7年度

【補 助 率】 市単独事業

【平成27年度予算額】 288千円

### 【行政実績】

(単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	495	386	342	342	209
決算額	246	252	142	148	221
件 数	1,105	1,127	635	763	1,076

【根拠法令等】 熱海市在宅高齢者等給食サービス事業実施要綱（平成8年告示第18号）

### ② 重度身体障害者紙おむつ支給事業

【目 的】 重度身体障がい者に対し、紙おむつを支給することによって当該重度身体障がい者の快適な日常生活の維持、衛生管理及び介護に当たる家族の負

担の軽減を図ることを目的とする。

【対象者】 身体障害者手帳1、2級の者で、かつ失禁状態にある者。

【現状】 3カ月ごとに重度身体障がい者の家庭を訪問し、その安否を尋ねながら、当該世帯へ1カ月につき4,000円分の紙おむつ券を配布している。

この紙おむつ券の支給は申請により支給の決定を行っているが、この事業に要する費用は全額市が負担をしている。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成2年度

【補助率】 市単独事業

【平成27年度予算額】 1,920円

【行政実績】 (単位：人、枚)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数	51	49	49	32	31
利用枚数	4,045	4,251	4,446	2,897	2,593

【根拠法令等】 熱海市重度身体障害者紙おむつ支給事業実施要綱  
(平成12年告示第22号)

③ 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業

【目的】 重度心身障がい者(児)に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより日常生活の利便及び社会参加の促進を図ることを目的とする。

【事業内容】 身体障害者手帳1、2級の者及び知的障害者療育手帳Aの者に対し小型・中型タクシー基本料金相当額を助成する(1冊基本料金相当分24枚綴・1回4枚まで使用できる)。ただし、自動車税及び軽自動車税の減免を受けている者又は施設入所者は、助成対象者から除く

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成3年度

【補助率】 市単独事業

【平成27年度予算額】 6,987千円

【行政実績】 (単位：千円、枚、人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	6,000	6,036	6,036	6,360	6,360
決算額	5,910	6,308	5,788	6,013	6,217
利用数	8,647	9,229	8,468	8,052	8,848
対象者	589	670	566	594	605

【根拠法令等】 熱海市重度心身障害者タクシー利用料金助成要綱



(平成12年告示第23号)

④ 重度身体障害者住宅改造費助成事業

【目的】 在宅の重度身体障がい者又はその保護者が住宅設備を当該障がい者に適するように改造するための経費を助成することにより、その日常生活の便宜を図り、身体障がい者の福祉の増進を図る。

【対象者】 身体障害者手帳の交付を受けた下肢障がい者、体幹障がい者又は視覚障がい者で、障がいの程度が1級又は2級の者であって、住宅設備を改造する必要がある者。ただし、前年分の所得税額が120,000円までの世帯に属するもの。

【事業内容】 ㊲ 対象経費は既存住宅の浴室、便所、洗面所、台所、玄関、廊下、その他住宅設備を身体障がい者向けに改造するために必要な経費。

㊳ 助成額は73万円を限度とする。(ただし、予算の範囲内)

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和60年度

【補助率】 市単独事業

【平成27年度予算額】 730千円

【行政実績】 (単位：千円、件)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	1,280	730	0	0	550
決算額	0	0	0	0	550
件数	0	0	0	0	1

【根拠法令等】 熱海市重度身体障害者住宅改造費補助金交付要綱

(平成13年告示第54号)

⑤ 障がい者地区相談員

【目的】 障がいのある方の相談に応じ必要な指導を行うと共に、障がい者に係る地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力及び障がい者への援護の普及を図る。

【業務内容】 (1)障がい者地域活動の中核体となり、その活動の推進を図る。  
(2)障がいのある者の更生援護に関する相談に応じ必要な指導を行う。  
(3)障がいのある者の更生援護につき、関係機関の業務に協力する。  
(4)障がいのある者に対する住民の認識と理解を図るため、関係団体等との連携を図って、援護の普及に努める。  
(5)その他前各号に付帯する業務を行う。

【相談員資格】 熱海市身体障害者福社会長及び熱海手をつなぐ育成会長の意見を参考にして、人格識見が高く、社会的信望があり、障がいのある者の福祉増進に熱意を有し、奉仕的に活動ができ、かつ、その地域の実情に精通している者であって、原則として身体障がい者又は、知的障がい者の家族等のうちから適当と認められる者を推薦するものとする。

【相談員任期】 2年（身障6名、知的1名）

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和52年度

【補助率】 市単独事業

【平成27年度予算額】 173千円

【行政実績】 (単位：千円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	173	173	173	173	173
決算額	173	173	173	148	173
相談件数	108	55	79	54	75

【根拠法令等】 熱海市身体障害者地区相談員及び知的障害者地区相談員設置要綱  
(平成17年告示第38号)

#### ⑥ 特別障害者手当等支給事業

【目 的】 在宅の重度障がい者（児）に対し、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担の軽減を図る一助として手当を支給し、重度障がい者の福祉向上を図る。

【対 象 者】 ㊦ 20歳以上の重度障がい者・・・特別障害者手当  
㊧ 20歳未満の重度障がい児・・・障害児福祉手当  
㊨ 旧福祉手当の受給者・・・経過措置福祉手当（当分の間）

【事業内容】 支給金額 ・特別障害者手当・・・月額 26,080円  
障害児、経過措置福祉手当・・・月額 14,180円  
(平成25年10月1日改正)

支給制限 ・本人及び扶養義務者の所得が限度額を超えたとき。  
・福祉施設へ入所又は3カ月以上病院に入院したとき。

【実施主体】 国・市

【開始年度】 昭和61年度

【補助率】 国 3/4 市 1/4

【平成27年度予算額】 15,929千円

【行政実績】 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特別障がい者手当	475件 39人 12,559	453件 38人 11,940	451件 38人 11,850	417件 36人 10,927	362件 34人 9,418
障がい児福祉手当	228件 21人 3,279	251件 22人 3,599	215件 20人 3,072	218件 19人 3,106	198件 18人 2,802
経過的福祉手当	38件 3人 546	32件 3人 459	24件 2人 214	12件 1人 170	12件 1人 170
合計	741件 63人 16,384	736件 63人 15,998	690件 60人 15,136	647件 56人 14,203	572件 53人 12,390

【根拠法令等】 熱海市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱要綱  
(昭和61年告示第30号)

⑦ 重度心身障がい者介護手当支給事業

【目的】 在宅の重度心身障がい者の介護者に介護手当を支給し、その労をねぎらい併せて重度心身障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。

【事業内容】 身体障害者手帳1級のうち肢体不自由者及び知的障がい者の療育手帳Aの(65歳未満交付者)者が、市内に3カ月以上在住し、その者と生計を共にする常時介護者に対して月額10,000円の介護手当を支給する。

この手当の支給は、申請により支給の決定を行っているが、当該障がい者が施設に入所又は病院等へ入院している場合は支給しない。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和57年度

【補助率】 市単独事業

【平成27年度予算額】 6,840千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	5,270	5,415	5,040	6,000	6,600
決算額	5,060	5,340	5,810	5,940	5,920
支給人数	44	48	44	51	41

【根拠法令等】 熱海市重度心身障害者介護手当支給要綱（平成 13 年告示第 7 号）

⑧ 重度障害者(児)医療費助成事業

【目的】 重度障がい者(児)の医療費を助成することにより、当該障がい者の自己負担の軽減を図るとともに、その療育を推進して、福祉の増進に寄与する

【対象者】 ㊦ 身体障害者手帳交付者の 1・2 級  
㊧ 療育手帳交付者で A の知的障がい者  
㊨ 特別児童扶養手当 1 級の障がいに該当する 20 歳未満の者  
㊩ 身体障害者手帳交付者の内部障がい 3 級  
㊪ 精神障害者保健福祉手帳交付者の 1 級（平成 24 年 10 月 1 日制度改正）

【助成額】 健康保険法の規定に基づき医療の給付を受ける場合の自己負担額

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和 48 年度（平成 16 年 12 月 1 日、制度改正）

【補助率】 県 1/2 市 1/2

【平成 27 年度予算額】 75,700 千円

【行政実績】 (単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
予算額	77,800	75,600	76,343	69,700	75,500
決算額	76,544	71,756	66,185	66,836	67,201

【根拠法令等】 熱海市重度障害者(児)医療費助成要綱（昭和 48 年 告示第 31 号）

⑨ 難病患者等介護家族リフレッシュ事業

【目的】 在宅で人工呼吸器を使用し、又は気管切開で頻回に吸引している特定疾患患者等に対し、滞在型の訪問看護を実施する事により、介護する家族の負担を軽減を図る。

【対象者】 本市の住民基本台帳に記録されている者であって、特定疾患患者、小児慢性特定疾患患者、筋ジストロフィー患者及び重度心身障がい者でそれらを原因として在宅で人工呼吸器を使用し、又は気管切開で頻回に吸引しており、医師の指示により滞在型訪問看護を必要であると認められる者。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成 14 年度

【補助率】 県 9/20 市 9/20

【平成27年度予算額】 614千円

【行政実績】 (単位：千円、人)

区 分	平成25年度	平成26年度
予算額	1,227	614
決算額	52	0
利用人数	1	0

【根拠法令等】 熱海市難病患者等介護家族リフレッシュ事業実施要綱  
(平成14年告示第62号)

⑩ 心身障害者扶養共済制度

【目 的】 心身障がい者の保護者の相互扶助に基づき、保護者が死亡又は重度障がいとなった後の心身障がい者に年金を支給し、その将来に対し保護者のい  
だく不安の軽減を図る。

【事業内容】

- ・掛金の徴収（月毎）
- ・掛金の助成（一口目の掛金の1/3を助成）
- ・年金の給付（一口月額 2万円）
- ・弔慰金支給（障がい者が先に死亡した場合）
- ・掛金の減免制度もあります

【実施主体】 県・市

【開始年度】 昭和44年度

【補助率】 県 10/10（事務費を補助）

【平成27年度予算額】 負担金 2,806千円 交付金 6,720千円  
(掛金収入 2,490千円 年金 6,720千円)

【行政実績】 (単位：千円、件)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負担金	予算額	2,247	2,277	2,247	2,735	2,580
	決算額	2,083	2,063	2,083	2,615	2,580
交付金	予算額	5,040	5,280	5,040	5,780	5,520
	決算額	4,900	5,200	4,900	5,900	6,540
	件数	21	20	19	22	22

【根拠法令等】 静岡県心身障害者扶養共済制度条例

(昭和44年12月10日条例第48号)

熱海市心身障害者扶養共済制度掛金助成要綱(平成7年告示第75号)

⑪ 特定疾患見舞金支給事業

【目的】 特定疾患療養者及び原爆被災者に対し、見舞金を支給することにより、療養の推進を図り、もって療養者の福祉の増進に寄与する。

【事業内容】 静岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に掲げる特定疾患及び原爆被災にかかわるもので、現に医療機関の診療を受けている者に、年額20,000円の見舞金を支給する(見舞金の年額は平成22年度より15,000円から20,000円に増額)。

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 昭和58年度

【補助率】 市単独事業

【平成26年度予算額】 4,400千円

【行政実績】 (単位:千円、件)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	3,900	3,700	4,000	3,800	3,700
決算額	3,480	3,500	3,120	3,780	3,160
件数	174	175	156	189	158

【根拠法令等】 熱海市特定疾患見舞金支給要綱(平成13年告示第44号)

⑫ 障害支援区分認定審査会運営事業

【目的】 障がい福祉サービスが必要な方のために、専門の知識をもった委員が、総合的に支援区分を判定するもの。

【行政実績】 平成25年度 開催回数 7回 審査判定件数 29件

【平成27年度予算額】 1,352千円

【根拠法令等】 熱海市障害支援区分認定審査会の委員の定数を定める条例(平成18年3月23日条例第6号)

⑬ 福祉有償運送運営協議会事業

【目的】 介護を必要とする高齢者や障がい者を対象に、福祉サービス事業者等が実費の範囲内で、事業所の車両を運転して行う個別輸送サービス事業を運営協議会で必要性や運送対価等を協議するもの

【行政実績】 平成26年度 開催回数 1回

【平成27年度予算額】 52千円

【根拠法令等】 熱海市福祉有償運送運営協議会設置要綱（平成18年6月29日条例第88号）

⑭ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付事業

【目的】 身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入費等の一部を助成することにより、言語の習得や教育などにおける健全な発達を支援し、福祉の増進に寄与する

【対象者】 熱海市に住所を有する18歳未満の難聴児で、以下のいずれにも該当する者

ア 両耳の聴力レベルが30デシベル以上の者であって、身体障害者手帳の交付対象とならない者

イ 指定の医療機関の専門医により、補聴器の装用により言語の習得等に一定の効果が期待できると判断された者

\* 世帯の課税状況等により、給付制限あり

【助成額】 補聴器の購入費等の3分の2（1円未満切り上げ）

【実施主体】 熱海市

【開始年度】 平成25年

【補助率】 県1/2 市1/2

【平成27年度予算額】 37千円

【根拠法令等】 熱海市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱（平成25年告示第80号） ※平成25・26年度実績なし

(8) 在宅心身障がい児への福祉

① 小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付・貸与

【目的】 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象児童に対し、便器、特殊寝台、歩行支援用具、特殊マット、入浴補助用具、車いす等の日常生活用具を給付することにより、特定疾患児の日常生活への便宜を図る。

【補助率】 県 1/2

【平成27年度予算】 49千円 ※平成25・26年度実績なし

【根拠法令等】 熱海市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱（平成18年

3月31日告示第30号)

② 熱海市重症心身障がい児童扶養手当支給事業

【目的】 精神又は身体に重度の障がいをもつ児童の福祉の増進を図る。

【開始】 昭和42年4月1日から実施（市単独事業）

【支給対象者】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第2条第1項に該当する者（20歳未満）の養育者。

【手当額及び支給方法】 手当は月額5,000円、毎年6月及び12月にそれぞれ前月までの分を支給する。〔口座振込〕

【平成27年度予算】 2,700千円

【支給の状況】 (単位：人、千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実児童数	38	42	40	41	41
金額	2,275	2,585	2,250	2,475	2,265

【根拠法令等】 熱海市重症心身障害児童扶養手当の支給に関する条例（昭和42年条例第4号）

③ 特別児童扶養手当支給事業

【目的】 精神又は身体に障がいをもつ児童を監護又は養育する方に、特別児童扶養手当を支給し、その児童の生活の向上に役立てることを目的とする。

【実施機関】 手当の認定等の事務は、県知事が行うが、申請、届出の書類等は市長を経由して提出する。

【対象児童】 この手当の支給対象になる障がい児とは、満20歳未満で法の別表に定める程度の障がいの状態にある者をいう。

【支給要件】 手当は、支給の対象となる障がい児を監護する父若しくは母、又は父母に代って児童を養育（児童と同居し、これを監護し、その生計を維持することをいう。）している者に支給する。

【支給制限】 次のいずれかに該当する場合は支給が制限される。

① 児童がいずれかに該当するときは支給しない。

ア. 日本国内に住所を有しないとき。

イ. 障がいを支給事由とする年金給付を受けることができるとき。

② 受給者（父母又は養育者）が日本国内に住所を有しないときは支給しない。

③ 受給資格者若しくはその配偶者又はその扶養義務者（民法第877条



第1項の者)の前年度の所得が別表(所得制限限度額表)に示す額上であるときは、その年の8月から翌年7月まで支給しない。

【費用】 国10/10

【支給額】 [平成25年10月分以降]

1級 50,050円 2級 33,330円

【手当支給】 ① 手当は、毎年4月・8月・12月(請求があったときは、11月に支払う。)の3期にそれぞれ前月までの分を支払う。

【支給の状況】 平成25年12月31日現在(単位:件)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1級	22	24	24	24	24
2級	19	16	13	15	15
計	41	40	37	39	39

【根拠法令等】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)

参 考 平成25年度 特別児童扶養手当所得制限限度額 (単位:円)

扶養親族等の人数	本人	配偶者及び扶養義務者
	所得額	所得額
人		
0	4,596,000	6,287,000
1	4,976,000	6,536,000
2	5,356,000	6,749,000
3	5,736,000	6,962,000
4	6,116,000	7,175,000
5	6,496,000	7,338,000
1人増	380,000	213,000

④ 障がい児通所給付費

ア 障がい児相談支援

障がい児通所給付を申請した障害児等に、サービス等利用計画の作成や支給決定後の利用計画の見直しを行う。

【平成27年度予算】 348千円

(単位：人、千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
利用人数	0	8
金 額	0	1 5 7

イ 児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。

【平成 2 7 年度予算】 3, 3 3 6 千円

(単位：人、千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
利用人数	2	3
金 額	9 7 8	2, 1 2 8

ウ 放課後等デイサービス

授業の終了後又は学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な行う。

【平成 2 7 年度予算】 3, 6 0 0 千円

(単位：人、千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
利用人数	6	7
金 額	1, 3 9 9	2, 9 0 2

エ 医療型児童発達支援

児童発達支援及び治療を行う。

【平成 2 7 年度予算】 5 0 千円

(単位：人、千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
利用人数	0	0
金 額	0	0

オ 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のため専門的な支援その他必要な支援を行う。

【平成27年度予算】 50千円

(単位：人、千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利用人数	0	1
金 額	0	11

【根拠法令等】 熱海市児童福祉法施行細則（平成20年1月11日規則第3号）

第 5 章

児童福祉

---

## 第5章 児童福祉

### 1. 児童の養育への福祉

#### (1) 児童手当の支給

【目的】 「家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること」を目的に支給した。

【実施主体】 市（市長が認定及び支給の事務を取り扱う。）

【支給要件】 中学校修了（15歳に達した日以後の最初の3月31日）までの原則として国内に居住する児童を養育している等。

【手 当 額】 所得制限未満

- ・ 0歳～3歳未満 15,000円（一律）
- ・ 3歳～小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円）
- ・ 中学生 10,000円（一律）

所得制限以上

- ・ 5,000円（一律）

【支払期日】 6月、10月、2月にそれぞれの前月までの分を支払う。

【費用負担】 国、県、市が次の割合により負担する。（国の負担の中に、一部事業主負担含む。）

区分		国	県	市
被用者	0歳～3歳未満	37 / 45	4 / 45	4 / 45
	3歳～中学校修了前	2 / 3	1 / 6	1 / 6
非被用者		2 / 3	1 / 6	1 / 6
特例給付（所得制限以上）		2 / 3	1 / 6	1 / 6

【平成27年度予算額】 363,684千円

【支給実績】

児童手当法に係る分（平成26年4月～平成27年3月）（単位：人、円）

区 分		児童延べ人数	支給額
被用者	0歳～3歳未満	3,229	48,435,000
	3歳～中学校修了前	16,200	169,955,000
非被用者		11,609	129,145,000
特例給付（所得制限以上）		1,625	8,125,000
合 計		32,663	355,660,000

【根拠法令等】

児童手当法 昭和46年法律第73号

(2) 子ども医療費助成

【目的】 子どもの疾病の早期治療を促すとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費を助成する制度の充実を図る。  
 (昭和48年7月1日から県の補助事業として実施、ただし4歳未満の通院は平成13年10月1日より、6歳以下の未就学児の通院は平成14年4月1日より、自己負担なしは平成17年4月1日より、小学校1・2年生の入院、通院は平成22年4月より、中学校3年生までの入院は、平成22年11月より、中学校3年生までの通院は平成23年4月1日より実施)

【概要】

区 分		県 奨	市 単	
入 院	対 象 年 齢	中学校3年生まで	入 院	中学校3年生までの自己負担金、食事負担金
	自己負担金	500円/1日 ※食事負担金についても自己負担		
通 院	対 象 年 齢	中学校3年生まで	通 院	中学校3年生までの自己負担金
	自己負担金	500円/1日(月4回まで)		
市町村への補助率		入院 未就学児 1/2 入院 小学校1年生以上 1/3 通院 1歳未満 1/2 通院 未就学児 1/3 通院 小学校1年生以上 1/4		

※ 児童手当制度の所得制限あり

【平成27年度予算額】 79,828千円

【支給実績】 (単位：件、千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
延件数	16,391	15,358	17,066	30,088	34,368	31,598	29,723
決算額	36,936	31,378	37,338	66,402	77,315	71,284	77,468

(26年度内訳)

区分	件数(件)	決算額(千円)
入院	196	8,928
通院	29,527	68,540

【根拠法令等】 熱海市子ども医療費助成条例 平成5年条例第3号

(3) 保育所への入所

【目的】 児童福祉法第24条の規定により、保護者の労働又は疾病等のため保育に欠ける児童を入所させ保育を行う。

【費用負担】 国1/2、県1/4、市1/4(但し民間分。公立分は全額市負担)

【根拠法令等】 児童福祉法 昭和22年法律第164号

熱海市保育所における保育に関する条例 昭和62年条例第4号

熱海市保育所における保育に関する条例施行規則 昭和62年規則第3号

【保育を行う基準】

保育所へ入所できる児童は、その児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより、当該児童を保育することができないと認められる場合であって、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に限られる。

- ① 居宅外で労働することを常態としていること。
- ② 居宅内で当該児童と離れて日常の家事以外の労働することを常態としていること。
- ③ 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- ④ 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障がいをもっていること。
- ⑤ 長期にわたり疾病の状態にある又は精神若しくは身体に障がいをもっている同居の親族を常時介護していること。
- ⑥ 震災、風水害、火災その他の災害の復旧にあたっていること。

⑦ 市長が認める前各号に類する状態にあること。

【保育所一覧表】

平成27年4月1日現在

	保育所名	所在地	電 話	職員等	定員	認 可	経営主体
公 立	小嵐保育園	桜町13-4	82-1471	28	120	S.45.6.1	熱海市
	和田木保育園	下多賀173-1	68-0579	17	90	S.44.1.1	熱海市
	初島保育園	初島217-3	67-1408	2	20	S.40.4.1	熱海市
民 間	多賀保育園	上多賀934-16	68-3437	19	60	S.26.7.31	(福)景徳会
	富士保育園	東海岸町7-13	81-2018	17	60	S.41.11.1	(福)富士会
	栄光熱海 中央保育園	上宿町4-19	48-7360	21	80	H.26.4.1	(福)栄光会
計				104	430		

【年齢別保育の実施児童数】

平成27年4月1日現在 (単位:人)

	保育所名	定員	入 所 措 置 児 童 数						備 考	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		計
公 立	小嵐保育園	120	1	11	10	20	28	20	90	
	和田木保育園	90	0	10	9	17	13	9	58	
	初島保育園	20	0	0	2	0	1	0	3	
民 間	多賀保育園	60	3	6	11	14	11	17	62	
	富士保育園	60	3	7	11	19	15	15	70	
	栄光熱海 中央保育園	80	10	15	15	15	16	14	85	
委 託	湯河原町外		0	1	0	2	1	0	4	
計	6園	430	17	50	58	87	85	75	372	

【保育料階層別措置児童数】

平成27年4月1日現在 (単位:人)

階 層	第1	第2		第3	第4	第5	第6	第7	合計
		無料	有料						
公 立	0	7	22	20	72	18	7	5	151
民 間	1	19	22	21	77	36	31	7	214
計	1	26	44	41	149	54	38	12	365



## 【年度別措置児童数等の状況】

各年度4月1日現在 (単位:人)

年度区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	比率%
就学前児童数	1,117	1,089	1,033	1,014	965	100
公私立保育園 児童数	358	352	352	361	372	38.6
公立幼稚園児数	220	235	215	215	196	20.3
認可外保育施設 児童数	116	101	79	56	60	6.2
在宅児童数	423	401	387	382	337	34.9

## 【年度別保育所関係経費の推移】

(単位:千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公立 4 園	物 件 費	107,921	107,698	101,780	91,739	63,327
	人 件 費	221,357	221,226	231,895	226,786	233,332
	計	329,278	328,924	333,675	318,525	296,659
	園児延人数	2,433	2,620	2,669	2,621	1,890
	1人当経費月額(円)	135,338	125,544	125,019	121,528	156,962
民間 2 園	措 置 費	128,554	136,165	134,970	138,862	214,230
	物 件 費	41,054	32,539	45,116	42,890	61,369
	計	169,608	168,704	180,086	181,752	275,599
	園児延人数	1,739	1,662	1,725	1,725	2,568
	1人当経費月額(円)	106,071	97,012	108,355	105,363	107,320
委 託 分	措 置 費	6,731	5,249	4,635	6,358	4,075
	園児延人数	147	136	123	123	58
	1人当経費月額(円)	45,789	38,596	37,683	51,691	70,258
計	経費総額	505,617	502,877	518,396	506,635	576,333
	園児延人数	4,179	4,495	4,454	4,469	4,516
	1人当経費月額(円)	120,989	111,875	116,389	116,389	127,620

## 民間保育所運営費収入

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支弁総額①	127,208	136,419	134,844	139,282	208,880
徴収金②	47,976	53,333	50,169	52,993	78,898
国庫負担金③	39,616	41,543	42,338	43,145	64,991
県負担金④	19,808	20,771	21,168	21,572	32,495
市負担金⑤	19,808	20,772	21,169	21,572	32,496
参考 市保育料調定	29,408	32,031	30,301	31,864	48,087

①は、保育単価に入所児童数を乗じて得た総額

②は、世帯の状況に応じて保護者から徴収すべき額として国が定めた金額の総額

③は、 $(① - ②) / 2$ により算定された額、④・⑤は、 $(① - ②) / 4$ により算定された額

## 平成 27 年度熱海市保育所保育料金表

階層区分		利用者負担額（月額）					
		（単位：円）					
階層	定義	3歳未満児		3歳児		4歳以上児	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
1	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
2	市民税非課税世帯	3,880 (1,940)	3,880 (1,940)	2,640 (1,320)	2,640 (1,320)	2,640 (1,320)	2,640 (1,320)
3	市民税所得割課税額 48,600円未満世帯	12,480 (6,240)	12,290 (6,140)	9,540 (4,770)	9,440 (4,720)	9,540 (4,770)	9,440 (4,720)
4	市民税所得割課税額 144,600円未満世帯	23,310 (11,650)	23,010 (11,500)	20,500 (10,250)	20,300 (10,150)	20,500 (10,250)	20,300 (10,150)
5	市民税所得割課税額 227,100円未満世帯	38,340 (19,170)	37,740 (18,870)	29,450 (14,720)	29,050 (14,520)	25,060 (12,530)	24,740 (12,370)
6	市民税所得割課税額 329,800円未満世帯	47,590 (23,790)	46,890 (23,440)	30,010 (15,000)	29,610 (14,800)	25,470 (12,730)	25,170 (12,580)
7	市民税所得割課税額 329,800円以上世帯	48,080 (24,040)	47,380 (23,690)	30,390 (15,190)	29,990 (14,990)	25,750 (12,870)	25,450 (12,720)

※同一世帯から2人以上入所する場合

①( )は第2子目の児童の保育料です

②第3子目以降の児童の保育料は無料です

※第2階層の世帯のうち母子世帯及び在宅障害児(者)のいる世帯は、保育料が免除されます

## 2. 心身障がい児への福祉

＜心身障がい児在宅の状況＞

平成27年4月1日現在 (単位：人)

区 分	0～5歳			6～14歳			15～17歳			18歳～			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
知的障がい	2	3	5	20	5	25	8	4	12	4	4	8	34	16	50
肢体不自由	0	0	0	4	0	4	2	1	3	1	0	1	7	1	8
重症心身障がい	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2
そ の 他	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	1	2	3	1	4
合 計	2	3	5	24	5	29	13	6	19	6	5	11	45	19	64

＜心身障がい児施設入所の状況＞ 平成27年4月1日現在 (単位：人)

施設の種類	男	女	計
知的障がい児施設	2	2	4
肢体不自由施設	0	0	0
重症心身障がい児施設	0	0	0
合 計	2	2	4

(児童相談所送致件数のみ)

＜在宅障がい児の福祉対策＞

### (1) 相談指導

療育相談については、社会福祉課、健康づくり課、熱海健康福祉センター、児童相談所等が連携をし、専門機関へつなげている。

### (2) 心身障がい児一日保育

熱海児童福祉ボランティアの会委託により、心身に障がいを持つ児童の保育や健常児との交流の場を設ける等、障がい児家庭の負担軽減を図る。

### (3) 福祉団体育成

児童福祉関係団体（熱海手をつなぐ育成会）へ補助金を助成することにより、会の運営について円滑化を図る。

### (4) その他（障がい福祉室事業）障がい福祉の頁参照

心身障がい者扶養共済制度

児童発達支援・放課後デイサービス

補装具の交付・修理

身体障がい児日常生活用具の給付・貸与

小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付・貸与  
 熱海市重症心身障がい児童扶養手当の支給  
 特別児童扶養手当の支給

### 3. 児童の相談や養護を必要とする福祉

#### (1) 家庭児童相談室

【目的】 家庭児童相談室は、専門の相談員を置き子どものしつけ、性格、習慣、非行、学校生活、心身の障がいなど、子供をとりまくさまざまな問題について、相談・指導を行うことを目的としている。

【相談内容分類】 (単位：件)

相談種別		26年度
養護相談	児童虐待相談	222
	その他の相談	128
保健相談		15
障がい相談		60
ぐ犯行為等相談		45
育成相談	性格行動相談	133
	不登校相談	27
	適正相談	31
	育児しつけ相談	5
その他の相談		19
合計		685

#### (2) 児童養護施設等の措置

【乳児院】 乳児院は、遺児、被虐待児、親の死亡や病気・離婚・家出等さまざまな事情で監護を受けることのできない概ね3歳未満の保護を要する乳児を入園させて養育することを目的とする施設。

【児童養護施設】 児童養護施設は、保護者のない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援する。

## 【入所の状況】

平成27年4月1日現在（単位：人）

施設の種類	施設名	男	女	計
児童養護施設	ひまわり園	0	0	0
	誠信少年少女の家	0	0	0
	恵明学園	3	0	3
	岩倉学園	0	0	0
	川奈臨海学園	4	5	9
	みどり園	0	0	0
	つくし学園	1	0	1
合 計		8	5	13

## (3) 里親制度

【目的】 里親は、家庭に恵まれない児童を家庭にあずかって養育する者であって県知事が適当と認めたものをいう。里親制度は、家庭での養育に欠ける児童等に、温かい愛情と正しい理解をもった家庭を与えることにより、愛着関係の形成など児童の健全な育成を図るものである。

【現状】 里親委託の状況

平成26年度里親委託児童 4名

## (4) 情緒障がい児

【目的】 情緒障がい児とは、家庭や学校、その他での人間関係等の歪みによって感情に支障をきたし、社会適応が困難な児童をいう。これらの児童に対する福祉対策は、児童相談所における相談指導のほか情緒障がい児短期治療施設における治療等を行い、その情緒障がいを治すことを目的とする。

【事業概要】 情緒障がい児短期治療施設

軽度の情緒障がいを有する児童を短期間、入所させ、又は保護者のもとから通わせて、その情緒障がいを治すことにより社会に適応させる。

静岡県立吉原林間学園入所状況

(単位：人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
男	0	1	1	1	1
女	0	0	0	0	0
計	0	1	1	1	1

(5) 要保護児童

【事業概要】 子供を取り巻く環境の大きな変化（少子化、家庭や地域の子育て機能の低下、問題の多様化、複雑化等）から生じる児童の問題行動及び保護者の諸問題について相談を受けると共に、関係機関と連携を図り、子どもの健全な育成、自立に向けて支援を行う。

【要保護児童対策地域協議会】

平成20年度に児童虐待防止連絡会議から移行し新たに発足した。地域社会や関係機関との連携により支援体制を整備し、児童虐待の防止及び早期発見と早期対応を図り、要保護児童とその家族を支援することを目的としている。

【児童自立支援施設】（静岡県立「三方原学園」・神奈川県立「おおいそ学園」）

児童自立支援施設は、反社会行為を行い、又は行うおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。

入所の状況 (単位：人)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
男	0	0	0	1	1
女	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	1

【九 者 会】 児童の非行問題等について、熱海市不登校児等対策連絡協議会の関係機関による情報交換を行い、今後の対応や各機関の役割分担などを協議する。

(6) 親子ふれあい教室

【目 的】 こどもの発達支援と親の育てる力を向上することを目的とする。

【目 標】 ① 集団遊びを通して幼児の発達を促すことができる。  
② 親子で参加することによって、幼児との関わり方を学ぶことができる。  
③ 子育て意欲が向上することで、幼児の発達を促す。  
④ 経験不足からくる育児不安や、親のストレスを軽減することで、虐待を未然に防ぐ。

【対 象】 ① 発達に問題があると思われる幼児とその親  
② 家庭事情や経済事情等により、子育て意欲が低下している親と幼児

③ 親子関係の改善が必要と思われる幼児とその親

【実施施設】 いきいきプラザ2階集検ホール、その他

毎月第三水曜日 午前9時～12時

【スタッフ】 社会福祉課、健康づくり課、在宅保育士、臨床心理士、

主任児童委員、地域生活支援センター（いぶき）

ふれあい教室参加状況（実人数）（単位：人）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
参加児数	24	29	22	23	15

#### 4. 児童遊園

【目 的】 児童厚生施設としての児童遊園は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設である。

【実施施設】

施 設 名	所 在 地	設 置 年 月	設 備
ひばりヶ丘児童遊園	熱海1886	昭和38年4月	広場、遊具

【根拠法令等】 児童福祉法 昭和22年法律第164号

#### 5. 放課後児童健全育成事業

【目 的】 昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等（放課後児童）に対し育成・指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、児童の健全育成を図る。

【活動内容】

- ① 健康管理、安全の確保、情緒の安定。
- ② 遊びの活動への意欲と態度の形成、自主性・社会性・創造性の向上。
- ③ 児童の遊びの活動状況把握と家庭への連絡。



【実施場所等】

平成27年4月1日現在

放課後児童クラブ名	校区	実施場所	会費(月額)	指導員数	事業開始
エンゼルクラブ	第一小学校区	小学校余裕教室等	3,500円	7人	H10.4
わくわくランド	第二小学校区	小学校余裕教室等	2,500円	10人	H10.4
多賀っ子クラブ	多賀小学校区	小学校余裕教室等	4,000円	5人	H12.4
なぎの木クラブ	伊豆山小学校区	学校敷地内専用施設	3,500円	2人	H24.1
富士っ子クラブ	—	保育所	14,000円	2人	H25.4

※富士っ子クラブ以外は、土・日・祝祭日・学校行事日以外に実施、長期休暇（春・夏・冬休み）は一部実施

※富士っ子クラブは、祝祭日を除く月～金及び隔週の土曜日に実施（長期休暇中も同じ）

【対象児童及び状況】 主として小学校1年生～6年生の放課後児童。

平成27年4月1日現在 (単位:人)

放課後児童クラブ名	1年生	2年生	3年生	4～6年生	計
エンゼルクラブ(第一小)	34	24	38	50	146
わくわくランド(第二小)	17	18	20	0	55
多賀っ子クラブ(多賀小)	20	12	12	6	50
なぎの木クラブ(伊豆山小)	4	1	4	5	14
富士っ子クラブ	2	2	2	1	7
計	77	57	76	62	272

【根拠法令等】 児童福祉法 昭和22年法律第164号

## 6. ひとり親家庭への福祉

### (1) 母子父子福祉資金の貸付

【目的】 配偶者のない女子または男子で現に児童（20歳未満）を扶養している者の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため。

【実施主体】 県・国（市は書類の経由機関）

【貸付対象】 ① 母子家庭の母または父子家庭の父  
② 父母のない児童又はこれに準ずる児童  
③ 母子・父子福祉団体

【貸付資金の種類等】 資金の種類、貸付限度額等は別紙のとおり。

【償還金の支払免除】 借受人が死亡したとき、又は精神若しくは身体に著しい障がいを受けたため貸付金を償還することができなくなったと認められるときは、償還未済額の全部又は一部を免除される。

【借受け手続き等】 貸付は県。借受け、増額、減額及び支払猶予等の申請又は住所変更等届出は、市福祉事務所を經由して県知事に提出する。

母子父子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	8	12,567	16	22,620	8	14,784	14	17,232	8	16,836
就学支度資金	7	2,680	13	5,310	8	3,730	13	5,260	7	3,920
転宅資金										
技能習得資金										
特例児童扶養資金										
計	15	15,247	29	27,930	16	18,514	27	22,492	15	20,756

【根拠法令等】 母子及び寡婦福祉法 昭和39年法律第129号

(2) 寡婦福祉資金の貸付

【目的】 寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため。

【実施主体】 県・国 (市は書類の経由機関)

【貸付対象】 ① 寡婦(配偶者のない女子であって、かつて母子家庭の母であったもの)  
② 40歳以上の配偶者のない女子であって母子家庭の母及び寡婦以外のもの  
③ 母子福祉団体

【母子福祉資金貸付との関係】

寡婦が母子福祉資金の貸付を受けることができない場合は、寡婦福祉資金から同一の理由による同種の資金の貸付を受けられない。

【貸付資金の種類等】

資金の種類、貸付限度額等は別紙のとおり。

【償還金の支払免除】

借受人が死亡したとき、又は精神若しくは身体に著しい障がいを受けたため貸付金を償還することができなくなったと認められるときは、償還未済額の全部又は一部を免除される。

【借受け手続き等】

貸付は県。借受け、増額、減額及び支払猶予等の申請又は住所変更等届出は、市福祉事務所を經由して県知事に提出する。

【根拠法令等】 母子及び寡婦福祉法 昭和39年法律第129号

母子家庭・寡婦貸付資金の概要

※ 平成26年10月1日から父子家庭も貸付対象となります。

(27年4月1日現在)

資金の種類	貸付対象	貸付資金の限度 (施行令)	据置期間	償還期限 (据置期間 経過後)	利率	違約金
事業開始 資金	① 母子家庭の母または父子家庭の父 ② 母子父子福祉団体 ③ 寡婦	個人 2,830,000 円 団体 4,260,000 円	1年間	据置期間 経過後7 年以内	[連帯保証 人 有 無 利子]	延滞元 利金に 付き5 ・0 %
事業継 続 資金	同上	個人 1,420,000 円 団体 1,420,000 円	6ヶ月	据置期間 経過後7 年以内	[連帯保証 人 無 年 1.5%]	
修学資 金	① 母子家庭児童または父子家庭児童 ② 父母のいない児童 ③ 寡婦が扶養している子	高校、専修学校（高等課程） 月額 18,000～35,000 円 大学、高等専門、専修学校 （専門課程） 月額 21,000～64,000 円 専修学校（一般課程） 月額 32,000 円	卒業後 6ヶ月	据置期間 経過後20 年以内 専修学校 （一般課 程）5年以 内	無 利 子	
技能習 得 資金	① 母子家庭の母または父子家庭の父 ② 寡婦	月額 68,000 円 特別（自動車運転免許取得） の場合 460,000 円	習得期 間満了 後1年	据置期間 経過後20 年以内	連帯保証 人 無 年 1.5%	
修業資 金	① 母子家庭児童または父子家庭児童 ② 父母のいない児童 ③ 寡婦が扶養している子	月額 68,000 円 特別（自動車運転免許取得） の場合 460,000 円	知識技 能を習 得する 期間が 満了後1 年	据置期間 経過後6 年以内	無 利 子	
就職支 度 資金	① 母子家庭の母又は児童 ② 父子家庭の父又は児童 ③ 父母のいない児童 ④ 寡婦	1回につき 100,000 円 （通勤自動車購入）の場合1 回につき 320,000 円	貸付の 日から 1年間	据置期間 経過後6 年以内	無 利 子	

母子家庭・寡婦貸付資金の概要

(平成27年4月1日現在)

資金の種類	貸付対象	貸付資金の限度 (施行令)	据置期間	償還期限	利率	違約金	
医療介護 資金	① 母子家庭の母又は 児童 ② 父子家庭の父また は児童 ③ 寡婦	医療の場合 340,000 円 (特別の場合 480,000 円) (介護 500,000 円)	医療満了 後6ヶ月	据置期間経 過後5年以 内	[連帯保証 人 有 無利子]  [連帯保証 人 無 年 1.5%]	延滞 元利 金に 付き 5・ 0 %	
生活資金	① 母子家庭の母 ② 寡婦	月額 103,000 円 但し、母子父子が生計中 心者でない場合は月額 69,000 円 (知識・技能習得 141,000 円) 裁判費用一括 1,236,000 円	知識技能・医 療を受ける 期間が満了 後6ヶ月、生 活安定期間 が満了後6 ヶ月、裁判費 用貸付後6ヶ 月	知識技能習得 20年以内、医療 期間満了後5 年以内 生活安定後 8年以内			
住宅資金	① 母子家庭の母また は父子家庭の父 ② 寡婦	1回につき 1,500,000 円 (特別 2,000,000 円)	貸付の日 から6ヶ 月	据置期間経過 後6年以内			
転宅資金	① 母子家庭の母また は父子家庭の父 ② 寡婦	1回につき 260,000 円	貸付の日 から6ヶ 月	据置期間経過 後3年以内			
就学支度 資金	① 母子家庭の児童ま たは父子家庭の児 童 ② 父母のいない児童 ③ 寡婦が扶養してい る子	小学校 40,600 円 中学校 47,400 円 高校以上は、校種別、公 私立別、通学条件により異 なります。 90,000 円～590,000 円	修学終了 後6ヶ月 又は修業 を終了後 6ヶ月	修学 据置期間経過 後20年以内 修業 据置期間経過 後5年以内			
結婚資金	① 母子家庭の母また は父子家庭の父 ② 寡婦	300,000 円 (婚姻する子1人につき)	6ヶ月	据置期間経過 後5年以内			連帯保証 無 1.5%

(3) 児童扶養手当の支給

【目的】 この手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

※ 児童扶養手当法の一部を改正する法律の施行により、平成 22 年 8 月 1 日から父子家庭の父も支給対象と改正。

【実施主体】 国・市（手当の認定等の事務及び、申請等の窓口は市）

【費用負担】 国 1 / 3 市 2 / 3

【支給要件】 この手当は、次のいずれかに該当する 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童（中度以上の障がいをもつ場合は 20 歳未満）を扶養している母又は父および養育者に対し支給する。

- ① 父母が婚姻を解消した児童
- ② 父又は母が死亡した児童
- ③ 父又は母が政令別表に定める程度の重い障がいの状態にいる児童
- ④ 父又は母の生死が明らかでない児童
- ⑤ 父又は母が引き続き 1 年以上遺棄している児童
- ⑥ 父又は母が DV 防止法による保護命令を受けた児童
- ⑦ 父又は母が引き続き 1 年以上拘禁されている児童
- ⑧ 母が婚姻によらないで懐胎した児童
- ⑨ 父・母ともに不明である児童（孤児など）

【支給制限】 この手当は、次のいずれかに該当する場合は支給されない。

- ① 児童が次のいずれかに該当するとき
  - ア 日本国内に住所を有しないとき
  - イ 父又は母の死亡について労働基準法による遺族補償その他政令で定める法令によるこれに相当する給付を受けることができる場合、次に該当する場合で当該給付事由発生の日から 6 年を経過していないとき
    - 父又は母の死亡に伴う給付を受けている者の監護を受けている場合
    - 父又は母の死亡に伴う給付を受けている者の養育を受けている場合
  - ウ 児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号に規定する里親に委託されているとき
  - エ 父又は母と生計を同じくしているとき（ただし、その父又は母が〈支給要件〉の③に掲げる程度の障がいの状態にあるときは、支給される。）
  - オ 父又は母の配偶者（〈支給要件〉の③に掲げる程度の障がいの状態にある父また母は除く。）に養育されているとき
- ② 受給者（母又は父および養育者）が日本国内に住所を有しないとき
- ③ 母若しくは父および養育者又はその配偶者若しくは扶養義務者（民法第 877 条 1 項の者）の前年度の所得が別表（所得限度額表）に示す額以

上であるときは、その年の8月から翌年7月まで支給しない。

【平成27年度予算額】 149,547千円

【手当額】 平成27年4月より（児童一人の場合）

全部支給	月額 42,000 円
一部支給	月額 41,990 円～9,910 円 (上記範囲で所得に応じ 10 円単位で増減します)

児童2人目は5,000円、3人目以降は1人増すごとに3,000円加算

【手当の支給】 手当は毎年4月、8月、12月の3期にそれぞれ前月までの分を支払う。

【児童扶養手当受給者の状況】

毎年12月31日現在

(単位：人)

区 分	22年	23年	24年	25年	26年
受給者数	339	346	323	314	301
全部支給停止	24	19	23	29	27
受給権者数	363	365	346	343	328

【平成26年受給権者事由別分類】

(単位：人)

受給権者計	離婚	未婚の母	遺棄	死別	父又は母の障がい	その他
301	266	24	1	1	0	9

【参考：児童扶養手当所得制限限度額表】 平成14年8月1日以降 所得額 (単位：円)

区分 扶養人数	請求者(本人)		扶養義務者・配偶者 孤児等の養育者
	全部支給	一部支給	
0 人	190,000	1,920,000	2,360,000
1 人	570,000	2,300,000	2,740,000
2 人	950,000	2,680,000	3,120,000
3 人	1,330,000	3,060,000	3,500,000
3人以上	以降1人につき380,000円加算	以降1人につき380,000円加算	以降1人につき380,000円加算

限度額に加算されるもの

- ①請求者本人・・・老人扶養親族がある場合は10万円/人、特定扶養親族がある場合は15万円/人
- ②扶養義務者等・・・老人扶養親族がある場合は6万円/人（ただし、扶養親族等がすべて老人扶養親族の場合は、1人を除く）

※所得とは、給与等の所得のほかに母又は児童が受けとった養育費の8割分も含まれる。

(4) 母子家庭等医療費の助成

【目的】 母子家庭等の経済的な負担を軽減し福祉の増進を図る。

昭和55年4月1日から県の補助事業として実施。

【補助率】 県1/2

【助成対象者】 ① 配偶者のない女子で、20歳未満の児童を扶養しているもの  
(母子家庭)

② 配偶者のない男子(死亡、離婚等)で、20歳未満の児童を扶養しているもの

③ 父母のない児童で現に扶養されている20歳未満の児童

【助成の要件】 医療費(保健診療による自己負担額)の助成を受けられる者は、扶養している又は生計を同じくする者の前年の所得に所得税が課せられていないこと。(所得制限)

【平成27年度予算額】 10,248千円

【助成の状況】 (単位:人、件、千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
助成対象者数	564	564	584	532	449
自動償還払 受診者数(延)	3,481	2,957	2,700	2,630	2,210
受診件数(延)	3,848	3,301	2,933	2,843	2,441
金額	11,084	9,606	8,573	8,897	7,318

【根拠法令等】 熱海市母子家庭等医療費助成要綱 昭和55年告示第15号

(5) 母子生活支援施設入所措置

【目的】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援する。

【入所実績】

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
世帯	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0

【根拠法令等】 児童福祉法 昭和22年法律第164号  
熱海市児童福祉法施行細則 平成20年規則第3号

(6) 交通遺児見舞金等の支給

【目的】 交通事故により生計中心者が死亡した場合、その残された交通遺児（18歳未満の者）を扶養する保護者に見舞金等を支給することにより、遺児の健全育成と福祉の増進を図る。

【実施主体】 単独事業（寄附金収入による）

【開始年度】 昭和53年12月より実施

【根拠法令等】 昭和62年3月支給要綱制定

【支給の種類及び金額等】

区 分	支給額 (円)	支 給 月	支 給 対 象 者
交通遺児見舞金	年額 30,000	12月	市内在住の18歳未満の児童
入学支度金	年額 30,000	3月	見舞金の支給を受けている児童で、小・中・高・高専・専修学校へ入学するもの
修学金	月額 5,000	9月及び3月にそれぞれ当月分まで支給	見舞金の支給を受けている児童で、小・中・高・高専・専修学校へ在学するもの
就職支度金	年額 50,000	中学校卒業年の3月	見舞金の支給を受けている児童で、高等学校へ進学しないもの

【平成27年度予算額】 142千円

【支給の状況】

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
世帯数（件）	1	1	1	1	1
見舞金（件）	2	1	1	1	1
入学支度金（件）	0	0	1	0	0
修学金（件×月数）	2件×12月	1件×12月	1件×12月	1件×12月	1件×12月
就職支度金（件）	0	0	0	0	0
合計支給金額（千円）	180	90	120	90	90

【根拠法令等】 熱海市交通遺児見舞金等支給要綱 昭和62年告示第5号  
交通遺児福祉事業基金条例 平成元年条例第4号



(7) 母子家庭等自立支援給付金

【目的】 母子家庭の母又は父子家庭の父(20歳未満の子を養育する母子家庭の母又は父子家庭の父で、児童扶養手当支給水準未満の者が対象)が就職に役立つ技能や資格の取得のため各種講座を受講したり、各種学校等の養成機関で2年以上修業する場合に、給付金を支給し、母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的自立を支援することを目的とする。

【平成27年度予算額】 2,401千円

【給付の種類及び金額等】

名 称	支 給 額 (円)	支 給 要 件
熱海市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	対象講座の受講料の20%相当額 (上限10万円・下限4千円)	経済的自立のため指定の対象講座を受講後に支払った受講料の20%を給付する。
熱海市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業	平成25年4月以降入学者 市民税非課税者 月額100,000円 上記以外の者 月額7万500円 修了支援給付金 市民税非課税者5万円 上記以外の者2万5千円	就職に有利な資格(看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・)取得を目的に2年以上養成機関で修業した場合に支給する。

【根拠法令等】 熱海市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

平成17年告示第10号

熱海市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱

平成17年告示第11号

## 7. 子育て家庭への福祉

### (1) 地域子育て支援センター

【目的】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とし、育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育資源の情報提供など地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。

#### 【事業の概要】 ① 相談事業

ア 電話相談 午前10時～午後3時

イ 来園相談 午前10時～午後3時

ウ 家庭訪問 必要に応じて実施

② 園庭開放 (夏期はプールあそびや水あそび実施)

③ サークル支援活動

市内の子育てサークルの相談や、行事に協力、交流

④ 保育園児といっしょに各テーマによるあそび実施

⑤ その他

ア 保育園の行事に参加(運動会、クリスマス会、ブラッシング教室)

イ 簡単な献立やおやつレシピ、育児やあそびに関する情報提供

ウ 主任児童委員、各支援センター間の連携

#### 【実施場所等】

区 分	熱海子育て支援センター	南熱海子育て支援センター
実施施設	社会福祉法人 栄光会 栄光熱海中央保育園	社会福祉法人 景徳会 多賀保育園
開設年月日	平成26年4月1日	平成9年4月1日
所在地	熱海市上宿町4-19	熱海市上多賀934-16
電話番号	0557-48-7360	0557-67-3741
開所日	月～金曜日	月～土曜日

## 【実施状況等】

平成26年度

区 分	熱海子育て支援 センター	南熱海子育て支援 センター
開放日数(日)	246	359
利用延人数(人)	3,676	911
相談件数	107	31
サークル支援(回)	16	22

## (2) 親子ふれあいサロン

【目 的】 次世代を担う児童の健全な育成を図り家庭における子育てを支援するため、児童及びその保護者同士の交流の場を設け、一時預かり保育や育児不安等についての相談指導、子育てに関する情報提供等を行っている。

## 【事業の概要】 ① ふれあいサロン

親子で一緒に楽しく遊べるスペースを提供（土、日休館）

利用時間 午前9時30分～午後4時30分（平日）

午前9時30分～午後4時00分（祝日）

## ② 子育て相談

育児や食事のことなどさまざまな相談受付

受付時間 午前10時00分～午後4時00分

## ③ 一時預かり保育

買い物・美容院などのリフレッシュや、通院・参観会など保護者の用事の際の一時預かり。

対象児童 おおむね1歳から5歳未満児

利用料金 1時間500円 一日3時間まで利用可、要予約

利用時間 午前9時30分～午後4時00分

## ④毎月1回子育て及び子育て支援に関する講習会等を開催

## 【実施施設等】

名 称	熱海市親子ふれあいサロン
開設年月日	平成16年7月22日
所 在 地	熱海市中央町1-26
電 話 番 号	0557-86-6311

【実施状況等】

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ふれあい サロン	保護者（人）	2,597	2,292	2,607	2,532	2,369
	児 童（人）	3,155	2,991	3,343	3,077	2,886
	合 計（人）	5,752	5,283	5,950	5,609	5,255
一時預かり保育（人）		305	174	107	71	185
電 話 相 談（件）		0	0	0	0	1
来 所 相 談（件）		12	18	3	16	7

(3) ファミリーサポートセンター

【目 的】 仕事と育児に関する援助活動を実施することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備し、地域の子育て支援を行なう。

【事業の概要】 育児のお手伝いをしたい「まかせて会員」と育児のお手伝いをしてほしい「おねがい会員」が育児の援助活動を行なう。

報酬

平日（昼間）1時間当たり 600円

早朝・夜間 1時間当たり 700円

土・日・祝日1時間当たり 700円

【実施状況等】

内 容	件 数（件）
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	10
保育施設までの送迎	72
学校の放課後の子どもの預かり	1
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	0
保育所等の施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	53
買い物等外出の際の子どもの預かり	8
その他(施設での集団援助活動)	9
合 計	153

## 第 6 章

# その他の福祉

---

## 第6章 その他の福祉

### 1. 災害救助

#### (1) 災害救助

【目的】 災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図るため、災害に際して国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に応急的に必要な救助を行う。

【実施主体】 県知事

#### 【災害救助法の適用基準】

災害救助法は、市町の区域を単位とし、同一の災害により、次の各号のいずれかに該当する災害について県知事が当該市町について適用する。

① 1号適用（令第1条第1項第1号）

県内の市町の滅失世帯数が災害救助法施行令第1条第1項第1号適用の基準に達したとき。（熱海市：適用基準世帯数60）

② 2号適用（令第1条第1項第2号）

被害が広範囲にわたり、県下の滅失世帯の総数が2,500世帯以上に達したときで、かつ、当該市町の滅失世帯数が1号適用基準の1/2以上に達したとき。

③ 3号適用（令第1条第1項第3号）

ア 被害が県下全域に及ぶ災害で、県下の住家の滅失世帯数が12,000世帯以上に達した場合で、当該市町の区域内の被害世帯数が多数であるとき。

「多数」とは、概ね5世帯以上とし、市町の被害状況が特に援助を要する状態にあると判断されたとき。

イ 災害にかかった者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合で、しかも多数の世帯の住家が滅失したとき。

④ 4号適用（令第1条第1項第4号）

多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたとき。

【災害救助法施行令第1条第1項第1号適用基準】

市町人口	住家滅失世帯数
5,000人未満	30
5,000～ 14,999人	40
5,000～ 29,999人	50
30,000～ 49,999人	60
50,000～ 99,999人	80
100,000～ 299,999人	100
300,000人以上	150

(注) 被災世帯(住宅滅失)数には、全壊、流失等の数を計上するほか、半壊を1/2、床上浸水を1/3に換算した数を加える。

【救助の種類】

- ①避難所、応急仮設住宅の設置
- ②食品、飲料水の給与
- ③被服、寝具等の給与
- ④医療、助産
- ⑤被災者の救出
- ⑥住宅の応急修理
- ⑦学用品の給与
- ⑧埋葬
- ⑨死体の捜索及び処理
- ⑩住居又はその周辺の土石等の障害物の除去

【根拠法令等】 災害救助法(昭和22年法律第118号)

## (2) 災害弔慰金・災害障害見舞金

### 【目 的】 ア. 災害弔慰金

政令で定める自然災害により死亡(行方不明)した者の遺族に対し、市町の条例の定めるところにより弔慰金の支給を行い、被害を受けた遺族の救済を図る。

### イ. 災害障害見舞金

政令で定める自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町の条例の定めるところにより、見舞金を支給し、障害者の救済を図る。

### 【内 容】

#### ①適用基準(次のいずれかの場合であること。)

- ・一つの市町内で5世帯以上の住居が滅失した市町
- ・5世帯以上が滅失した市町が県内に3以上発生した災害
- ・県内で災害救助法による救助が行われた災害
- ・災害救助法による救助が行われた都道府県が2以上生じた災害

#### ②弔慰金等の額

種 類	対 象 者	金 額
災 害 弔 慰 金	死亡者が災害弔慰金を受ける遺族の生計を主として維持していた場合	500万円
	その他の場合	250万円
災害障害見舞金	障害を受けた者がその世帯の生計を主として維持していた場合	250万円
	その他の場合	125万円

【支給される遺族の範囲】 配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹(遺族が存しない場合で、死亡者と同居又は生計を同じくしていた者)

【実施主体】 熱海市(国→県→市)

※ 市町は条例により支給し、国と県が補助をする。

【補助率】 国：2/4 県：1/4 市：1/4

【根拠法令等】 災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令  
静岡県災害弔慰金等補助金交付要綱  
熱海市災害弔慰金の支給等に関する条例



### (3) 災害援護資金貸付金

【目的】 災害救助法による救助の行われた自然災害により被災した世帯に対し、市町の条例の定めるところにより災害援護資金を貸付け、その生活の立直しを図る。

【内容】

- ①適用基準 県内において災害救助法が適用された市町が1箇所以上あること。  
(但し所得制限あり)
- ②貸付金の償還期限 10年(3年の据置期間を含む。)
- ③貸付金の利率 年利3%(据置期間中は無利子)
- ④貸付金額 貸付金の限度額は一世帯一災害当たり350万円以内で被害の種類、程度に応じ定められる。

(注) 昭和48年法律成立以来、熱海市には当該事例なし。

【実施主体】 熱海市

【費用負担】 国：2/3 県：1/3

【根拠法令等】 災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令  
静岡県災害援護資金貸付要綱  
熱海市災害弔慰金の支給等に関する条例

#### (4) 被災者生活再建支援制度

【目的】 自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援金を支給し、その生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する。

#### 【内容】

##### ①対象となる自然災害

ア 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は2号に該当する被害が発生した市町村における自然災害

イ 10世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害

ウ 100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した都道府県における自然災害

エ ア又はイに規定する災害が発生した都道府県内の他の市町村(人口10万人未満に限る)において、その自然災害により5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害

オ アからウまでに規定する区域のいずれかに隣接し、かつ、その自然災害により5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害

カ ア若しくはイの市町村を含む都道府県又はウの都道府県が2以上ある場合に、  
5世帯以上の全壊被害が発生した市町村(人口10万未満に限る)  
2世帯以上の全壊被害が発生した市町村(人口5万人未満に限る)

##### ②支給対象世帯

- ・住宅が全壊した世帯
- ・住宅が半壊、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等のやむを得ない事由により住宅を解体した世帯
- ・災害が継続し、長期にわたり居住不可能な状態が継続することが見込まれる世帯
- ・住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯(大規模半壊世帯)

### ③支給金額

下表に示す限度額の範囲内で、基礎支援金と加算支援金の合計が支給される。

基礎支援金	全壊	100万円
	大規模半壊	50万円
加算支援金	住宅を建設・購入する世帯	200万円
	住宅を補修する世帯	100万円
	住宅を賃借する世帯	50万円

### ④支給に係るその他の要件

収入・年齢は、不問。

【実施主体】 被災者生活再建支援法人（財団法人都道府県会館）

【費用負担】 国：1/2 支援法人：1/2

（支援法人は、都道府県の拠出金600億円が原資）

※ 実績として、平成11年4月5日に法の適用が開始され、平成16年台風第22号災害で全県に適用された。

【根拠法令等】 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）

被災者生活再建支援法施行令（平成10年政令第361号）

## （5）被災者自立生活再建支援事業

【目的】 自然災害により被災し、被災者生活再建支援法の適用を受けない市町に居住するものに対し、県が補助金を交付して、生活の再建を支援する。

【内容】

#### ①対象世帯となる自然災害

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により県内において生ずる被害であって、被災者生活再建支援法施行令（平成10年政令第361号）第1条各号に該当しないもの。

## ②支給対象世帯

- ・住宅が全壊した世帯
- ・住宅が半壊、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等のやむを得ない事由により住宅を解体した世帯
- ・災害が継続し、長期にわたり居住不可能な状態が継続することが見込まれる世帯
- ・住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯（大規模半壊世帯）

## ③支給金額

下表に示す限度額の範囲内で、基礎支援金と加算支援金の合計が支給される。

基礎支援金	全壊	100万円
	大規模半壊	50万円
加算支援金	住宅を建設・購入する世帯	200万円
	住宅を補修する世帯	100万円
	住宅を賃借する世帯	50万円

## ④支給に係るその他の要件

収入・年齢は、不問。

- 【実施主体】 県
- 【負担割合】 県：10/10
- 【根拠法令等】 静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）第22条  
静岡県被災者自立生活再建支援補助金交付要綱  
（平成11年告示第914号）

(6) 熱海市災害見舞金の支給

【目的】 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象又は火事若しくは爆発により、熱海市内において被害を受けた市民の援護を目的とする。

【実施主体】 熱海市（市単独事業）

【見舞金の額】

区 分		金 額
全壊・全焼	全滅失・全流失	1世帯 100,000円
半壊・半焼	半部滅失・半部流失	1世帯 60,000円
一部破損		1世帯 30,000円
床上浸水		1世帯 30,000円
消火作業による水損	1/2以上	1世帯 30,000円
	1/2未満	1世帯 15,000円
負傷者（ただし、1ヶ月以上の治療を要する見込みの者）		1人 30,000円
死亡者		1人 300,000円
その他市長が特に必要と認める者		1世帯 10,000円

【支給の状況】

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	9	4	3	5	0
金額	410	290	490	360	0

【根拠法令等】 熱海市災害見舞金支給要綱（昭和49年告示第31号）

## 2. 日本赤十字社（熱海市地区）

### （1）日本赤十字社熱海市地区事業

【事業概要】 日本赤十字社法に基づき、世界の平和と人類の福祉増進のため、博愛と人道を旗印に社員の募集、講習会（救急法、健康生活支援講習、水上安全法、幼児安全法、減災セミナー）の開催、災害救助活動、血液事業等を行うほか赤十字奉仕団の活動育成を行っている。

#### 【赤十字救急法講習会】 （単位：人）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資格認定者	30	24	28	31	25

#### ①日本赤十字社員

日本赤十字社の社員は、日本国内の個人、法人であり人種や国籍等の制約はない。

日本赤十字社の事業の資金は社費により運営されているため、毎年4月に町内会や赤十字奉仕団の協力により、各家庭や会社等において社費を納めていただいている。

#### ②社員募集の推移

（単位：千円）

区 分	社 費		寄 付 金		合 計	目 標 額	達 成 率 %
	個人	法人	個人	法人			
平成22年度	1,907	188	11,745	500	14,340	8,156	175.8
平成23年度	1,912	0	1,604	166	3,682	8,034	45.8
平成24年度	1,813	99	101,673	3	103,588	6,897	1501.9
平成25年度	1,493	109	4,776	1	6,379	5,234	121.9
平成26年度	1,437	1,170	1,646	0	3,200	5,555	57.6

#### ③日本赤十字社に対してなされる寄付金に適用される税法上の優遇措置

（要旨）日本赤十字社に寄せられる高額な寄付金は、個人関係は、特定寄付金、指定寄付金又は相続財産寄付金扱いとし、法人関係は、指定寄付金又は、特定公益増進法人に対する寄付金とし、税制上の優遇措置（免税）がみとめられる。

○個人として寄付を拠出された場合

区分	特定寄付金（所得税） 〈所得税法第78条第2項第3号〉	指定寄付金（住民税） 〈所得税法第78条第2項第3号〉 〈地方税法施行令第7条の17〉	相続税の非課税 〈租税特別措置法第70条〉
内容	日本赤十字社に対する寄付金で日本赤十字社の事業全般に充当されます	日本赤十字社各都道府県支部に対する寄付金で総務大臣の指定を受けた事業に充当されます (※1)	相続または遺贈により取得された財産からの日本赤十字社に対する寄付金で日本赤十字社の事業全般に充当されます
期間	通年	通年（予算の範囲内）	通年
措置	寄付金の金額（ただし上限は寄付者の年間所得額の40%）から2千円を差し引いた額が、寄付者の年間所得総額から控除されます	寄付金の金額（ただし、上限は寄付者の年間所得額の30%）から2千円を差し引いた額の10%が、寄付者の住民税額から控除されます	寄付した相続財産の価格は、相続税の課税価格に算入されません

○法人として寄付を拠出された場合

区分	指定寄付金(法人税) 〈法人税法第37条第3項第2号〉 〈財務省告示に基づく指定寄付金〉	特定公益増進法人に対する寄付金 〈法人税法第37条第4項〉
内容	日本赤十字社各都道府県支部に対する寄付金で財務大臣の指定を受けた事業に充当されます(※2)	日本赤十字社に対する寄付金で、日本赤十字社の事業全般に充当されます。
期間	4～9月	通年（予算の範囲内）
措置	寄付金の金額が、法人の事業年度の所得計算上、限度額に関係なく損金算入されます	法人の通常有する寄付金損金算入限度額（イ）とあわせて、別枠で算出した特定公益増進法人に対する寄付金算入限度額（ロ）の範囲内で寄附金の全額が損金に算入されます (イ) $(\text{資本金額等} \times \text{当期月数} / 12 \times 2.5 / 1000 + \text{所得の金額} \times 2.5 / 100) \times 1 / 4$ (ロ) $(\text{資本金額等} \times \text{当期月数} / 12 \times 3.75 / 1000 + \text{所得の金額} \times 6.25 / 100) \times 1 / 2$

※1、※2は、募集期間内であっても募集枠の関係で、適用にならない場合があります。

※1は、お住いの都道府県支部へのご寄付に限られます。

【表彰制度の概要】

○日本赤十字社への表彰

表彰種別	社資額	表彰基準
特別社員	20,000円以上	一時または累計が20,000円に達した場合
支部長感謝状	100,000円以上	一時または累計が100,000円に達した場合
銀色有功章	200,000円以上	一時または累計が200,000円に達した場合
金色有功章	500,000円以上	一時または累計が500,000円に達した場合
社長感謝状	金色有功章受章後、社資の累計が500,000円に達したごと	

○国の表彰

表彰種別	表彰基準
厚生労働大臣感謝状	個人 100万円以上 500万円未満 法人・団体 300万円以上 1,000万円未満 ※金額は同一年度内の累計額です
紺綬褒章	個人 500万円以上 法人 1,000万円以上

(2) 献血事業

【事業概要】 昭和41年献血推進協議会が発足して、献血互助会と協力、市内事業所、個人への献血要請、ポスター掲示など事業の推進に努めている。

【献血の状況】

区分	献血目標 人	献血実績 人	達成率 %	回数 回	成分献血 人	200cc 人	400cc 人
平成21年度	510	391	76.7	10	未実施	37	354
平成22年度	510	410	80.4	11	未実施	34	376
平成23年度	515	420	81.6	11	未実施	43	377
平成24年度	450	385	85.6	10	未実施	32	353
平成25年度	435	347	79.8	9	未実施	22	325
平成26年度	400	462	103.5	7	未実施	53	409



### 3. 戦没者遺族等の援護

【事業概要】 戦没者の遺族、戦傷病者等戦争犠牲者の援護については、戦傷病者戦没者遺族等援護法及び恩給法に基づき進達事務等を実施している。

毎年のように法律の改正があり、給付内容の改善や援護対象者の拡大措置が取られ、対象給付者の高齢化等に伴い処遇改善の施策は重要な役割をもっている。

#### 【熱海市の戦没者合同追悼式】

戦没者の霊を慰めるため、平成9年よりやすらぎの塔前にて追悼式を行っている。

戦没者数 1, 0 2 6 柱

遺族数 1 2 8 世帯

#### 【法律による援護一覧】

1. 戦没者遺族相談員
2. 戦傷病者戦没者遺族等の援護
3. 戦没者等の妻に対する特別給付金
4. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金
5. 戦没者等の父母等に対する特別給付金
6. 戦傷病者等の妻に対する特別給付金
7. 戦傷病者の援護
8. 未帰還者留守家族等の援護
9. 未帰還者に関する特別措置
10. 引揚者給付金等
11. 引揚者等に対する特別交付金
12. 軍人恩給
13. 特別給付金国債等の買い上げ
14. 特別給付金国債等の担保貸付
15. 中国残留日本人孤児の身元調査、引揚者等の援護

#### 4. 民生委員児童委員活動

【事業の概要】 民生委員児童委員（主任児童委員）は担当区域において地域住民の生活状態や福祉のニーズを把握し、相談や助言を行うと共に市民と関係機関とのパイプ役としてまた行政のパートナーとしての地域福祉活動の推進につとめることを職務とし、本市福祉行政の推進役としての大きな役割を果たしている。

（委嘱） 厚生労働大臣

（任期） 3年（平成25年12月1日～平成28年11月30日）

【活動状況】 平成26年度

内容別相談・支援件数		分野別相談・支援件数	
在宅福祉	118	高齢者に関すること	1,154
介護保険	55	障害者に関すること	142
健康・保健医療	98	子どもに関すること	123
子育て・母子保健	28	その他	425
子どもの地域生活	35		
子どもの教育・学校生活	36		
生活費	147		
年金・保険	17		
仕事	7		
家族関係	70		
住居	51		
生活環境	210		
日常的な支援	426		
その他	546		
計	1,844	計	1,844

その他の活動件数	調査・実態把握	10,299件
	行事・会議等の参加協力	2,724件
	地域福祉活動・自主活動	1,975件
	民児協運営・研修	2,835件
	証明事務	216件
	要保護児童の発見の通告・仲介	15件
活動日数		12,490日

訪 問 回 数	6, 6 5 5 回
---------	------------

- ◎ 熱海市要保護児童対策地域協議会 年4回（主任児童委員参加）
- ◎ 熱海市不登校児等対策連絡協議会（九者会） 隔月6回（主任児童委員参加）
- ◎ 不登校児ケース研究会・親子ふれあい教室・ぴよぴよ教室（主任児童委員参加）

**【熱海市民生委員児童委員協議会】**

民生委員児童委員の資質の向上のための研修の開催、情報の交換及び関係機関、地区民児協との連絡調整など組織的な運営を図り、地域社会における福祉の向上をめざして自主的な行動を行っている。

1. 役員 会長 1名 副会長 3名 理事 9名  
会計 1名 監事 2名
2. 会議 理事会 毎月1回 会長会 年4回  
全員協議会 年4回 研修会 年1回  
専門部会 年2回
3. 専門部会 ・高齢者福祉部会 ・障害児者福祉部会 ・地域福祉部会  
・児童福祉部会 ・主任児童委員部会

**【熱海市地区民生委員児童委員協議会】**

平成9年4月1日、熱海市内を4地区に分割、自らの活動拠点をおくことにより、自主的、組織的な運営を図り、地域に密着した民生委員児童委員活動を充実させている。

1. 役員 会長 1名 副会長 1名 専門部会長 4名  
会計 1名 監事 2名
2. 地区民生委員児童委員数（主任児童委員各地区2名含む）
  - ・第1地区民生委員児童委員協議会 32名（男13名・女19名）  
（泉・伊豆山・初島・市内東部地区）
  - ・第2地区民生委員児童委員協議会 30名（男13名・女17名）  
（市内中央地区）
  - ・第3地区民生委員児童委員協議会 28名（男14名・女14名）  
（市内西部地区）
  - ・第4地区民生委員児童委員協議会 35名（男19名・女16名）  
（多賀・網代地区）

合 計 1 2 5 名（男 5 9 名・女 6 6 名）

（平成27年4月1日現在）

## 5. 地域福祉基金の整備状況

【目 的】 熱海市地域福祉基金は、地域における在宅福祉活動を推進するとともに、社会福祉事業の充実を図ることを目的に設置されたものである。

今後、在宅福祉活動の展開をはかるため、さらにこの基金積立の充実が必要となり、市民の健康の保持増進に努めることになる。

### ○福祉基金の実績

(単位：円、件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
寄付金	2,101,468	5,544,396	1,541,381	12,028,557	353,277
件 数	10	8	5	5	3
利 子	0	0	0	175,672	80,490
繰出し	0	0	0	0	5,292,000
年度末 残 高	87,414,309	92,958,705	94,500,086	106,704,315	101,846,082

第 7 章

介護保険

---

## 第7章 介護保険

### 1. 介護保険制度

#### (1) 介護保険制度の概要

介護保険は被保険者が保険料を納めることにより、要介護認定を受けてから介護サービスを利用する制度で、運営主体は市町村となる。また、民間事業者も加わることで、幅広いサービス提供が可能となっている。

##### ①サービスの利用と認定

介護保険による介護サービスを利用するには、運営主体である市に申請し、要介護認定を受ける必要がある。この点は医療保険と制度上異なるところである。

市は本人の状態を、身体的機能・知的能力・問題行動などを基準に調査するとともに、主治医の意見を聴く。これにより介護認定審査会が判定をし、要介護認定を行なう。

認定は7段階に分けられ、その区分によって受けられるサービスが決まる。

要介護の認定を受けた人は、介護支援専門員（ケアマネジャー）に依頼し、どのようなサービスを利用するかを決める介護サービス計画（ケアプラン）の作成をする（ケアプランは自己作成可）。また、要支援の認定を受けた人は、地域包括支援センター等が介護予防サービス計画（介護予防ケアプラン）を作成する。これらのケアプランに基づいて介護サービスの利用が始まり、利用者は介護サービス、介護予防サービスにかかった費用の1割又は2割を負担することとなる。

##### ②地域支援事業

地域支援事業は、高齢者が要支援・要介護状態にならないよう事前に介護予防を推進する事業や、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する事業等からなり、平成18年度から介護保険制度に新たに位置付けられたものである。

具体的には、要支援、要介護状態になるおそれの高い者等を対象とする介護予防サービスを提供する事業（二次予防事業）と全高齢者を対象とする介護予防事業（一次予防事業）からなる「介護予防事業」、介護予防ケアマネジメントや総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業からなる「包括的支援事業」（地域包括支援センターが実施する事業）、家族介護支援事業等の「任意事業」からなっている。

このうち、「二次予防事業」については、最初に、介護予防サービスの対象となる高齢者（二次予防事業の対象者）を抽出し、運動器の機能向上、口腔機能の向上等のサービスが対象者に提供されることとなっている。

さらに、一次予防事業の対象者に対して、介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業を行っていく。

また、「包括的支援事業」については、高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域の社会資源を総合的に活用したマネジメントを行う中立・公正な拠点として「地域包括支援センター」が実施している。

「任意事業」については、高齢者の在宅生活を支援するために、家族介護支援事業(徘徊高齢者家族等支援サービス事業、家族介護用品支給事業等)、その他事業(成年後見制度利用支援事業、住宅改修費支援事業、熱海市在宅生活安心システム推進事業、認知症サポーター養成講座事業)を行っている。

### ③保険料と保険の適用

65歳以上の人(第1号被保険者)の保険料は、各市区町村で異なり、収入等により保険料の段階が決まる。老齢・退職年金等が年額18万円(月額1万5千円)以上の場合は年金から控除(天引き)され、それ以外の場合は市から送られた納付書により収めることになる。

40歳以上65歳未満の人(第2号被保険者)の保険料は、加入している医療保険料に上乗せして納付する。

保険の適用については、第1号被保険者は、日常生活において常に介護や支援が必要と認められた場合に、第2号被保険者は、老化が原因とされる病気で介護や支援が必要と認められた場合に、受けることができる。

保険料の滞納があると、この保険の適用を受けようとしたときに自己負担分の割合が引き上げられる等の、滞納期間に応じた保険給付の制限を受けることがある。

なお、低収入(保険料第1段階から第3段階まで)のため支払に困窮している世帯には、徴収猶予や減免を受けられる制度もある。

### ④介護サービスの費用割合

介護サービスにかかった費用の1割又は2割を利用者が負担し、残りの分について、公費50%保険料50%で賄うことになる。

公費の内訳は、居宅給付の場合、国の負担金25%、県の負担金12.5%、市の負担金12.5%で、保険料の内訳は、第1号被保険者22%、第2号被保険者28%となっている。

### ⑤地域支援事業の費用割合

介護予防事業にかかった費用については、公費50%保険料50%で賄うことになる。

公費の内訳は、国の負担金25%、県の負担金12.5%、市の負担金12.5%で、保険料の内訳は、第1号被保険者22%、第2号被保険者28%となる。

また、包括的支援事業・任意事業にかかった費用については、公費78%と第1号被

保険者 22%で賄うことになる。

公費の内訳は、国の負担金 39%、県の負担金 19.5%、市の負担金 19.5%となる。

## 2. 介護保険事業の実施状況

### (1) 被保険者数及び要介護認定者数等

#### ①被保険者数及び要介護認定者数等

各年度3月31日現在（単位：人）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口	39,287	38,808	38,284
第1号被保険者 65歳～74歳	7,955	8,190	8,331
第1号被保険者 75歳以上	7,910	8,020	8,208
第1号被保険者数 計 (A)	15,865	16,210	16,539
第1号要介護認定者数 (B)	2,417	2,464	2,556
出現率 B/A	15.2%	15.2%	15.5%

資料 住民基本台帳、介護保険事業状況報告書

#### ②要介護度別認定者数（平成27年3月31日）

（単位：人）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
65歳～74歳	38	43	54	51	33	39	27	285
75歳以上	260	305	456	430	335	256	229	2,271
第1号被保険者数(計)	298	348	510	481	368	295	256	2,556
第2号被保険者数	3	5	10	10	5	6	6	45
総計	301	353	520	491	373	301	262	2,601
構成比	11.6%	13.6%	20.0%	18.9%	14.3%	11.6%	10.0%	100.0%

資料 介護保険事業状況報告書



(2) サービス利用状況

① サービス利用者数

各年度3月31日現在(単位:人)

区分・年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
認定者数	2,417	42	2,464	42	2,556	45
居宅介護サービス利用者	1,615	29	1,671	34	1,725	34
地域密着型サービス利用者	119	1	102	0	118	0
施設介護サービス利用者	400	0	355	0	382	1
1. 介護老人福祉施設	239	0	222	0	232	0
2. 介護老人保健施設	131	0	108	0	122	1
3. 介護療養型医療施設	30	0	25	0	28	0

資料 介護保険事業状況報告書

② 在宅・施設サービス種類別利用件数

(年間延べ件数)

区分・年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1. 居宅(介護予防)サービス	51,124	54,220	53,881
①訪問サービス	12,661	13,756	13,095
②通所サービス	9,824	10,729	10,604
③短期入所サービス	1,972	1,982	2,029
④福祉用具・住宅改修	7,632	8,056	8,150
⑤特定施設入居者生活介護	3,042	3,174	3,242
⑥介護予防支援・居宅介護支援	15,993	16,523	16,761
2. 地域密着型(介護予防)サービス	1,468	1,305	1,337
①認知症対応型通所介護	540	380	338
②小規模多機能型居宅介護	103	98	75
③認知症対応型共同生活介護	525	827	835
④地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	89
3. 施設サービス	4,599	4,413	4,355
①介護老人福祉施設	2,578	2,649	2,718
②介護老人保健施設	1,610	1,454	1,315
③介護療養型医療施設	411	310	322
計	57,191	59,938	59,573

資料 介護保険事業状況報告書

## ③在宅・施設サービス種類別費用額

(単位：千円)

区分・年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1. 居宅（介護予防）サービス	2, 287, 375	2, 398, 113	2, 549, 509
①訪問サービス	497, 591	499, 095	513, 554
②通所サービス	695, 295	786, 261	856, 254
③短期入所サービス	247, 555	247, 485	271, 007
④福祉用具・住宅改修	115, 565	120, 868	130, 004
⑤特定施設入居者生活介護	561, 685	572, 563	601, 257
⑥介護予防支援・居宅介護支援	169, 684	171, 841	177, 433
2. 地域密着型（介護予防）サービス	304, 937	283, 232	306, 121
①認知症対応型通所介護	59, 789	45, 679	42, 210
②小規模多機能型居宅介護	22, 766	15, 759	13, 544
③認知症対応型共同生活介護	222, 382	221, 794	225, 399
④地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	24, 968
3. 施設サービス	1, 302, 865	1, 200, 193	1, 229, 216
①介護老人福祉施設	694, 435	704, 798	725, 872
②介護老人保健施設	452, 034	378, 222	380, 517
③介護療養型医療施設	156, 396	117, 173	122, 827
計	3, 895, 177	3, 881, 538	4, 084, 846

資料 介護保険事業状況報告書

## (3) 介護サービス費の支払状況

## ① 介護給付費用の状況

(単位：千円)

区分・年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	対前年比
給付費計	3, 522, 404	107. 93%	3, 510, 217	99. 65%	3, 699, 596	105. 40%
高額介護	75, 162	106. 48%	75, 773	100. 81%	76, 051	100. 37%
審査手数料	2, 818	96. 57%	2, 554	90. 63%	2, 122	83. 09%
特定入所者介護	137, 245	105. 60%	140, 451	102. 34%	154, 522	110. 02%
合計	3, 737, 629	107. 80%	3, 728, 995	99. 77%	3, 932, 291	105. 45%
事業計画	3, 772, 152	94. 74%	3, 946, 384	104. 62%	4, 139, 854	104. 90%
対計画比	99. 08%	—	94. 49%	—	94. 99%	—

審査手数料には、共同処理業務委託手数料等を含まない。

特定入所者介護は、限度負担額を超えたホテルコストの補足給付。

(4) 地域支援事業

①地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区分・年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	対前年比
介護予防事業	29,156	118.21%	30,899	105.98%	31,141	100.78%
包括的支援事業	57,085	110.49%	54,809	96.01%	56,892	103.56%
任意事業	15,390	114.03%	17,416	113.16%	17,769	102.03%
合計	101,631	120.74%	103,124	101.47%	105,802	102.60%
事業計画	113,000	97.27%	118,000	104.42%	124,000	105.08%
対計画比	89.94%	—	87.39%	—	85.32%	—

②一次予防事業の対象者向け普及啓発事業の状況

平成 26 年度

	普及啓発事業		
	講演会等	相談会、イベント等	介護予防教室等
開催回数 (回)	31	12	89
参加者延人数 (人)	889	501	1,226
	介護予防活動支援事業		
	研修会等	地域活動組織の育成及び支援	地域活動の実施
開催回数 (回)	5	4	876
参加者延人数 (人)	88	—	11,737

③二次予防事業の状況

平成 26 年度

区 分	人 数
基本チェックリストを実施した人数	8,535
二次予防事業対象者数	2,318
二次予防事業(1回以上)に参加した者の人数	163
二次予防事業に参加しなかった者の人数	2,155

二次予防事業の内容	実人員	延人員
ア) 通所型運動器の機能向上プログラム	95	955
イ) 通所型口腔機能の向上プログラム	48	374
ウ) 複合(運動器と口腔機能)プログラム	20	205

(5) 介護サービス提供事業者の状況

① 在宅介護サービス

備考欄の介護予防は介護予防適用事業所

訪問介護

(平成27年7月末現在)

	事業者名	備考
1	(福)熱海市社会福祉協議会 指定訪問介護事業所	介護予防
2	(株)伊豆ケアサービス	介護予防
3	(有)中島介護サービスセンター	介護予防
4	ライプリーケア中銀熱海	介護予防
5	訪問介護事業所 瑞	介護予防
6	訪問介護事業所 海光園	介護予防
7	(株)スルガケアサービス 熱海事業所	介護予防
8	特定非営利活動法人 クララ ヘルパーステーション クララ	介護予防
9	(有)サポートハピネス	介護予防
10	株式会社 伊豆おはな	介護予防

訪問入浴介護

	事業者名	備考
1	総合福祉 ツクイ 小田原	介護予防
2	(株)ティー・シー・エス 湯河原営業所	介護予防
3	訪問入浴サービス ゆらっくす	介護予防
4	アサヒサンクリーン在宅介護センター伊豆	介護予防

訪問看護

	事業者名	備考
1	あすか訪問看護ステーション	介護予防
2	農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター 訪問看護ステーション そよかぜ	介護予防
3	花菜訪問看護ステーション	介護予防
4	訪問看護ステーション ゆらっくす	介護予防
5	訪問看護事業所 瑞	介護予防

## 訪問リハビリテーション

	事業者名	備考
1	国際医療福祉大学熱海病院	介護予防

## 通所介護

	事業者名	備考
1	(福)熱海市社会福祉協議会 あたみ小麦田湯ったり館	介護予防
2	熱海ケアコミュニティ長寿苑 デイサービスセンター	介護予防
3	姫の沢荘デイサービスセンター	介護予防
4	まごころデイサービス 熱海	
5	まごころデイサービス トレーニング	
6	(福)湖成会デイサービスセンター 熱海伊豆海の郷	介護予防
7	(福)湖成会デイサービスセンター なぎさ	介護予防
8	デイサービスセンター 107 (認知症対応型)	介護予防
9	デイサービスセンターコーラル107	
10	悠々の庵 泉	介護予防
11	悠々の庵 絆	
12	通所介護事業所 海光園 (一般型) (認知症対応型)	介護予防
13	(株)スルガケアサービス AMB I Kあたみ	介護予防
14	(有)アロー福祉企画 オレンジ・デイ	介護予防
15	クラシオンデポルテ 熱海	介護予防
16	クラシオンカフェ熱海	介護予防
17	特定非営利活動法人 椿 デイサービス	介護予防
18	まりんデイサービスセンター	介護予防
19	デイサービス 楽	介護予防
20	特定非営利活動法人 グランベルテ通所介護事業所	介護予防
21	まごころデイサービス湯河原	
22	サロンシップ アジア	介護予防
23	花メディケア	介護予防
24	ぽっかぽか・ハートケア熱海	介護予防
25	ライブリーデイ中銀熱海	
26	通所介護事業所 なぎ日和	介護予防
27	通所介護事業所 こまち	介護予防

通所リハビリテーション

	事業者名	備考
1	(医)ちとせ会 介護老人保健施設 葵の園・熱海	介護予防
2	(医)静寿会 介護老人保険施設 菜の花	介護予防

福祉用具貸与及び販売

	事業者名	備考
1	あたま1ばん	介護予防
2	介護ショップ ミズタニ	介護予防
3	福祉用具フタバ	介護予防
4	(有)伊豆介護センター	介護予防
5	(株)ベルメディカルケア	介護予防
6	介護ショップ なずな	介護予防
7	(株)フロンティア 静岡営業所	介護予防
8	(株)東海医療器械	介護予防
9	(株)ヤマシタコーポレーション 沼津営業所	介護予防
10	富士ライフサポート	介護予防
11	(株)茶利 チャーリーケア	介護予防
12	(株)ホームケアコミュニケーション あつぷる沼津店	介護予防

短期入所生活介護

	事業者名	備考
1	特別養護老人ホーム 姫の沢荘	
2	短期入所生活介護 熱海伊豆海の郷	介護予防
3	短期入所生活介護事業所 海光園	介護予防
4	熱海ケアコミュニティ 長寿苑 ショートステイ	介護予防
5	中銀ケアホテル	

短期入所療養介護

	事業者名	備考
1	(医)望洋会 介護老人保健施設 のぞみ	介護予防
2	(医)ちとせ会 介護老人保健施設 葵の園・熱海	介護予防
3	(医)静寿会 介護老人保健施設 菜の花	介護予防

特定施設入居者生活介護

	事業者名	備考
1	ケアハウス熱海伊豆海の郷	介護予防
2	有料老人ホーム 熱海ゆとりあの郷	介護予防
3	ぽっかぽか・熱海館1号館	介護予防
4	中銀ケアホテル	介護予防
5	ネオ・サミット湯河原	介護予防
6	ベストライフ熱海	介護予防
7	有料老人ホーム フレンズ南熱海	介護予防

居宅介護支援

	事業者名	備考
1	(福)熱海市社会福祉協議会 指定居宅介護支援事業所	
2	(株)伊豆ケアサービス	
3	熱海ケアコミュニティ長寿苑 ケアプランセンター	
4	(有)中島介護サービスセンター	
5	ライブリーケア中銀熱海	
6	姫の沢荘居宅介護支援事業所	
7	(福)湖成会 居宅介護支援事業所 熱海伊豆海の郷	
8	悠々の庵 栄	
9	居宅介護支援事業所 海光園	
10	(株)スルガケアサービス熱海事業所	
11	特定非営利活動法人 椿 居宅介護支援事業所	
12	(医)紀真会 まりん居宅介護支援事業所	
13	(有)伊豆介護センター	
14	(有)伊豆介護センター熱海	
15	農協共済中伊豆リハビリテーションセンター 訪問看護ステーション そよかぜ	
16	のぞみケアサービス	
17	丸山野 居宅介護支援事業所	
18	うさぎ薬局 岡店ケアプランセンター	
19	コージィケアプランニング	
20	(株)ティー・シー・エス湯河原営業所	
21	ぽっかぽか・ハートケア熱海	
22	アイルケア熱海営業所	

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

	事業者名	備考
1	グループホーム すまいる	介護予防
2	グループホーム AMB I K	介護予防
3	クラシオン熱海	介護予防
4	熱海ケアコミュニティ長寿苑 グループホーム	介護予防
5	グループホーム のどかの家 熱海	介護予防
6	愛の家グループホーム熱海水口	介護予防

小規模多機能型居宅介護

	事業者名	備考
1	AMB I K しらいし	介護予防

地域包括支援センター

	事業者名	備考
1	熱海地区地域包括支援センター	
2	南熱海地域包括支援センター	
3	泉・伊豆山地域包括支援センター	

② 施設介護サービス（要介護と認定された者のみ利用可）

（ア）介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

【サービス内容】

常に介護が必要で自宅での介護が困難な方が入所し、介護等の日常生活の世話、機能訓練、健康管理等

事業所名	床数
(福)熱海いでゆの園 特別養護老人ホーム姫の沢荘	50
(福)海光会 特別養護老人ホーム海光園	80
(福)湖成会 特別養護老人ホーム 熱海伊豆海の郷	100



(イ) 介護老人保健施設（老人保健施設）

【サービス内容】

病気やけが等の治療後、機能訓練等を必要とする方が入所し、医学的管理下における、介護、看護、リハビリテーション等

事業所名	床数
(医)静寿会 介護老人保健施設 菜の花	82
(医)ちとせ会 介護老人保健施設 葵の園・熱海	100

(6) 任意事業

任意事業については、高齢者の在宅生活を支援するために必要な以下に示すサービスの提供を行う。

ア) 介護給付費等費用適正化事業

要介護認定の適正化、ケアマネジメント等の適正化、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化等を実施する。

イ) 家族介護支援事業

● 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊行動の見られる認知症である高齢者を介護している家族等に GPS を利用した無線発信機等を貸与することにより、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、当該高齢者の安全を確保するとともに、家族等の不安を解消する事業を実施する。（第2章高齢者福祉23P参照）

● 家族介護用品支給事業

紙おむつを必要とする寝たきりの要介護3～5で、身障手当等を受給していない在宅高齢者を介護している家族に、介護用品と引き換えられる金券を支給することにより、高齢者の在宅支援と介護者の負担の軽減を図る事業を実施する。（第2章高齢者福祉15P参照）

● 認知症サポーター養成事業

認知症になっても安心して暮らせる街を目指し、認知症の方と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症を正しく理解してもらい、できる範囲で手助けできるよう支援していく事業を実施する。

ウ)その他の事業

●成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬助成を行う事業を実施する。(第2章高齢者福祉24P参照)

●成年後見制度法人後見人等業務委託

認知症高齢者等の判断能力の低下により意思決定や契約締結等の法律行為が困難な人の判断能力や契約締結能力等を補うために、民法に基づく成年後見制度の成年後見人、保佐人又は補助人となって成年後見業務を実施することを法人に委託する。

(第2章高齢者福祉25P参照)

●住宅改修費支援事業

住宅改修に関する相談・情報提供や住宅改修に関する助言を行うとともに、住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合の経費の助成を行う事業を実施する。

●熱海市在宅生活安心システム推進事業

ひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、災害・急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行う事業を実施する。

(第2章高齢者福祉17P参照)

(7) 介護保険料の賦課の状況

① 保険料の算定基準（平成27年度～平成29年度）

所得段階	該当者	年額保険料
第1段階	生活保護を受けている人 世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金を受給している人 世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	25,900円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得と課税年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の人	43,200円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で第1段階又は第2段階以外の人	43,200円
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税が非課税で合計所得と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	51,800円
第5段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税が非課税で上記以外の人	57,600円
第6段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	69,100円
第7段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	74,800円
第8段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の人	86,400円
第9段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が290万円以上500万円未満の人	97,900円
第10段階	本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が500万円以上700万円未満の人	103,600円
第11段階	本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の人	109,400円
第12段階	本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が1,000万円以上の人	115,200円

所得段階別被保険者数（平成27年3月31日現在）

所得段階	年間保険料	人数	率
第1段階	25,800円	479人	2.9%
第2段階	25,800円	2,724人	16.5%
第3段階	38,700円	2,958人	17.9%
第4段階（特例）	49,000円	1,953人	11.8%
第4段階	51,600円	1,584人	9.6%
第5段階	64,500円	4,479人	27.1%
第6段階	77,400円	1,301人	7.9%
第7段階	82,500円	585人	3.5%
第8段階	87,700円	476人	2.8%
計		16,539人	100.0%

（8）介護保険料の減免状況

【目的】 低所得であるため保険料を納付することが困難と市長が認めた65歳以上の  
 人について、保険料を1/2に減免する制度で、平成14年4月から実施。

減免者数

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人数	4人	4人	7人
減免額	85,600円	64,500円	77,550円

【対象】 第1段階から第3段階までの保険料を納める方の中で、下記の要件を全て  
 満たしている人。

- ・世帯全員の市民税が非課税であること。
- ・市民税課税者に扶養されていないこと。
- ・市民税課税者と生計を共にしていないこと。
- ・資産を活用してもなお、生活が困窮している状態にあること。
- ・介護保険料の滞納がないこと。（分割納付の誓約が履行されていること。）
- ・年間収入が生活保護基準の1.2倍以下であること。
- ・預貯金等が100万円以下であること。

【根拠法令等】 熱海市介護保険条例（平成12年熱海市条例第13号）

(9) 介護保険給付費準備基金の状況

【目的】 介護保険事業特別会計では、中期にわたる財政収支の均衡を図り、健全な運営を行う必要があるため、決算上、剰余金が生じた場合等には、剰余金を積み立て、保険給付費の見込み誤りや、保険料収納率の悪化等により保険給付費に不足が生じた場合には、財源不足を賄うことを目的に基金を設置している。

【実績】 (単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
積立額	23,408	21,263	41,179
取り崩し額	12,541	0	0
積立額累計	236,496	257,759	298,938

※各年度3月31日現在

【根拠法令等】 熱海市介護保険給付費準備基金条例  
(平成13年熱海市条例第5号)

第 8 章

健 康

---

## 第8章 健 康

### 1. 母子保健事業

#### (1) 妊娠の届出・母子健康手帳の交付

【目 的】 妊婦を早期に把握し、必要な時期に保健指導や健康診査を行うことにより母子保健についての正しい知識の周知を徹底させる。

妊娠中から分娩・産褥期・乳幼児期の記録を残すことで、一貫した健康管理を行う。

【対 象 者】 妊娠した者及び妊娠の届出をした者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

##### ① 母子健康手帳、妊婦健康診査受診票交付状況

発行場所 種 類	いきいき プラザ	南熱海支所	泉支所	伊豆山支所	合 計
母子健康手帳	1 3 6	4	1	0	1 4 1
妊婦健診（初回）	1 2 6	5	1	0	1 3 2
妊婦健診（2回目）	1 2 6	5	1	0	1 3 2
妊婦健診（3回目）	1 2 8	5	1	0	1 3 4
妊婦健診（4回目）	1 2 8	5	1	0	1 3 4
妊婦健診（5回目）	1 3 1	5	1	0	1 3 7
妊婦健診（6回目）	1 3 1	5	1	0	1 3 7
妊婦健診（7回目）	1 3 2	5	1	0	1 3 8
妊婦健診（8回目）	1 3 3	5	1	0	1 3 9
妊婦健診（9回目）	1 3 4	5	1	0	1 4 0
妊婦健診（10回目）	1 3 5	5	1	0	1 4 1
妊婦健診（11回目）	1 3 5	5	1	0	1 4 1
妊婦健診（12回目）	1 3 5	5	1	0	1 4 1
妊婦健診（13回目）	1 3 6	5	1	0	1 4 2
妊婦健診（14回目）	1 3 6	5	1	0	1 4 2

##### ② 乳児健康診査受診票交付状況

発行場所 種 類	いきいき プラザ	南熱海支所	泉支所	伊豆山支所	合 計
4か月児健康診査	1 3 9	6	1	0	1 4 6
10か月児健康診査	1 4 5	6	1	0	1 5 2

＜参考＞ 出生数 1 4 7 人 （平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

【根拠法令等】 母子保健法 第 1 5 条、第 1 6 条

## (2) 母子健康診査

### ① 妊婦健康診査

【目的】 妊婦が妊娠中に定期的に健康診査を受診し、急激な母体の変化による異常の早期発見、胎児異常の発見及び異常出産・未熟児発生の予防等のため、適切な保健指導が受けられるよう、健康診査を実施することにより、妊婦の健康管理の向上を図る。

【対象者】 妊婦

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

#### ※妊婦健康診査受診状況

健診の種類	受診券交付者	受診者	受診率(%)
初回	132	119	90.2
2回目	132	111	84.1
3回目	134	102	76.1
4回目	134	125	93.3
5回目	137	116	84.7
6回目	137	133	97.1
7回目	138	126	91.3
8回目	139	137	98.6
9回目	140	132	94.3
10回目	141	126	89.4
11回目	141	123	87.2
12回目	141	115	81.6
13回目	142	88	62.0
14回目	142	48	33.8
超音波①	132	110	83.3
超音波②	134	124	92.5
超音波③	141	142	100.7
超音波④	141	119	84.4
血液検査等	140	133	95.0

#### ※ 妊婦健康診査実人員及び延人員

実人員	174
延人員	2229

【根拠法令等】 母子保健法 第13条



② 特定不妊治療費助成事業

【目的】 特定不妊治療費助成金は、経済的な問題から不妊治療をあきらめてしまう夫婦を支援するために、特に費用が高額になる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)について治療費の一部を助成するものである。

【対象者】 夫又は妻が熱海市民であり、特定不妊治療を行おうとする夫婦で第2子までを対象。

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

特定不妊治療費助成申請をした人数 6人

30歳未満	0
31～35歳	3
36～40歳	2
41～45歳	0
46～50歳	1

申請延べ回数10回

【根拠法令等】 母子保健法 第13条

③ 一般不妊治療費助成事業

【目的】 一般不妊治療費助成金は、経済的な問題から不妊治療をあきらめてしまう夫婦を支援するために、費用が高額になる一般不妊治療(人工授精)について治療費の一部を助成するものである。

【対象者】 夫又は妻が熱海市民であり、一般不妊治療を行おうとする夫婦を対象。  
(※平成26年度より実施)

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

一般不妊治療費助成申請をした人数 1人

30才未満	0
31～35歳	1
36～40歳	0
41～45歳	0
46～50歳	0

申請延べ回数1回

【根拠法令等】 母子保健法 第13条

④ 乳児健康診査

【目的】 身体発育・発達、精神発達、栄養状態等を総合的に診断し、乳児の健康保持増進を図る。

乳児期の疾病や障害を早期に発見し、確実な治療に結び付ける。

【対象者】 4か月児及び10か月児

【実施主体】 熱海市（医療機関へ委託）

【事業実績】

	対象者数	受診者数	受診率 (%)
4か月児	147	140	95.2
10か月児	177	154	87.0

【根拠法令等】 母子保健法 第13条

⑤ 幼児健康診査・歯科健康診査

ア. 1歳6か月児健康診査・歯科健康診査

【目的】 幼児初期の身体発育・精神発達面で、歩行や言語発達等の標識が容易に得られる1歳6か月の時点において健康診査を実施することにより、運動機能・視聴覚等の障害・精神発達の遅滞等障害をもった児童を早期に発見し、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立・むし歯の予防・幼児の栄養、その他育児に関する指導を行い、健康の保持・増進を図る。

【対象者】 1歳6か月児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 健康診査受診状況

対象者	受診者	受診率 (%)
156	151	96.8

歯科健診実施状況

対象者	実施者	実施率 (%)	フッ素塗布実施者
156	151	96.8	148

むし歯り患状況

受診者	異常なし	むし歯り患者	り患率 (%)
151	146	5	3.3

【根拠法令等】 母子保健法 第12条

イ. 2歳児歯科健康診査

【目的】 むし歯予防についての知識の普及（生活指導、食事指導を含む）、及び具体的方法の指導を行うことにより、歯科保健の大切さに気づいてもらう機会とする。1歳6か月児健康診査での経過観察児に対して保健指導等を行い、疾病や障害を早期に発見するとともに、保育者に対して適切な支援をする。

【対象者】 2歳児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

歯科健診実施状況

対象者	実施者	実施率(%)	フッ素塗布実施者
137	125	91.2	121

むし歯り患状況

受診者	異常なし	むし歯り患者	り患率(%)
125	117	8	6.4

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

ウ. 3歳児健康診査・歯科健康診査

【目的】 身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して総合的な健康診査を実施し、疾病の予防・早期発見とともに、保育者への適切な指導及び育児支援を行い、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

【対象者】 3歳児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

健康診査受診状況

対象者	受診者	受診率(%)
172	169	98.3

歯科健診実施状況

対象者	実施者	実施率(%)	フッ素塗布実施者
172	167	97.1	163

むし歯り患状況

受診者	異常なし	むし歯り患者	り患率(%)
167	137	30	18.0

【根拠法令等】 母子保健法 第12条

エ. すこやか健康診査

【目的】 疾病の予防・早期発見とともに家族への適切な指導及び育児支援を行い、  
幼児の健康の維持・増進を図ることを目的とする。

【対象者】 ・ 3歳児健康診査以降で就学までに健康診査を受ける機会のない児  
・ 各種健康診査・相談の未受診児の受診者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

※ 3歳児健康診査以降で就学までに健康診査を受ける機会のない児の受診者数

年 齢	4歳児	5歳児
人 数	10	6

※ 各種健康診査・相談の未受診児の受診者数

事業名	7か月児 相談	1歳6か月児 健康診査	2歳児歯科 健康診査	2歳6か月児 歯科相談	3歳児 健康診査
人 数	1	5	0	0	4

【根拠法令等】 母子保健法 第12条

### (3) 母子健康相談

#### ① 7～8か月児相談

【目的】 乳児の発育・発達、並びに栄養摂取状況や保育環境について確認し、健康増進と疾病予防に必要な知識を提供する。

保育者の育児不安を解消し、乳児の健全な発育・発達を支援する。

【対象者】 7～8か月児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 受診状況

対象者	受診者	受診率(%)
170	148	87.1

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条、第14条

#### ② 乳幼児相談

【目的】 育児、疾病予防、健康増進についての悩みや問題を個別に相談できる機会とし、育児不安を解消させる。保育者が、離乳食から幼児期までの食生活や、生活習慣に関する情報を得て、乳幼児の栄養と発育、疾病予防等に努められるように促す。乳幼児健康診査で発育・発達や養育に関して問題のあった児を継続的に観察し、保育者に適切な支援をする。

【対象者】 乳幼児及び保育者

乳幼児健康診査で経過観察が必要な児及び保育者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 月(年)年齢定例乳幼児相談

0～5か月	6～11か月	1～2歳	3歳	4歳以上	総数	回数	人/回
71	66	141	32	3	313	24	13.0

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

#### ③ 2歳6か月児歯科相談

【目的】 むし歯予防に関する指導を行うことにより、幼児の健康の保持増進を図る。

【対象者】 2歳6か月児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 受診状況

対象者	受診者	受診率(%)	フッ素塗布実施者
161	131	81.4	129

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

④乳幼児健康診査事後相談

【目 的】 各健康診査において、とくに精神発達に観察が必要な児について、疾病の予防や早期発見をし、家族への適切な助言、育児支援を行う。また、保育者への適切な助言を行うことにより、幼児の健康の維持・増進を図ることを目的とする。

【対 象 者】 幼児健診において発達に問題があると思われる児とその保護者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

対象児 52名 (各園への巡回相談(延)14園・個別相談(心理相談)0名)

【根拠法令等】 母子保健法 第9条

⑤親子のふれあい教室(コアラ会)

【目 的】 こどもの発達支援と親の育てる力を向上することを目的とする。

【対 象 者】 ・発達に問題があると思われる幼児とその親  
・家庭事情や経済事情等により、子育て意欲が低下している親と幼児  
・親子関係に改善が必要と思われる幼児とその親

【実施主体】 熱海市 (社会福祉課 子育て支援室)

【事業実績】 実績結果

対象児実人員 15人 参加児(対象外児も含む)実人員 19人

開催回数 12回/年

参加延人員

参加者内訳	対 象 児	対 象 外	合 計	個別指導 (人)
延人員	63	4	67	5

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

⑥目の相談会 in 熱海

【目 的】 健診、相談事業において目に関して心配な児に対し、専門職に相談し、必要時医療へつなげるよう支援する。

【対 象 者】 視力や斜視など目について相談のある児及び保護者

【実施主体】 熱海市 (健康づくり課)・静岡県立沼津視覚特別支援学校

【事業実績】 対象実人員 3名

参加延人員 3名

開催回数 1回/年(12月)

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

#### (4) 母子健康教育

##### ①両親学級・パパママクラス

【目的】 健康な赤ちゃんを産み育てるために、妊娠中を健康に過ごし、育児について積極的に考える姿勢をつくる。

【対象者】 妊婦とその夫、及び家族

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 参加状況

妊 婦		夫 参加者	家族 参加者	妊婦参加率 (%)
対象者	参加者			
初産 64	34	23	13	53.1
経産 69	11			15.9

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条、14条

##### ②育児学級（通称名：ぴよぴよ教室）

【目的】 育児についての疑問・不安を解消でき、子供の健全な成長発達を促す学習の場とする。

【対象者】 生後3～4か月の乳児と家族

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 参加状況

対象者	参加者	参加率(%)
153	96	62.7

【根拠法令等】 母子保健法 第9条 母子保健指導事業（集団教育）

#### (5) 母子訪問指導

【目的】

- ① 妊婦訪問指導 … 妊娠に伴う症状や不安を軽減するため、訪問指導を実施する。
- ② 産婦訪問指導 … 出産後の母体の回復を促すため、訪問指導を実施する。
- ③ 新生児（乳児）訪問指導
  - … 発育・発達、家庭環境等の確認をし、育児の問題や不安を解消するため、訪問指導を実施する。
- ④ 乳幼児訪問指導… 発育・発達、家庭環境等の確認をし、育児の問題や不安を解消するため、訪問指導を実施する。

【対象者】

- ① 妊婦訪問指導 … 妊婦健診の結果「貧血」、「体重増加が著明」、「血圧が高い」、「浮腫がある」の症状があるが、安静が必要なため来所できない人
- ・若年（20歳未満）
  - ・母子手帳を発行した時期が妊娠7か月以降の人
- ② 産婦訪問指導 … 熱海市に住民登録のある産婦  
里帰り分娩で熱海に滞在し訪問を希望する産婦
- ③ 新生児（乳児）訪問指導 … 熱海市に住民登録のある児  
里帰り分娩で熱海に滞在し訪問を希望する児
- ④ 乳幼児訪問指導 … 発育・発達の状態について観察を要する児（未熟児も含む）  
各種相談・健診が未受診で、来所できない児  
家庭環境等確認する必要がある児  
親の精神的フォローが必要とされる児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

※ 対象者別訪問指導件数（延べ人数）

総訪問人数	妊産婦	乳 児	幼 児	家族計画	その他	訪問世帯数
597	203	201 (5)	71	0	121	214

( ) 内は新生児再掲

※ 乳幼児月齢（年齢）別訪問人数（延べ人数）

月 齢	訪問人数	月 齢	訪問人数
1 か月児（～30日） （新生児～28日）	6 (5)	8 か月未満（211日～240日）	3
		9 か月未満（241日～270日）	5
2 か月未満（31日～60日）	119	10 か月未満（271日～300日）	4
3 か月未満（61日～90日）	32	11 か月未満（301日～330日）	2
4 か月未満（91日～120日）	5	12 ヶ月未満（331日～360日）	1
5 か月未満（121日～150日）	7	1～2歳児	40
6 か月未満（151日～180日）	7	3歳以上	32
7 か月未満（181日～210日）	10	合計	273

※未熟児訪問指導 実人数23人、延べ人数31人

【根拠法令等】 母子保健法 第10条、第11条、第14条、第17条



(6) 歯科保健推進事業 (一部再掲)

① 歯科健康診査・フッ素塗布事業 (乳幼児健診・相談)

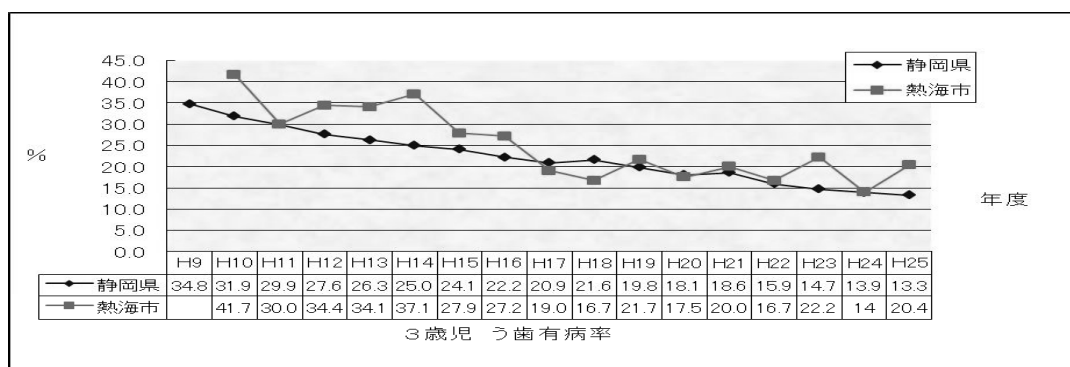
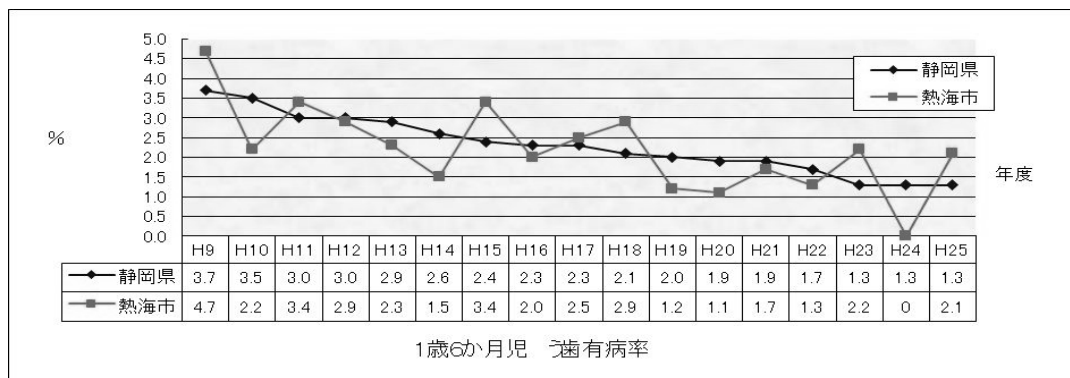
【目的】 乳幼児健診・相談時に歯科診察を行い口腔内の衛生状態を確認すると共にフッ素を塗布することにより、乳幼児・小児期のう歯及び永久歯のう歯の発生を防止する。また、噛み方などの食生活・歯磨きの方法など総合的な歯科保健行動を指導する。

【対象者】 1歳6か月児健康診査対象者 (フッ素塗布開始 平成15年4月)  
 2歳児歯科健康診査対象者 (フッ素塗布開始 平成15年4月)  
 2歳6か月児歯科相談対象者 (フッ素塗布開始 平成15年10月)  
 3歳児健康診査対象者 (フッ素塗布開始 平成16年4月)

【事業実績】

	対象者	受診者	受診率 (%)	フッ素塗布実施者	塗布率 (%)
1歳6か月児健康診査	156	151	96.8	148	98.0
2歳児歯科健康診査	137	125	91.2	121	96.8
2歳6か月児歯科相談	161	131	81.3	129	98.4
3歳児健康診査	172	169	98.3	163	96.4

<参考資料 各歯科健診う歯罹患率>



【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

静岡県民の歯や口の健康づくり条例 第6条

② フッ化物洗口事業（幼児）

【目 的】 フッ化物洗口を実施することにより、幼児・小児期のう歯及び永久歯のう歯の発生を防止する。

【対 象 者】 集団（幼児期対象）：市内保育園・幼稚園に在籍する4、5歳児のうち保護者が希望する園児

個別（小学1年生～中学3年生）：対象年齢の希望する児童・学生

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

集団（幼児期）保育園6園 幼稚園6園 実施回数については、基本的に週5日

対 象	対象者	希望者	希望なし	実施率（%）
4歳児	144	141	3	97.9%
5歳児	155	152	3	98.1%
合 計	299	293	6	98.0%

個別（小学1年生～中学3年生）フッ化物洗口剤を指定歯科医院に求め家庭で実施

対 象	対象者	実施者	実施率（%）
小学生（小1～小6）	1121	112	10.0%
中学生（中1～中3）	630	20	3.2%
合計	1751	132	7.5%

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

静岡県民の歯や口の健康づくり条例 第6条

③ 妊婦歯科健康診査

【目 的】 う歯になりやすい妊娠初期に歯科健診を行うことにより、妊婦自身と胎児のう歯の発生を防止する。

【対 象 者】 両親学級参加の妊婦

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 4回開催 合計13人（他、夫に実施：1名）

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

静岡県民の歯や口の健康づくり条例 第6条

④ 1歳児歯磨き教室

【目的】 乳歯のはえ始めの時期に歯磨きの基本を学び、う歯の発生を予防する。

【対象者】 1歳児の保護者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 6回開催

対象者（人数）	実施者（人数）	受診率（％）
173	95	54.9

【根拠法令等】 母子保健法 第9条、第10条

静岡県民の歯や口の健康づくり条例 第6条

## 2. 特定健診・特定保健指導、健康診査事業

### (1) 特定健診・特定保健指導

【目的】 メタボリックシンドロームの危険因子を持つ人を抽出し、早期の段階で適切な保健指導を行い、生活習慣の改善に自ら取り組むように行動変容を促す。

【対象者】 特定健診：熱海市国民健康保険に加入する40歳～74歳  
特定保健指導：特定健診を受診し、メタボリックシンドローム及び予備群に該当する者

【実施主体】 熱海市国民健康保険

#### 【事業実績】

	対象者数	実施者数	実施率(%)
特定健診	10,463	2,884	27.6
特定保健指導(動機付け支援)	206	8	3.9
特定保健指導(積極的支援)	68	2	2.9

【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律

### (2) 健康診査

【目的】 健康診査の実施及びその結果を通知することにより、健康の増進に向けた自主的な努力を促進する。

【対象者】 後期高齢者医療に加入する75歳以上の者

【実施主体】 静岡県後期高齢者医療広域連合

#### 【事業実績】

	対象者数	実施者数	実施率(%)
健康診査	8,052	2,166	26.9

【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律

### 3. 健康増進事業

#### (1) 市民健診（がん検診等）

【目的】 疾病を早期に発見し、予防活動に努め、心身の健康を保持する。

【対象者】 熱海市に住民登録のある者で以下の年齢に該当する者

- ①健康診査・・・・・・・・・・40歳以上の生活保護受給者
- ②肺がん検診・・・・・・・・・・40歳以上
- ③乳がん検診・・・・・・・・・・40歳以上偶数年齢の女性
- ④胃がん検診・・・・・・・・・・40歳以上
- ⑤大腸がん検診・・・・・・・・・・40歳以上
- ⑥子宮頸がん検診・・・・・・20歳以上偶数年齢の女性
- ⑦前立腺がん検診・・・・・・50歳以上の男性
- ⑧歯周疾患検診・・・・・・40歳・50歳・60歳・70歳（個別検診）
- ⑨骨粗しょう症検診・・・・40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性
- ⑩肝炎ウイルス検診・・・・40歳～65歳までの5歳刻みの年齢の者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

#### ①健康診査の受診状況

年 度	平成25年度			平成26年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
1. 健康診査	—	45	—	—	42	—
眼底検査（再掲）	—	—	—	—	—	—
2. 肺がん検診	28,375	5,699	20.1	28,168	5,724	20.3
喀痰検査	—	274	—	—	278	—
3. 胃がん検診	28,619	1,974	6.9	28,434	1,928	6.8
4. 大腸がん検診	28,619	2,519	8.8	28,434	2,582	9.1
5. 前立腺がん検診	10,144	537	5.3	10,119	1,755	17.3
6. 乳がん検診	8,948	928	10.4	9,884	1,008	10.2
7. 子宮頸がん検診	9,600	713	7.4	10,641	774	7.3
8. 骨粗しょう症検診	2,156	180	8.4	2,010	153	7.6
9. 歯周疾患検診	2,295	112	4.9	2,100	114	5.4
10. 肝炎ウイルス検診（B型）	—	277	—	—	277	—
（C型）	—	277	—	—	277	—

※ 検診対象者：受診券発送数（ただし5月下旬に一括発送したもののみ）

※ 大腸がん・乳がん・子宮頸がんはクーポン検診も含む数で計上

② がん検診精密検査結果（クーポン検診含む）

（単位：人）

検診項目	受診者数	要精密検査者数	精密検査結果
肺がん検診 読影	5, 724	精検対象者 82 受診者 71 未受診者 5 未把握者 5 死亡 1	受診者数 71 異常なし 31 肺がん 4 肺がんの疑い 2 その他の疾患 34
喀痰	278	精検対象者 1 受診者 1	受診者数 1 異常なし がん疑い 1 その他の疾患
乳がん検診	1, 008	精検対象者 71 受診者 70 未把握者 1	受診者数 70 異常なし 30 乳がん 5 乳がんの疑い 3 その他の疾患 32
胃がん検診	1, 928	精検対象者 113 受診者 104 未受診者 5 未把握者 4	受診者数 104 異常なし 26 胃がん 2 胃がん疑い 1 その他の疾患 75
大腸がん 検診	2, 582	精検対象者 271 受診者 239 未受診 13 未把握者 18 死亡 1	受診者数 239 異常なし 158 大腸がん 12 大腸がん疑い 2 未確定 1 その他の疾患 66
子宮頸がん 検診	774	精検対象者 11 受診者 10 未把握者 1	受診者数 10 異常なし 2 子宮がん 2 子宮がん疑い 1 その他の疾患 5
前立腺がん 検診	1, 755	精検対象者 193 受診者 145 未把握者 28 未受診 19 死亡 1	受診者数 145 異常なし 32 前立腺がん 21 前立腺がん疑い 54 その他の疾患 38

H27. 5. 27 現在

③ 歯周疾患検診受診者状況

対象者：40・50・60・70歳男女  
2,100人（受診券発送数より）  
受診者：114人  
受診率：5.4%

年 齢	受診者数			結 果 内 訳		
	男性	女性	計	要精検者数	要指導者数	異常なし
40歳	8	12	20	16	1	3
50歳	10	8	18	14	3	1
60歳	13	14	27	20	2	5
70歳	12	37	49	36	4	9
合 計	43	71	114	86	10	18

④ 骨粗しょう症検診受診者状況

対象者：40・45・50・55・60・65・70歳女性  
2,010人（受診券発送数より）  
受診者数：153人  
受診率：7.6%

手骨の骨塩定量における **DXA**法、または **CXD**法

年 齢	受診者数	結 果 内 訳		
	女性	要精検者数	要指導者数	異常なし
40歳	10	0	4	6
45歳	14	0	0	14
50歳	9	0	2	7
55歳	12	3	1	8
60歳	19	9	8	2
65歳	47	21	17	9
70歳	42	23	15	4
合 計	153	56	47	50

※ 判定基準：YAW80%以上＝異常なし 70～79%＝要指導 ～69%＝要精検

⑤ 肝炎ウイルス検診受診者状況

（受診者内訳 節目年齢 275人、節目外年齢 2人）

	受診者数	検 診 結 果		
		陰 性	陽性（疑いも含む）	非特異反応
C型肝炎ウイルス検査	277	275	2	0
B型肝炎ウイルス検査	277	273	4	0

【根拠法令等】 健康増進法 第19条の2

## (2) がん検診推進事業

【目的】 特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。

【対象者】

大腸がん検診（男女）

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

受診状況

対象者数	受診者数	受診率
2,326	230	9.9

【根拠法令等】 健康増進法 第19条の2

## (3) 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業

【目的】 特定の年齢の者に個別に受診を呼びかける受診勧奨（コール・リコール）を実施するとともに、過去のがん検診推進事業による乳がん・子宮頸がんクーポン券の配布を受けたものの未受診である者や新規受診対象者（子宮頸がん20歳、乳がん40歳の者）に検診費用が無料となるクーポン券を送付し、検診の重要性の認識と受診の動機付けを醸成・向上させ、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。

【対象者】

①子宮頸がん検診

- ・20歳（平成5年4月2日～平成6年4月1日生）
- ・平成21年度～24年度に無料クーポン券対象者で未受診だった者（但し、昭和43年4月2日～昭和47年4月1日生は除く）

②乳がん検診

- ・40歳（昭和48年4月2日～昭和49年4月1日生）
- ・平成21年度～24年度に無料クーポン券対象者で未受診だった者（但し、昭和23年4月2日～昭和27年4月1日生は除く）

【実施主体】 熱海市



【事業実績】

① 受診状況

	子宮頸がん検診			乳がん検診		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
平成 26 年度	2,264	154	6.8	3,310	289	8.7

【根拠法令等】 健康増進法 第 19 条の 2

(4) 健康相談

① 総合健康相談

【目 的】 心身の健康に関する一般的な事項について総合的な指導、助言を行い、自己の健康状態を見つめなおし、生活習慣の改善や、適切な受診ができるような支援をする。

【対 象 者】 市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

	開催回数 (回)	被指導延人員 (人)
総合健康相談 (来所・電話等 随時相談)	14	88

【根拠法令等】 健康増進法 第 17 条第 1 項

② 重点健康相談

【目 的】 生活習慣病の予防、あるいは適切な受診、治療の継続をはかるため、自己の生活習慣を見つめ直し、改善できるよう支援していく。

【対 象 者】 ・ 特定健診、各種検診等で所見が見られた者  
・ 骨粗鬆症等の疾病予防の相談を希望する者  
・ 精神疾患患者等

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

	開催回数 (回)	被指導延人員 (人)
高血圧	11	39
脂質異常症	1	3
糖尿病	4	9
歯周疾患	4	55
骨粗鬆症	13	599
女性の健康	0	0
病態別	45	97
精 神 (思春期相談含む)	34	34
合 計	112	836

相談回数は相談を受けた日を計上している。

【根拠法令等】 健康増進法 第 17 条第 1 項

## (5) 健康教育

### ① 一般健康教育

地区・団体依頼の健康教育

【目的】 地区・団体の要望に応じた健康に関する情報を提供することにより、疾病や正しい生活習慣について学習し、生活習慣の改善に役立てる。

【対象者】 町内会及び市民団体等

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

開催回数(回)	被指導延人員(人)
23	998

【根拠法令】 健康増進法 第17条第1項

### ② 重点健康教育

#### ア. 乳がん自己触診法

【目的】 乳がんの自己触診法を普及し、乳がんの早期発見を図る。

【対象者】 2.6歳児歯科相談に来所した保護者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

開催回数(回)	被指導延人員(人)
6	131

【根拠法令等】 健康増進法 第17条 第1項

#### イ. CKD予防教室

【目的】 慢性腎臓病予備群の人を抽出し、早期の段階で適切な保健指導を行い、生活習慣の改善に自ら取り組むよう促す。

【対象者】 平成25年度特定健診受診者のなかでクレアチニン値をもとに算出した e-GFR が60未満の498人

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

	対象者数	参加者	実施率(%)
CKD予防教室	498人	46	9.2
CKD栄養教室	498人	39	7.8

【根拠法令等】 健康増進法 第17条 第1項

## (6) 訪問指導

【目的】 日常生活において保健指導が必要な者及びその家族に対し、健康問題を総合的に把握した上での必要な指導を行い、心身機能の低下予防と健康の保持増進を図る。

【対象者】 ・疾病予防のため、生活・食事面での指導が必要な者  
・認知症や閉じこもり等の予防に関する指導が必要な者  
・関係機関より訪問依頼があった者  
・精神疾患における保健指導が必要な者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

指導内容	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要指導者等	0	0
個別健康教育対象者	0	0
閉じこもり予防	0	0
認知症の者	0	0
精神疾患	0	0
その他	9	17
合計	9	17

【根拠法令等】 健康増進法 第17条第1項

## (7) 健康づくり事業

① 熱海市健康づくり総合推進会議（設置規定：平成18年告示第100号）

【目的】 熱海市における総合的な健康づくりの方策について協議し、住民の健康増進を図る。

【委員等】 [委員] 17名 [定員] 20名以内

【任期】 平成25年2月21日から平成27年2月20日まで（2か年）

【実績】

会議	開催日	内容
第1回	平成26年12月11日	1. 減塩対策について 2. たばこ対策について

② 熱海市歯科保健推進会議（設置規定：平成25年告示第65号）

【目的】 熱海市歯科保健計画の円滑な推進について協議し、住民歯や口の健康づくりを効果的にすすめる。

【委員等】 [委員] 13人 [定員] 18人

【任期】 平成25年6月28日から平成27年6月27日まで

【実績】

会議	開催日	内容
第1回	平成26年5月29日	1. 歯科保健推進会議の経緯と平成25年度の実績報告 2. 平成26年度歯科保健に関する取り組みについて
第2回	平成27年2月26日	1. 平成26年度歯科保健に関する取り組みについて(報告) 2. 平成27年度歯科保健の推進について

③ 健康増進プラン推進事業（平成25年度～平成34年度）

【目的】 「健康寿命の延伸」「生活の質の向上」を実現するため、8領域について、一人一人が取り組むことができるよう、様々な団体と連携を取りながら、健康づくりの環境整備、健康情報の伝達を行う。

【対象者】 熱海市民

【事業実績】

広報活動

- ア. 各種健（検）診キャンペーンの実施
- イ. 適量飲酒について、バランス食の普及を図る（いきいきプラザロビー展示物の作成）
- ウ. 野菜の1日量の普及（いきいきプラザロビー展示物の作成）
- エ. 「広報あたま」健康づくりページ及び市内新聞によるの掲載

【根拠法令等】 健康増進法 第4条

④ 健康まつり

【目的】 「熱海市健康増進計画」の推進の一環とし、「健康づくりの普及・啓発」を目的に、各関係団体との連携・協働を図り、情報発信の場として開催する。

【対象者】 熱海市民

【実施主体】 熱海市健康まつり実行委員会

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| ・熱海市医師会         | ・熱海市歯科医師会         |
| ・熱海市薬剤師会        | ・熱海市健康づくり推進委員連絡会  |
| ・静岡県結核予防婦人会熱海支部 | ・熱海市健康づくり食生活推進協議会 |
| ・静岡県看護協会熱海地区支部  | ・MOA自然農法の会        |
| ・陽光の園           | ・熱海健康福祉センター       |
|                 | ・熱海市              |

【開催概要及び内容】

- ア 日時 平成26年10月26日（日） 10:00～14:30
- イ 場所 市役所第3庁舎・いきいきプラザ2階集検ホール
- ウ 総来場者数 154人

エ 内容

三師会合同講演会「加齢に伴い気をつけたいこと」

- ・「認知症とのつきあい方」 熱海市医師会 (杉浦 誠先生)
- ・「タバコとこども」 静岡県熱海健康福祉センター (後藤 幹生先生)
- ・「正しい歯ブラシの使い方について」 熱海市歯科医師会 (石田 満彦先生)
- ・「お薬手帳の上手な使い方と薬」 熱海市薬剤師会 (高橋 秀和先生)

【参加団体の各種催し】

	団体名	コーナー名	内 容
1	熱海市医師会	よろず健康相談	① 健康相談 ② 血圧測定 ③ 物忘れ相談
2	熱海市歯科医師会	歯科健康相談コーナー	① 歯科相談 ② 歯磨き指導
3	熱海市薬剤師会	家庭の救急箱	① お薬の相談「薬の正しい使い方」 ② 健康豆知識 ③ パネル掲示 (かかりつけ薬局・ジェネリック医薬品)
4	熱海市健康づくり推進委員連絡会	足の健康をチェック!	① 足指力測定 ② 健康歩道でウォーキング ③ 足指体操の実践
5	熱海市健康づくり食生活推進協議会	はっらっキッチンコーナー	① 赤飯・お団子販売 ② 野菜料理教室
6	静岡県結核予防婦人会熱海支部	結核予防婦人会	① 結核予防 (展示・クイズ) ② バザー
7	静岡県看護協会熱海伊東地区支部	家庭で出来る感染予防	① 手洗いの実習～手洗いを検証してみましよう～ ② 手指衛生に関するミニ知識
8	MOA自然農法	安心・安全の野菜たち	地元熱海でとれた自然農法産の農産物の販売。本物の味を来場者に堪能していただく。
9	熱海健康福祉センター・保健所	熱海保健所コーナー	肝炎・HV・タバコ・食育に関するクイズ、展示、パンフレット・グッズ等配布 (その他、健康福祉センター業務関連普及啓発)
10	熱海市	骨密度測定	簡易骨密度計にて測定と結果説明 (健康づくり室)
		大腸がんクイズ	(健康づくり室) (保険年金室)
		自殺予防啓発	来場者に啓発グッズを配布 (障害福祉室)
		高齢者なんでも相談	(熱海地域包括支援センター)
		ニュースポーツの体験	ディスクッター・ダーツ体験 (スポーツ推進室)
ピンクリボン事業	乳がん自己触診法について他 (協力：国際医療福祉大学熱海病院・熱海所記念病院)		

【根拠法令等】 健康増進法 第4条

⑤ 女性の健康づくり講演会（「女子力アップセミナー」）

【目的】 40歳代までの女性が自分の健康について関心を持ち、自分だけでなく家族の健康管理をするために必要な知識を身に付ける。

【内容】 聖隷健康サポートセンター *Shizuoka* 所長 鈴木美香講師による講演会  
体験会：芸妓に学ぶ所作 ヨガ体験  
アロマ体験 日本茶の楽しみ方

【日時】 平成 27 年 3 月 1 日（日曜日） 13 時 30 分～15 時 30 分

【会場】 起雲閣音楽サロン

【実施主体】 主催：静岡県・熱海市

共催：しずおか健康いきいきフォーラム 2 1

協力：熱海芸妓置屋連組合

【事業実績】 59 名

【根拠法令等】 健康増進法 第 1 7 条第 1 項

⑥ 健康と福祉相談会

【目的】 医療にかかりにくい地域に住む高齢者に対し、医師や介護・福祉・保健のスタッフが出向くことで、心身の健康に関する総合的な相談について指導、助言を行い、自己の健康状態を見つめなおし、生活習慣の改善や、適切な受診ができるような支援をする。

【対象者】 市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

	開催回数（回）	被指導延人員（人）
相の原団地	1	4 2（栄養 7）
和田山	1	3 2（栄養 7）

【根拠法令等】 健康増進法 第 1 7 条第 1 項

## (8) 栄養改善事業

### ① 胎児期（母性）・乳幼児期における栄養相談・一般栄養指導

#### 【目的】

胎児期・・体を取り巻く生活環境は複雑化し、食品の選択や摂取状況も多様化している今日、母子の健康増進の一部として栄養改善を図る必要がある。

母子の栄養改善を図るには、妊婦自身が食生活に関し、知識と理解を持ち、これを日常的に生かし、実践できるよう指導することを目的とする。

乳児期・・生涯を通して発育が最も盛んな時期であるとともに、望ましい食生活の基礎をつくる重要な時期である。食物摂取の出発点であり、将来の食物嗜好形成の基礎でもある離乳食の大切さを啓発することを目的とする。

幼児期・・精神、情緒、及び運動機能が著しく発達してくる時期、食生活の関わり方により「食事に対する態度や知識」は、大きく影響する時期である。基本的な食習慣の確立を「発育・嗜好・しつけ」の3点から考慮し、肥満・虫歯予防等の様々な問題点の改善に努め、食生活の大切さを啓発することを目的とする。

【対象者】 熱海市民の妊婦、乳幼児

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 栄養相談・教室（母子保健事業）

事業名	指導者人数	指導方法
両親学級	21	集団
びよびよ教室	96	集団
乳幼児相談	62	個別（抽出）
1歳児歯磨き教室	95	個別
7～8か月児相談	148	個別
1歳6か月児健康診査	151	集団
2歳児歯科健診	88	個別（抽出）
2歳6か月児歯科相談	131	集団
3歳児健康診査	169	個別
合計	961	

【根拠法令等】 健康増進法・母子保健法

② 成人期・老人期における栄養相談・一般栄養指導

【目的】 健康診査等により自分の健康状態を継続的に把握し、疾病の早期発見に努めるとともに、自分の生活習慣をどのように改善したらよいかという、健康づくりの目安を得て食生活の面から疾病予防の実践に努めることを目的とする。

【対象者】 熱海市民

【実施主体】 熱海市

【実施実績】

ア. 個別栄養相談（健康増進事業）

病態分類	相談者人数
高血圧	0
糖尿病	3
脂質異常症	1
病態別	4
骨粗しょう症	0
総合健康相談	15
合計	23

イ. 集団栄養教育（健康増進事業）

分類		教室回数（回）	参加者（人）
一般		0	0
病態別	減塩	4	63
	CKD予防	2	88
	骨粗しょう症予防	1	32
	生活習慣病予防 (健診結果説明会)	4	37
合計		11	220

ウ. 集団栄養教育（介護予防事業より再掲）

教室名	教室回数 (回)	参加者(人)
「女性の健康づくり教室」における栄養の話	2	32
「膝痛・腰痛を楽にする教室」における栄養の話	8	121
「チェアエクササイズ教室」における栄養の話	3	38
元気アップ教室(運動器・口腔器機能向上複合型)	2	17
お口元気教室(口腔器機能向上)	5	42
合計	20	250

【根拠法令等】 健康増進法 介護保険法



③ 市民の健康づくりの推進（栄養講座・教室、啓発事業）

【目的】 対象者別に問題点を課題化し、正しい食習慣を啓発する。

【事業実績等】

教室・イベント等	開催場所	対象者	事業内容	参加者数	実施主体
第一小学校 家庭教育学級	第一小学校 家庭科室	第一小学校 家庭教育学 級生	調理実習 栄養講話	12人	熱海市
熱海高校 食育教室	熱海高校	全学年	講話	275人	熱海高校
熱海市 PTA 協 議会母親給食委 員会全体会	いきいき プラザ	各小中学校 委員	講話	22人	熱海市 PTA 協議会母親 給食委員会
桃山小学校 家庭教育学級	桃山小学校 家庭科室	桃山小学校 家庭教育学 級学級生	調理実習 栄養講話	10人	熱海市
創価学会笹良ヶ 台地区出前講座	笹良ヶ台 団地集会所	会員	講話	35人	熱海市
多賀中学校 学校保健委員会	多賀中学校 ランチルーム	多賀中学校 1学年	講話	生徒 74人 父兄 10人	多賀中学校
多賀幼稚園 家庭教育学級	多賀小学校 家庭科室	多賀幼稚園 家庭教育学 級生	調理実習 栄養講話	17人	熱海市
親子で参加 食育体験ツアー 秋ツアー	大仁瑞泉郷 外	小学生と その家族	食育に関す る体験	子供 17人 家族 14人	熱海市
親子で参加 食育体験ツアー 冬ツアー	伊東市岡 外	小学生と その家族	食育に関す る体験	子供 12人 家族 9人	熱海市
第二小学校 家庭教育学級	第二小学校 図書室	第二小学校 家庭教育学 級学級生	栄養講話	16人	第二小学校 家庭教育学 級
ふじのくに 地域食育フェア in 東部	沼津市 プラザ ヴェルデ	一般来場者	減塩の推奨 に関する展 示と“とこ ろてん”の 試食	21日： 400人 22日： 500人	静岡県

【根拠法令等】 健康増進法 食育基本法

④ 健康づくり食生活推進員養成講座（地域組織の養成）

【目的】 栄養改善事業を円滑に推進するとともに、住民の自主的・相互協力的な栄養改善に資するため、住民参加型の地域ボランティア組織（健康づくり食生活推進員）の養成を目的とする。

【対象者】 食生活を基本とした健康づくりを推進し、将来、地域でボランティアとして活動ができる人

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 栄養を主とする講話（10回）、調理実習の講座。講座8回以上の出席者を修了者とし、修了証書を交付する。

指導延人数 77人

指導実人数 10人

修了者数 9人

【根拠法令等】 健康増進法

⑤ 食育推進会議

【目的】 食育基本法第18条第1項の規定に基づく熱海市食育推進計画の素案及び見直し案の作成並びに食育推進計画に定める施策の実現を目的とする。

【委員構成】 推進会議の委員は、20人以内とし、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- ① 学識経験者② 栄養・食生活関係団体から推薦を受けた者③教育関係団体から推薦を受けた者④ 生産者関係団体から推薦を受けた者⑤ 市職員及び関係行政機関の職員

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日時	内容	参加委員人数
平成26年 7月30日(金)	①委嘱状交付 ②協議事項 ・情報提供 ・今年度の食育の取組について	16
平成27年 3月17日(火)	協議事項 ・H26年度食育推進の取組について ・H26年度の各団体の食育の取組について ・H27年度の食育推進の取組について	15

【根拠法令等】 食育基本法

(9) 健康づくり地区組織活動

① 熱海市健康づくり推進委員連絡会

【目的】 保健予防事業の推進、健康づくりの啓発及び普及等の活動を通じ、市民の健康の保持・増進を図る。

【目標】 保健予防事業について理解する。  
自己の健康状態を確認し、理解を深める。  
地域に目を向け、地域全体の健康増進のための活動ができる。

【組織】 保健活動推進に熱意があり、各町内会長の推薦を受けて市長が委嘱した者で構成される。

委員数：67名

会長：1名（委員より選出）

副会長：2名

ブロック長：10名

広報委員：10名

研修委員：10名

任期：平成25年4月1日～平成27年3月31日

【事業実績】

ア 会議

総会 1回 出席者 48人

役員会 4回 出席者 延人数 26人

広報委員会 3回 出席者 延人数 24人

研修委員会 3回 出席者 延人数 17人

イ 研修会

全体研修会 6回 出席者 延人数 85人

ウ 事業協力

健診受診キャンペーン 4カ所 21人

健康まつり 推進委員コーナー 12人

エ 会議への出席

健康まつり実行委員会 1名

熱海伊東地域医療協議会 1名（平成27年3月31日まで）

食育推進会議 1名（平成26年7月25日まで）

健康づくり総合推進会議 2名（平成27年2月20日まで）

熱海市歯科保健推進会議 1名（平成27年3月31日まで）

オ 各地区活動

内 容	協 力 委員数	出 席 者
認知症サポーター事業：地域で見守る認知症 東部・中部、西部、伊豆山、泉で開催	24	192
地区体育祭でのストレッチ、健康チェックコーナー 伊豆山、東部、西部（ストレッチのみ）、下多賀で開催	17	118(西部 500 人を含まず)
各町内会で健康教室開催 10回 ＜内容＞ 健診 PR、口の体操、減塩、足指力測定と足指体操、 骨粗鬆症予防教室、ストレッチ教室、認知症予防等	13	340
合 計	54	650 (西部 500 人を含まず)

【根拠法令等】健康増進法 第4条



イ研修会、講演会

a. 自主研修

実施事業	開催場所	活動人数
自主研修会① 調理実習 「手作りおやつ」 ～一般参加者とのつどい～	いきいきプラザ	8
自主研修会② ・新聞エコバック作り ・調理実習「夏バテ予防メニュー“鶏ハム”の実習」	いきいきプラザ	19
自主研修会③（視察研修） ・テンヨ武田甲府南工場見学 ・マンズワイナリー	山梨方面	19
自主研修会④ ・8020推進員研修会 講師：熱海市歯科医師会 松本晃 氏 静岡県歯科衛生士会 桜田克子氏 ・講話「交通安全と振り込み詐欺防止」 講師：熱海警察署 岡田卓史署長	いきいきプラザ	18
自主研修会⑤ 「一年のまとめ」意見交換会	いきいきプラザ	21

b. 全国、県研修会、熱海連絡会合同研修会等

実施事業	開催場所	活動人数
熱海連絡会指導者研修会 牛乳・乳製品料理講習会 講話「だしは牛乳・おいしく減塩～乳和食～」 調理実習「牛乳・乳製品を使ったメニュー」 講師 料理家・管理栄養士 小山 浩子氏	いきいきプラザ	16
熱海連絡会指導者研修会（平成 26 年度食育指導者研修会） ① 情報提供： 県民健康基礎調査結果から伊豆地域の食の特徴 ② 講話：「塩と健康」 講師：しずおか健康いきいきフォーラム21 健康づくりサポーター マックスバリュ東海株式会社 人事総務本部総務部環境・社会貢献 滝野 泉 氏	伊東市役所	4

ウ 活動

a. 料理教室

実施事業	開催回数	活動人数	参加者数
お菓子づくり教室	2	延べ5	17
男性料理教室	5	延べ38	82
もりもりクッキング教室	5	延べ29	58 (子ども46・大人12)
キッズ料理教室	4	延べ24	延べ48 (12/6家族参加:12名)
健康を考える料理教室	3	延べ18	58

b. 地域開催の教室等

実施事業	開催場所	活動人数	参加者数
七尾団地あおばサロンにおける健康教室	七尾団地集会所	延べ24	延べ156
紅葉ガ丘町内会 健康教室 「ヘルシーメニュー提供」	紅葉ガ丘公民館	2	13
紅葉ガ丘町内会 健康教室 「カルシウムアップメニュー提供」	紅葉ガ丘公民館	2	10

c. 地域活動（個人）

上記の教室以外にも、各会員から、ご近所・親戚・友人・知人等の個人への伝達活動が地域で活発に行われています。

d. 食生活改善普及活動

実施事業	開催場所	活動人数	参加者数
ケーブルテレビによる四季に合わせた料理紹介 収録日： 5/9（夏メニュー）・8/1（秋メニュー） 11/14（冬メニュー）・2/6（春メニュー）	いきいきプラザ (収録場所)	延べ25	—
熱海市健康まつり ・野菜料理推進・軽食販売 外	第3庁舎	9	150
はつらつキッチンレシピ紹介 毎月19日頃に掲載されるもの	熱海新聞	12	—
	伊豆毎日新聞	12	—

e. 市事業からの委託事業および協力

実施事業	開催場所	活動人数	参加者
熱海市健康づくり食生活推進員 養成講座（10回）での調理指導	いきいきプラザ	延べ38	延べ77

f. 依頼活動

実施事業	開催場所	活動人数	参加者数
インリーダー講習会 指導	いきいきプラザ	6	35

g. その他、活動検討会・事業打合せ会等

その他、活動検討会・事業打合せ会等

○事業打ち合わせ 回数： 8回

参加人数： 述べ33人

○教室役員試作・打ち合わせ 回数： 12回

参加人数： 述べ42人

○教室担当者打合せ 回数： 14回

参加人数： 延べ106人

なお、料理教室の前日には、教室のための買い物（教室準備）をしました。

【根拠法令等】食育基本法 健康増進法



#### 4. 介護予防事業（一次予防）

##### （1）介護予防普及啓発事業

###### ①出前講座

【目的】 生活不活発病（廃用症候群）を未然に防ぐため、衰弱の原因となる「筋力の低下」・「口腔の機能低下」「低栄養」の対応に必要な知識を提供し、健康の保持・増進を図る。

【対象者】 65歳以上の市民

【実施主体】 熱海市

###### 【事業実績】

講座内容	内容	回数 (回)	参加人数 (人)
身体しゃっきり編 (筋力の低下予防)	湯楽 YOU楽体操の体験 参加者の身体状況に合わせた方法で ストレッチや大腰筋体操の実技指導	10	381
口元美人編 (口腔の機能低下予防)	口腔衛生の必要性の説明 健口体操の指導	2	70
生命の源・食べる編 (減塩について)	水分摂取の必要性を説明 減塩について	4	63
生活習慣病予防編 (生活習慣病の予防)	生活習慣病を予防するための留意点 について、日常生活のちょっとした改 善方法を提案する	1	19
介護認定をうけるには 編 (介護保険に関するこ と)	要介護認定の申請からサービス 利用までの一連の流れなどを説明	0	0
その他	認知症予防 超音波骨密度測定・予防の講話	12	204
合 計		29	737

【根拠法令等】 介護保険法第115条の45

###### ②講演会

【目的】 科学的データに基づいた加齢に伴いおこる動脈硬化やがんの予防方法を  
知り、自分の生活を見直し自分なりの方法を実施することで、健康を保持し  
平均自立期間が延びる。

【対象者】 65歳以上の市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日時	テーマ・講師	場所	参加者 (人)
11月21日(金) 午後1時30分 ～3時00分	テーマ「いつまでも動ける体づくり」 講師：金 憲経（キムホンギョン）先生 （東京都健康長寿医療センター）	第1庁舎4F 会議室	68

【根拠法令等】介護保険法第115条の45

③脳いきいき講座

【目的】 認知症（軽度認知症機能障害を含む）に対する正しい知識の普及啓発を行うことにより、ハイリスク高齢者のみでなく一般高齢者も含め、認知機能低下予防につながる活動を勧め、主体的に健康増進と認知症予防に努めることができる。

【対象者】 65歳以上の市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日時	テーマ・講師	場所	参加者数(人)
11月13日(金) 午後1時30分 ～3時00分	テーマ「認知症を予防する生活の仕方」 講師：釘宮 由紀子先生 （NPO認知症サポートセンター）	南熱海 マリンホール 中ホール	84

【根拠法令等】介護保険法第115条の45

④女性の健康づくり教室

【目的】 女性は閉経後女性ホルモンの減少にともない骨量が減少し、転倒等により骨折を起こす可能性が高くなる。予防するには、転倒しない身体や環境づくりが必要である。年齢とともに低下する筋力の鍛え方や自分の行動傾向を知ることにより、転倒を予防するために必要な知識を提供し、健康の保持・増進を図る。

【対象者】 65歳以上の女性

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日時：教室回数	会場	内容	参加者数(人)
①H27年 3月 5日 午前10時～正午	いきいき プラザ	・骨密度測定と結果説明 ・栄養講習 「これだけは食べよう」 ・ストレッチ ・転倒予防トレーニング	① 17
②H27年 3月 6日 午後1時30分～3時30分 (全2回)			② 15 合計 32

【根拠法令等】介護保険法第115条の45

⑤膝痛・腰痛を楽にする教室

【目 的】 膝や腰の痛みが原因で思うように歩けないことにより、日常生活に支障をきたす場合がある。膝痛・腰痛の原因の多くは関節の変形にあり、身体のバランスが崩れることや内ももの筋肉が弱りひざにかかる力が不均等になることで起こる。ストレッチ・筋力トレーニングなどのセルフケア方法を日常生活に取り入れるために必要な知識を提供し、健康の保持・増進を図る。

【対 象 者】 膝痛・腰痛があり、医者から運動を勧められている 65 歳以上の市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	会場	内容	参加者数 (延べ人数)
① 4月教室	④：泉公民館	・体力測定	① 76
② 5月教室	①・③・⑤・⑦： いきいきプラザ	・膝痛・腰痛がおこるメカニズム (講話)	② 63
③ 5月教室			③ 73
④ 8月教室	②・⑥：南熱海 マリンホール	・ストレッチ ・筋力トレーニング ・体重コントロールの仕方(講話)	④ 51
⑤ 9月教室			⑤ 75
⑥ 10月教室			⑥ 61
⑦ 10月教室	⑧：南熱海支所		⑦ 51
⑧ 2月教室 (1クール：5日間 但し⑥のみ台風の 影響で4日間)			⑧ 88
			合計 538

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

⑥身体の歪みと筋力測定

【目 的】 体のゆがみや筋力量の偏りは、転倒や腰痛・膝痛の原因となる。科学的に分析されたデータより自分の身体能力の弱点を客観的に判断し、能力に応じた効果的なトレーニング方法をアドバイスすることで、個人のモチベーションを高め身体能力の改善を目指す。

【対 象 者】 65 歳以上の市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	場所・実施回数	内容	参加人数(人)
4月～ 1月	いきいきプラザ：4回 南熱海支所：1回 南熱海マリンホール：2回 泉公民館：1回 伊豆山浜・七尾：2回	・骨格姿勢測定と筋肉測定 ・データをもとにした個別トレーニング計画書の作成と結果説明	261

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

⑦ストレッチ講座

【目 的】 日常生活で生じた身体の歪みによる凝りや痛みの軽減・痛み、筋力の低下を予防するために、家事や仕事などで使っている筋肉を自分でほぐし鍛える方法を実践することで、快適に日常生活を送ることができる。

【対 象 者】 身体の歪みと筋力測定を受けた人でストレッチ等の更なる指導が必要な人

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	会場	内容	参加者数 (人)
① 4月 22日	②・④・⑧・⑩： いきいきプラザ	・身体の構造と筋肉のつき方 (講話)	① 9
② 4月 28日			② 18
③ 5月 19日	①・⑦：南熱海 マリンホール	・全身のストレッチ(実技)	③ 23
④ 6月 5日			④ 15
⑤ 6月 18日	⑨：南熱海支所		⑤ 17
⑥ 8月 15日	③：伊豆山浜会館		⑥ 23
⑦ 10月 7日	⑤：七尾団地集会場		⑦ 8
⑧ 12月 9日	⑥：泉公民館		⑧ 5
⑨ 1月 29日			⑨ 15
⑩ 2月 4日			⑩ 9
			合計 142

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

⑧痛みは自分で楽にする セルフマッサージ講座

【目 的】 自分の身体状態を主体的にとらえ、自分の為にセルフマッサージ方法を学ぶことで、活動が制限されることを予防する。

【対 象 者】 膝痛・腰痛を抱えている人や運動習慣がなく買物と通院以外外出する機会がない 65 歳以上の市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	会場	内容	参加者数 (人)
① 9月 2日	①：泉公民館	・セルフマッサージの実践	① 9
② 9月 9日	②・③・⑤： いきいきプラザ	・健康講話 (睡眠や運動のバランス栄養の話)	② 6
③ 9月 16日			③ 16
④ 9月 22日	④：南熱海支所		④ 27
⑤ 9月 25日	⑥：桜町集会所		⑤ 9
⑥ 10月 8日			⑥ 28
			合計 95

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

⑨チェアエクササイズ教室

【目 的】 椅子に座ったまま行なうチェアエクササイズを体験し、膝痛・腰痛があっても日常的に身体を動かす方法を覚える。

【対 象 者】 膝痛・腰痛を抱えていて運動習慣がない 65 歳以上の人  
ウォーキングなど、買物と通院以外外出する機会がない 65 歳以上の人

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程・会場	内容	参加者数 (延べ人数)
①いきいきプラザ会場(7月)	・健康管理の仕方(講話) ・椅子に座ってできる有酸素運動 (実技)	① 63
②南熱海支所会場(12月)		② 35
③泉公民館会場(1月) (1クール:4日間)		③ 40 合計 138

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

⑩からだの軸を鍛える教室

【目 的】 自分の身体状態を主体的にとらえ、ストレッチ方法と体幹筋力アップの方法を習得し、柔軟性と身体の軸(コア)の筋力をつけることにより、ケガをしにくく活動的な生活を行う。

【対 象 者】 自分でできる運動の種類を増やしたい、効率よく運動したいと思っている人。身体を動かしているが、メンテナンスの仕方を見直したいと思っている人

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程・会場	内容	参加者数 (延べ)
①マリンホール会場(5月)	・健康管理の仕方(講義) ・椅子に座ってできる有酸素運動 (実技) ・筋力トレーニング	① 46
②いきいきプラザ会場(6月)		② 54
③マリンホール会場(10月)		③ 55
④いきいきプラザ会場(2月) (1クール:4日間)		④ 68 合計 223

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

⑪個別相談

【目 的】 生活不活発病(廃用症候群)を未然に防ぐため、個人の状況に応じた方法を助言する。

【対 象 者】 市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 成人事業の個別相談件数を含む

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 45

⑫健幸チャレンジ事業

【目 的】 生活習慣改善の動機付けと定着化につなげる。

【対 象 者】 市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】 申請者 493人 100ポイント到達者 149人

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 45

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

(2) 地域介護予防活動支援事業

①湯楽 YOU楽体操啓発事業

【目 的】 健康体操の存在を市民に周知をする。

【対 象 者】 市民

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

① 市民向け教室形式

団体	場所	回数 (回)	参加人数 (人)
げんきひろめよう会	南熱海支所	44	688
さくら会	自然郷	47	330
上宿町町内会	上宿町	75	713
西熱海町内会	西熱海集会所	43	516
泉	グランベルデ	38	1,046
湯楽クラブ	福祉センター 3 F	41	322
サロン 14 箇所	市内各地区	588	8,104
合計		876	11,717

②市民向けイベント形式

日程	イベント名	場所	参加人数 (人)
10月 19日	東部地区運動会	桃山小学校	70
2月 21日	地域医療講演会	起雲閣	170
合計			240

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5

②げんきひろめ隊養成講座

【目 的】 いつでも誰でも1人でも運動ができるように作成した健康体操を、市民に広めるための人材を養成するとともに、市民の運動習慣の確立と筋力の向上を図ると共に、自身の健康づくりに取り組むために必要な知識を提供する。

【対 象 者】 健康体操を継続実施することで効果を実感した方で、地域住民の体力維持と向上のために、生涯スポーツとして体操の普及、指導に関心があり、体操指導員または普及員として活動できる方

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	内容	参加人数 (延べ)
7月～8月 (1クール:4日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康体操の目的と効果(講義)</li> <li>・「げんきひろめ隊」としての役割(講義)</li> <li>・体力測定</li> <li>・「湯楽 YOU楽体操」の実習</li> <li>・運動時の安全管理(講義)</li> <li>・体力が低下している人への対応 (体操椅子バージョンの紹介)</li> <li>・健康体操の効果的な利用方法 他</li> </ul>	61

【根拠法令等】 介護保険法第115条の45

③げんきひろめ隊フォローアップ講座

【目 的】 身体状況が異なる市民に対して、湯楽 YOU楽体操を広めるための知識の習得を図る。

【対 象 者】 げんきひろめ隊養成講座の修了者

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	内 容	参加人数 (人)
9月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体活動量+10について</li> <li>・腰痛予防体操(実技)</li> <li>・教室企画のグループワーク</li> </ul>	30
9月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回のグループワークの振り返り(講義)</li> <li>・膝痛予防体操(実技)</li> </ul>	23

【根拠法令等】 介護保険法第115条の45

④日中体操教室

【目 的】 講師をしている体操教室の参加者に自宅で体操が継続できるように勧める有効な手段について検証し、活動に役立てる。

【対 象 者】 げんきひろめ隊の有志 14名

【実施主体】 熱海市

【事業実績】

日程	内容	参加人数 (延べ)
11月～12月 3日間	太極拳を実施している上海のグループと <b>Skype</b> を利用してお互いの体操の紹介・情報交換を行う。 各自設定した運動目標のモニタリングの実施。 初日と最終日に運動能力・身体活動量を測定し、モニタリング結果とあわせて、継続に向けての有効な手段についての検証。	35

【根拠法令等】 介護保険法第 115 条の 4 5



## 5. 結核予防・予防接種事業

### (1) 結核健康診断

【目的】 結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図ることによって、結核が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止する。

【対象者】 40歳以上の市民

但し、事業者に雇用されている労働者・施設入所者を除く

※ 平成17年度 結核予防法の一部改正により結核健康診断の対象年齢が65歳以上となった。しかし、熱海市の結核事情等により40歳からを対象とした。

【実施状況】 6～7月の2か月間、熱海市医師会に委託して実施。(市内13医療機関)

受診者 5,724名

異常なし 5,683名

再検査対象者 35名(3か月後再検査17名・6か月後再検査18名)

精密検査対象者 6名

【根拠法令等】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

### (2) 静岡県結核予防婦人会熱海支部

【目的】 結核は、今なおわが国最大の感染症であるにもかかわらず、「結核は過去の病気」とする意識があるため、受診・診断の遅れを招き、集団感染を多発させている。

静岡県結核予防婦人会熱海支部は、結核予防対策の推進力となり、結核の撲滅に協力し、併せて公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

【組織】 結核予防に関心があり、結核予防婦人会の活動の趣旨に賛同する者で構成する。

会員数：36名

支部長：1名(理事より選出)

副支部長：2名

会計：1名

会計監査：2名(理事を兼ねる)

理事：31名(会計監査2名を含む)

会員：0名

顧問：1名

## 【活動内容・実績】

### ① 理事会等

区分	平成26年度	平成25年度
理事会	6回	6回
役員会	5回	5回
研修会等	8回	8回

### ② 複十字シール募金運動

結核や肺がんその他の胸部に関する疾患をなくし、健康で明るい社会を作るため、これからの病気に対する知識の啓発と予防意識の高揚を図るとともに、事業資金を造成することを目的に、各町内会の協力を得て実施している。

#### ・町内会

実施期間 平成26年8月1日～平成26年10月31日

募金金額 518,005円

#### ・事業所

実施期間 平成26年8月1日～平成26年8月31日（熱海市役所）

平成26年9月26日～平成26年10月9日（熱海保健所）

募金金額 20,761円（熱海市役所）

1,524円（熱海保健所）

### ③ 結核予防街頭キャンペーン

結核予防週間（9月24日～9月30日）の活動の一環として、街頭 PR を行い、結核についての啓蒙・普及に努める。

日 時：平成26年9月26日（金）

場 所：清水橋・マックスバリュエクスプレス多賀店駐車場

配布物：チラシ、パンフレット、粗品

募金金額：8,000円

(3) 予防接種法による事業（予防接種）

【目的】 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康障害の迅速な救済を図る。

【実施状況】

予防接種名	対象年齢・接種条件・回数	対象者数	接種者数
ヒブワクチン	2か月～5歳未満 初回 3回(4～8週間隔) 追加 1回	149	1回目 151 2回目 141 3回目 145 追加 178
小児肺炎球菌ワクチン	2か月～5歳未満 初回 3回(27日以上の間隔) 追加 1回	149	1回目 152 2回目 143 3回目 145 追加 162
B C G	生後 3～12か月 1回	149	139
四種混合・三種混合	生後 3～90か月 初回：3～8週間隔で3回 追加：1回	四種混合 1期初回 149 (三種混合と不活化ポリオ対象者を含む)  追加 四種混合 170 (三種混合と不活化ポリオ対象者を含む)	三種混合 1期初回 1回目 1 2回目 0 3回目 0 追加 35  四種混合 1期初回 1回目 138 2回目 149 3回目 154 追加 93
不活化ポリオ	生後 3～90か月 初回：3～8週間隔で3回 追加：1回	四種混合対象者に含まれる	1期初回 1回目 0 2回目 0 3回目 3 追加 29
麻しん及び風しん混合(MR)	1期 生後 12～24か月 1回 2期 小学校就学前1年間にある者 1回	1期 176 2期 178	1期 158 2期 155
水痘	生後 12～36か月 ※26年度のみ経過措置 生後 36～60か月 2回 経過措置 1回	1回目 412 経過措置 358	1回目 189 2回目 62 経過措置 105

日本脳炎	1 期初回・追加 生後 36～90 か月 1 期初回：1～4 週間隔で 2 回 1 期追加：初回 2 回目 実施後翌年に 1 回 2 期 高校 3 年生 1 回	1 期初回 1 回目 172 追加 169 2 期 275	1 期初回 1 回目 145 2 回目 136 追加 161 2 期 70
ジフテリア 破傷風 2 期	小学 6 年に相当する年齢の児童 3 種混合 3 回以上実施した者が、 1 回実施	206	124
インフルエンザ	65 歳以上の者 60～64 歳(※身障 1 級) 1 回実施	17672 5	6386 5
高齢者肺炎球菌	年度内に 65・70・75・80・85・ 90・95・100 歳に達する者、100 歳以上の者 60～64 歳(※身障 1 級) 1 回実施	3593 0	1217 0
子宮頸がん	中学 1 年に相当する年齢の女子 3 回実施	0	1 回目 0 2 回目 0 3 回目 0

【根拠法令等】 予防接種法

【実施主体】 熱海市

※60～64 歳までの高齢者肺炎球菌・インフルエンザ予防接種の対象者である「身障 1 級」とは、『心臓・腎臓・呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害により身障手帳 1 級を取得している者』である。

※子宮頸がんワクチン接種は平成 25 年 6 月から「積極的な接種勧奨の見合わせ」を行っている。

※平成 26 年 10 月 1 日より、水痘予防接種（A 類）と高齢者肺炎球菌予防接種（B 類）が定期接種として実施。

#### （４）予防接種法以外による事業（予防接種）

##### ① 成人の風しん・MR 予防接種費用の一部助成事業

【目 的】 任意で風しん予防接種を受けた者に対し、その費用を助成することにより風しんの流行拡大による先天性風しん症候群発生を防止し、市民の健康の確保を図る。

【実施状況】 26 年度実施 22 名（MR 18 名 風しん 4 名）

【実施主体】 熱海市

② 小児の水痘予防接種の費用助成事業

【目的】 26年10月1日の時点の対象者が27年3月31日までの間に対象年齢を超えて定期接種対象外となった場合、その児の任意での水痘予防接種費用を助成することで、水痘の発生を防止し、市民の健康の確保を図る。

【実施状況】 26年度実施 18名

【実施主体】 熱海市

## 6. 熱海市救急医療事業

### (1) 熱海市救急医療事業

【目的】 市内において発生した交通事故及び急患等に対する救急医療業務を行う。

また、市内医療機関診療時間外に発生した外来診療を要する急病患者及び消防署救急隊又はこれに準ずる方法により搬送された入院治療を要する重症患者に対する救急医療業務を行う。

【実施医療機関】 医療機関市内3病院による輪番当番制にて実施

(熱海所記念病院・国際医療福祉大学熱海病院・南あたま第一病院)

【診療体制】 午前8時30分～翌日午前8時30分(24時間体制)

平成26年度 市内3病院における救急患者診療報告数

	患者人数									小 児	合 計	総 計
	市内住居者			その他			小 計					
居住及び その他 昼夜別	昼 間	深 夜	時 間 外	昼 間	深 夜	時 間 外	昼 間	深 夜	時 間 外			
救急車	569	302	437	503	203	411	1,072	505	848	111	2,536	7,788
その他	856	339	870	557	264	622	1,413	603	1,492	1,744	5,252	

(診療科目別再掲)

	外来にて帰宅					入 院					そ の 他	合 計
	内科	小児	外科	その他	計	内科	小児	外科	その他	計		
救急車	790	95	418	405	1,708	385	16	156	193	750	78	2,536
その他	1,846	1,720	1,011	435	5,012	109	24	47	49	229	11	5,252
計	2,636	1,815	1,429	840	6,720	494	40	203	242	979	89	7,788

(当番日数：365日)

※ 昼間とは 8：30～17：00

深夜とは 22：00～ 6：00

時間外とは 17：00～22：00、6：00～8：30

(2) 地域医療を考える月間イベント

【目的】 静岡県が「救急の日」及び救急週間に加え、外来受診が急増する冬季前に適正受診の啓発を目的として、「地域医療を考える月間」としてPRイベントを実施した。

日 時：平成26年9月11日（木）

場 所：熱海市役所 第三庁舎 第一会議室

【実施主体】 熱海所記念病院、国際医療福祉大学熱海病院、南あたま第一病院、熱海市医師会、熱海市

予定時刻	プログラム
13:30 ~ 14:10	■ 救急医療講演会 [講師] 熱海所記念病院 杉浦院長 『頭部外傷の対処について —脳震盪の新しい概念を中心に—』
14:20 ~15:30	■ 救急救命講習会（熱海市消防本部） <ul style="list-style-type: none"><li>・ 熱海市の救急 現状と課題</li><li>・ 救急救命講習（AED含む）</li></ul>

【参加】 38名

### (3) 初島診療所

【目的】 離島における医療の確保を図るため、診療所を設置し、島民の健康保持・増進、また診療所に外来する患者に対して診療業務を行う。

#### 【施設概要】

名称 熱海市初島診療所 所在地：熱海市初島 2 1 7 番地 3  
設置者 熱海市長 管理者：谷口恒義  
診療開始日 昭和 3 7 年 4 月 1 日  
建物の概要 鉄筋コンクリート造 3 階建 1 階の一部  
敷地面積 9 7 . 5 3 m<sup>2</sup> 建物面積 9 7 . 0 0 m<sup>2</sup>  
診療室・事務室（薬剤室を含む）・待合室・医師看護師宿泊施設  
診療科目 内科・小児科・外科  
従事者 医師 1 名（医師会派遣医師）・准看護師 1 名（熱海市職員）  
診療日 水曜日・土曜日 午後 医師による出張診療  
休診日 木曜日・日曜日・祝祭日・年末年始（1 2 月 2 9 日～1 月 3 日）

#### 【利用実績】（平成 2 6 年度内訳）

診療月	診察日数	受診者数	内訳（住民）	内訳（観光客等）
4 月	9	4 7	4 4	3
5 月	8	4 1	3 7	4
6 月	8	4 2	4 0	2
7 月	9	4 9	4 6	3
8 月	9	4 5	3 6	9
9 月	8	4 1	3 7	4
1 0 月	9	6 3	6 1	2
1 1 月	9	7 3	7 1	2
1 2 月	5	4 1	4 0	1
1 月	8	3 1	2 8	3
2 月	7	2 3	2 3	0
3 月	6	3 1	2 7	4
合計	9 5	5 2 7	4 9 0	3 7
月平均	8 . 1	4 5 . 1	4 2 . 1	3 . 0

#### 【緊急時の対応】

救急患者発生時の対応として、初島漁協より緊急船を借り上げ、二次救急医療機関へ搬送している。更に二次・三次救急への緊急搬送を必要とする患者が発生した場合に備え、消防署との連携のもと、東部ドクターヘリでの搬送体制が確立されている。

平成 2 6 年度の実績は、緊急船での搬送はなし、ドクターヘリでの搬送 1 件。

【実施主体】 熱海市



第 9 章

社会福祉法人

熱海市社会福祉協議会

---

## 第9章 社会福祉法人 熱海市社会福祉協議会

### 1. 熱海市社会福祉協議会の概要

【根 拠】 社会福祉法（平成12年法律第111号）  
第10章地域福祉の推進 第2節社会福祉協議会

【目 的】 熱海市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

設 立 年 月 日 昭和26年10月 1日

法人の認可年月日 昭和43年 3月11日

【財 源】 各種の福祉活動を進めるための財源は、市民からの社協会費、寄付金、共同募金の配分金、県・市の補助金、介護保険収入等によって賄われる。市民の方々の社協に対する寄付金については、税法上の優遇措置がある。

年間会費 普通会員 1口 300円

賛助会員 1口 1,000円

特別賛助会員 1口 10,000円

【会 員】

【会員数及び会費収入の推移】

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会員	7,422口	7,557口	6,864口	7,279口	6,356口
	2,241千円	2,274千円	2,112千円	2,198千円	1,915千円
賛助会員	768口	670口	612口	532口	483口
	768千円	670千円	612千円	532千円	483千円
特別賛助会員	162口	169口	160口	176口	165口
	1,620千円	1,690千円	1,600千円	1,760千円	1,650千円
合 計	8,664口	8,359口	8,387口	7,652口	7,004口
	4,764千円	4,699千円	4,544千円	4,486千円	4,048千円

【社会福祉協議会の組織】

所在地 熱海市中央町1番26番 熱海市総合福祉センター内

事務局：0557-86-6339・6340

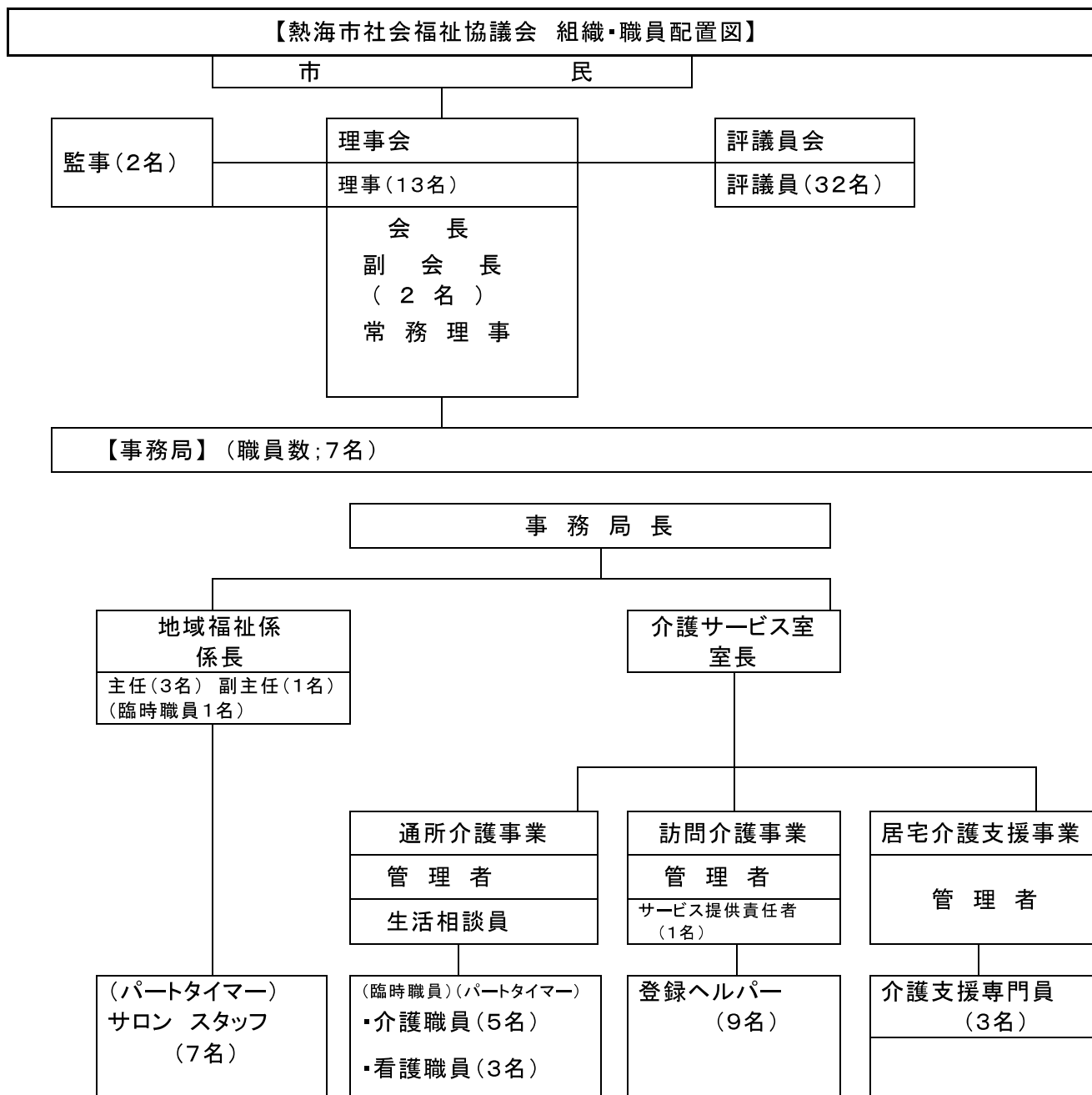
所在地 熱海市清水町23番12号 NTT第2ビル

居宅介護支援事業所（2階）：86-1112

訪問介護事業所（2階）：86-1113

通所介護事業所（デイサービス湯ったり館）：84-1165

（平成27年4月現在）



## 【理事会・評議員会】

(単位：回)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
理 事 会	6	4	4	4	5
評議員会	3	4	3	3	2
共同募金配分委員会	1	1	1	1	1

## 【社会福祉協議会予算額及び決算額】

平成 26 年度決算

(単位：千円)

勘定科目		本部拠点区分	介護拠点区分	合計
事業活動による収入	収入			
	会費収入	4,049		4,049
	寄附金収入	798		798
	経常経費補助金収入	24,346	229	24,575
	受託金収入	7,328	833	8,161
	貸付事業等収入	3		3
	事業収入	4,451		4,451
	負担金収入	2,816	3,934	6,750
	介護保険事業収入		98,082	98,082
	障害者福祉サービス等収入		5,331	5,331
	受取利息配当金収入	52		52
	その他の収入	232	6	238
	《事業活動収入計》(1)	44,075	108,415	152,490
	支出	人件費支出	32,934	67,177
事業費支出		3,547	12,484	16,031
事務費支出		2,341	9,469	11,810
貸付事業支出		3		3
共同募金配分金事業費		3,158		3,158
助成金支出		369		369
負担金支出		2,816	3,934	6,750
《事業活動支出計》(2)		45,168	93,064	138,232
《経常活動資金収支差額》(3)=(1)-(2)	△1,093	15,351	14,258	
《施設整備等資金収支差額》(4)		△3,042	△3,042	
その他の活動収支差額(5)	△1,563	△11,447	△13,010	
当期末繰越活動収支差額(6)=(3)+(4)+(5)	△2,656	862	△1,794	
前期末支払資金残高(7)	17,261	27,991	45,252	
当期末支払資金残高(8)=(6)+(7)	14,605	28,852	43,458	

平成27年度予算

(単位：千円)

勘定科目		本部拠点区分	介護拠点区分	合計
事業活動による収入	収入			
	会費収入	4,100		4,100
	寄附金収入	620		620
	経常経費補助金収入	20,365	300	20,665
	受託金収入	19,378	887	20,265
	貸付事業等収入	80		80
	事業収入	4,501		4,501
	負担金収入	5,085	3,802	8,887
	介護保険事業収入		98,547	98,547
	障害者福祉サービス等収入		6,015	6,015
	受取利息配当金収入	31	30	61
	その他の収入	205	116	321
《経常活動収入計》(1)		54,365	109,697	164,062
支出	支出			
	人件費支出	38,472	76,842	115,314
	事業費支出	4,805	13,237	18,042
	事務費支出	1,690	10,070	11,760
	貸付事業支出	90		90
	共同募金配分金事業費	2,940		2,940
	助成金支出	363		363
	負担金支出	5,085	3,802	8,887
	流動資産評価損による資金減少額	90		90
《経常活動支出計》(2)		53,535	103,951	157,486
《経常活動資金収支差額》(3)=(1)-(2)		830	5,746	6,576
《施設整備等資金収支差額》(4)				
その他の活動収支差額(5)		△1,830	△5,746	△7,576
当期末繰越活動収支差額(6)=(3)+(4)+(5)		△1,000	0	△1,000
前期末支払資金残高(7)		13,355	30,871	44,226
当期末支払資金残高(8)=(6)+(7)		12,355	30,871	43,226

## (1) 広報紙の発行

【目的】 市民に社会福祉に対する理解と協力を得るため、社協が中心に実施している、事業の活動状況をお知らせしている。

- 1 広報紙「社協だより発行」 21,000部×1回/年(全世帯配布)  
2,500部×5回/年(組回覧)
- 2 ホームページによる情報の提供 (最新情報の発信)

## (2) 高齢者料理教室(年6回開催)

【目的】 高齢者に「バランスの取れた食事」の作り方を楽しみながら覚えて頂く事を目的にボランティアスタッフ(市給食調理員 OG)の協力により行っている。

開催日程	会場	参加者数
5月19日	いきいきプラザ 調理室	11名
7月18日	いきいきプラザ 調理室	11名
9月17日	いきいきプラザ 調理室	6名
11月11日	網代公民館 調理室	8名
12月 3日	いきいきプラザ 調理室	11名
3月 3日	いきいきプラザ 調理室	13名
合計	6回会場	60名

### (3) サマーショートボランティア

【目的】 夏休みを利用して市内中学生を対象に福祉の体験活動をすることにより、若年層の福祉力の養成、さらに思いやりの心の育成を図る。

【実績】 (単位：人)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
参加人数	127	142	127	164	187

### (4) ボランティアセンター（ボランティアビューロー）

【目的】 ボランティア団体が相互の連携と他団体との連絡調整を図ることにより、福祉の増進と地域福祉の進展に寄与し、ボランティア活動の円滑化と明るく住みよい社会をつくることを目的としている。

【事業内容】 熱海市ボランティア連絡協議会（H5年4月発足）と連携し、ボランティアの育成や斡旋を行なっている。ボランティアビューローを拠点とし、情報交換やボランティア活動を行なっている。

【登録状況】 (単位：人 団体)

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
登録者数	個人	27	27	19	16	13
	団体	13	13	13	8	8
斡旋件数	件	11	8	8	11	11
ボランティアビューローの利用（延べ）	回数	62	32	32	48	48
	人数	300				

(5) 地域福祉活動

①「福祉まつり」の開催

【目的】 市民の福祉意識の啓発・向上を図るため、福祉団体、福祉施設、熱海高校生等のボランティアの協力を得て、毎回テーマを決め、南熱海マリンホールで開催する。

(単位： 団体数)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実施日	中止 (天候不良)	中止	9 月 15 日	11 月 30 日	11 月 8 日
参加団体数			3 2	3 2	3 2

②はつらつサロン（市受託事業：生きがい活動支援通所事業）

【目的】 閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくり・健康増進・仲間づくりの場を提供する。

(単位：人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
参加延べ数	1, 6 7 6	1, 6 6 8	1, 6 5 4	1, 4 2 3	1, 2 2 5

③フレッシュサロン事業

【目的】 社協事業の理念である「地域での支え合い」の展開を図るため、町内会等の協力を得て、介護予防運動で健康維持等コミュニケーションづくりを進める上での基本事業と位置付け開催している。

【実施状況】 (単位：人)

開催地区 (開催日時)	利用者数 (延べ人数)				
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
網代 (毎週水曜日)	1, 0 0 4	7 0 5	5 7 3	7 0 9	7 5 5
南熱海 (毎週木曜日)	9 0 2	7 6 6	7 4 3	7 4 3	8 8 3
中野 (毎週木曜日)	6 6 5	7 1 1	5 8 2	5 1 9	5 5 3
熱海 (毎週木曜日午前)	1, 0 5 8	9 2 7	8 5 0	8 7 5	7 1 6
熱海 (毎週木曜日午後)	7 2 1	7 7 8	7 9 7	7 9 5	3 3 2
熱海 (毎週金曜日午前)	9 0 2	1, 1 2 7	1, 1 5 7	1, 1 1 0	1, 1 6 0

熱海 (毎週金曜日午後)	—	—	—	—	814
伊豆山 (毎週火曜日)	443	478	472	365	292
泉 (毎週火曜日)	585	638	647	643	572
咲見 (毎週火曜日)	—	—	—	—	181
合 計	6,280	6,130	5,821	5,831	6,258

④ふれあい・いきいきサロン

【目 的】 お年寄りの心身の健康維持、生きがいつくり、引きこもりの防止等を目的に、住まいのより近くで気軽に参加できる地域サロンを開催する。

【運 営】 地域の利用者とボランティア相互の話し合いにより運営する。

【実施状況】 (単位：人)

開催地区 (開催日時)	利 用 者 数 ( 延 べ 人 数 )				
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
上多賀サロン (毎週金曜日)	936	672	672	882	1,450
つつじガ丘サロン (第 2・4 木曜日)	281	233	134	132	120
和田木サロン (第 1・2・3 月曜日)	691	575	768	735	850
小山サロン (第 1・3 木曜日)	187	140	140	142	休会
下多賀サロン (第 2・4 木曜日)	301	266	295	338	384
紅葉ヶ丘サロン (第 1・3 木曜日)	192	120	120	休会	休会
西山サロン (第 1・3 火曜日)	278	242	264	198	312
あおぼサロン (第 2・4 水曜日)	211	260	360	264	312
伊豆山浜サロン (第 3 月曜日)	—	70	216	192	216
熱海中央サロン (第 1 月曜日)	—	25	132	242	198
桃山台サロン (第 3 火曜日)	—	20	60	72	60
網代ふれあいサロン (第 3 火曜日)	—	—	—	—	242
合 計	3,077	2,623	3,161	3,197	4,144



(6) ふれあい福祉相談事業（総合福祉センター4階相談室）

【目 的】 社会福祉協議会では、市民の皆様の身近な相談所として福祉総合相談窓口を開設している。

【相談の状況】 (単位：件)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開設回数	2 5 4	2 4 7	2 5 5	2 5 5	2 5 4
相談件数	6 7	1 0 3	1 2 9	1 5 0	1 8 2

【相談の内容】 (単位：件)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
生 計	5 0	8 6	9 8	8 6	1 1 0
健康・医療	4	2	0	1	0
住 宅	1	0	0	0	0
老人福祉	1	0	0	0	0
家 族	0	0	0	0	0
心身障害者福祉	0	0	0	0	0
ボランティア	3	1	1	1	0
介 護	0	0	1	0	2
精神・保健	0	0	0	0	0
財産（相続）	0	0	0	0	0
債 務	0	0	4	1 8	0
自立支援事業	5	8	1 3	3 3	4 1
社会貢献	0	1	1	1	0
その他	3	5	1 1	1 0	2 9
合 計	6 7	1 0 3	1 2 9	1 5 0	1 8 2

(7) 居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

利用者やその家族の意向、希望に寄り添いながら適切なケアプラン作成、サービスの情報提供を行います。

・ケアプラン作成人数 1, 391人（平成25年度 1, 556人）

(8) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス）

(ア) ケアプランに基づき、利用者宅を訪問し介護サービスを行います。

・利用者人数 年間延べ 7, 442人（実利用者数 822人）  
（平成25年度 延べ7, 569人（実利用者数835人））

(イ) 生活管理指導 (市より受託事業)

社会適応が困難な高齢者や介護保険の認定には至らないが、一部日常生活の指導の必要がある方に支援を行います。

- ・利用者人数 延べ 466人 (実利用者数 104人)  
(平成25年度 延べ 489人 (実利用者数 102人))

(ウ) 障害福祉サービス (障害者自立支援事業)

ケアプランに基づき、利用者宅を訪問し介護サービスを行います。

- ・利用者人数 延べ 1,285人 (実利用者数 136人)  
(内訳 移動支援 17人・福祉サービス 119人)  
(平成25年度 延べ 1,119人 (実利用者数 233人))

(9) 通所介護事業 (デイサービス)

ケアプランに基づき「小麦田湯ったり館」においてデイサービスを行います。

- ・利用者人数 延べ 5,655人 (実利用者数 698人)  
1日平均利用者数 18.12人  
(平成25年度 延べ 5,738人 (実利用者数 737人))

(10) 社会福祉大会

【目的】 社会福祉の向上を目指し、多年にわたり福祉事業及び福祉活動の推進に功労のあった人々に感謝を顕わすため毎年開催している。

昭和62年から熱海市と共催で実施している。

【会場】 起雲閣 音楽サロン

【実績】 開催日 平成26年11月17日

【被表彰者状況】 (単位：人、団体)

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
大会会長表彰状	個人	1	17	11	10	1
	団体	8	0	13	0	15
大会会長感謝状	個人	6	6	7	5	6
	団体	0	1	0	0	0
社協会長表彰状	個人	23	13	24	22	40
	団体	3	3	3	3	3

社協会長感謝状	個人	3	1	4	1	1
	団体	3	1	1	2	3

(11) 赤い羽根共同募金

【目的】 共同募金は、昭和22年に民間の社会福祉事業の財源を補う必要から国民たすけあいの精神を基として始められました。

赤い羽根の共同募金は、法律に基づき、民間の社会福祉事業に必要な資金を県共同募金会に一元化し、県内の民間福祉施設・福祉団体・社会福祉協議会の福祉活動資金として配分されるものである。

毎年10月1日から12月31日まで、共同募金運動が全国一斉に実施されます。

【共同募金の実績】

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
町内会	2,072	1,888	1,774	1,764	1,697
民生委員	637	485	498	465	398
学 校	195	157	165	175	180
街 頭	214	216	180	163	172
職 域	0	0	0	0	0
事務局	445	584	383	343	328
合 計	3,563	3,330	3,000	2,910	2,777

【共同募金配分金】

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
福祉施設	1カ所 4,488	—	—	—	—
学童保育	1カ所 690	—	—	—	—
子供遊び場	—	—	—	—	—
在宅援護活動	—	—	—	—	—
自主防災会	1カ所 38	—	—	—	—
町内会	—	1カ所 146	—	—	—
合 計	3カ所 5,216	1カ所 146	—	—	—

※平成24年度から平成26年度は申請なし

### (12) 歳末たすけあい募金

【目的】 歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として、歳末にあたり、低所得者や施設入居者等が明るい正月を迎えられるよう援護活動をするための資金として、12月1日から12月31日までの間、募金活動が行われる。

集まった募金は、民生委員を通じて市内の低所得世帯へ配分されます。

【歳末たすけあい募金の実績】 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
町内会	2,049	2,167	2,136	2,188	2,009
法人・大口募金	347	242	193	153	112
合計	2,396	2,409	2,329	2,341	2,121

【歳末たすけあい募金配分実績】 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
低所得家庭	787	839	723	739	587
年越資金	594	568	491	460	478
児童学用品代 入学支度金	245	219	232	279	109
地域福祉・在宅サービス事業	490	490	579	748	879
繰越金	1,119	1,080	1,027	854	655
合計	2,396	2,409	2,329	2,341	2,121

### (13) 民生児童委員活動の協力

地域での福祉活動を展開する上で民生委員・児童委員の協力は不可欠である。

地域福祉活動を効果的に行うため、情報の共有化や協力体制を強化していく。

- 1 共同募金・社協会費への協力
- 2 歳末たすけあい見舞金配分
- 3 資金貸付決定への助言
- 4 サロン活動への協力

### (14) 生活福祉資金貸付

【目的】 低所得者・高齢者・心身障害者等に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活が営めることを目的としている。

相談は、民生委員または社会福祉協議会で行っている。

【貸付額及び条件】 生活福祉資金貸付制度要綱による（平成2年10月施行）

（単位：千円）

貸付内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
緊急小口資金	6件 502	14件 1,164	23件 1,954	34件 2,393	37件 2,438
総合支援資金 生活支援費（新規）	5件 4,571	5件 1,617	4件 1,189	2件 140	
総合支援資金 生活支援費（更新）		15件 2,476	6件 723	3件 483	
総合支援資金 一時生活再建費		1件 31	1件 125		
総合支援資金 住宅入居費			1件 160		
教育支援資金 就学支度費	1件 494	2件 683			
教育支援資金 教育支援費		2件 4,687			
福祉資金 障害者自動車購入資金	2件 1,880	1件 1,549			
福祉資金 療養介護費		2件 601	3件 707		
福祉資金 転宅費		1件 108		1件 194	
生活復興支援資金 一時生活再建費		1件 960			
生活復興支援資金 生活再建費		1件 136			
福祉資金 その他	1件 494		1件 131	4件 596	
臨時特例つなぎ資金			3件 223	3件 137	1件 40
合計	14件 7,447	45件 14,012	42件 5,212	47件 3,943	38件 2,478

（15）日常生活自立支援事業

【目的】 判断能力の十分でない高齢者・知的障害者・精神障害者の権利を守り自立した生活が送れるよう生活支援員を派遣し、福祉関連サービスの利用契約や日常的な金銭管理、見守りを行う。

(単位：件)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
相談件数	5	8	13	33	38
利用件数	7	10	8	14	17

(主な業務)

支援計画の策定、管理 (利用者の希望によりサービスを選択)		
福祉サービスの利用援助	日常的金銭管理サービス	書類等の預りサービス
<ul style="list-style-type: none"><li>福祉サービスに関する情報提供・助言</li><li>福祉サービスの利用手続き援助</li><li>通知書類の確認援助</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>年金の受領確認</li><li>手当の受領確認</li><li>日常的な生活費に要する預貯金の払い戻し</li><li>医療費の支払い</li><li>公共料金の支払い</li><li>家賃等の支払い</li><li>税金の支払い</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>預金通帳 (定期預金含む)</li><li>保険証書</li><li>不動産権利書等</li><li>実印、印鑑登録カード</li><li>銀行届印</li></ul>

#### (16) 災害時の体制づくり

【目 的】 災害時における支援体制の整備をすすめる。

- ・災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施。

平成26年9月14日(日)福祉センター5階

熱海高校生ボランティア部の協力(生徒10名)

#### (17) 小口資金貸付

【目 的】 熱海市民の低所得世帯で、緊急かつ一時的に生活資金の必要な者に対し、援助指導を行うことにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

貸付の対象	貸付限度額	償還期間	備 考
経済的支援の必要な人が属すると判断された世帯	50,000円	6ヵ月以内	会長が特に必要と認めた場合
	30,000円		—

【貸付の状況】 (単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件 数	12	9	6	3	1
金 額	370	160	115	60	3

#### (18) 老人クラブ連合会

【目 的】 連合会の健全な発展を図るため事務局を設け、運営の育成に努める。

(19) 在宅介護者の会

【目的】 寝たきりの高齢者や、障害（児）者を介護している方々が共に集まり語り、悩みや経験等を交流し合うことでより良い介護を目指しながら、介護者の福祉向上を図ることを目的とする。

---

## 熱海市の福祉・健康

平成27年10月発行

熱海市福祉事務所

〒413-8550 熱海市中央町1番1号

長寿介護課

長寿総務室 TEL 86-6322・6336

介護保険室 TEL 86-6282・6285

社会福祉課

障がい福祉室 TEL 86-6335・6347

生活保護室 TEL 86-6331・6332

子育て支援室 TEL 86-6351・6352

健康づくり課

健康づくり室 TEL 86-6293・6295

熱海市社会福祉協議会

〒413-0015 熱海市中央町1番26号

TEL 86-6339・6340

---